



# 産業の 名古屋 2018

THE INDUSTRIES OF NAGOYA  
Report on a World Core Megalopolis



名古屋市

# は し が き

名古屋圏の景気は、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅前を中心とした大規模再開発が進むなか、輸出や設備投資の増加などにより拡大しているものとされておりますが、一方では、海外経済の不確実性や人手不足などの課題もあり、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、市内の産業振興については、平成28年度から32年度を計画期間とする産業振興計画「名古屋市産業振興ビジョン2020」に基づきながら、様々な施策を実施しています。当ビジョンに基づき、地域社会全体で中小企業の方々の経営基盤の強化や新たな取り組みへのチャレンジを支援し、「新たな価値が生まれ続けるまち名古屋」の実現を目指してまいります。

本書「産業の名古屋」は、こうした名古屋市及び名古屋圏の経済・産業の動向を各種統計データや調査結果を基に取りまとめたものです。名古屋経済における最近の景気動向や、名古屋市及び名古屋圏の日本経済に占める位置や、その産業構造などについて分析しています。

また、トピックス記事として、ロボット・AI・IoT産業の現状と本市における発展の可能性について記載しています。

本書が名古屋の産業と経済についてご理解いただく一助となれば幸いです。

平成30年11月

名古屋市市民経済局

# 目次

---

トピックス「ロボット・AI・IoT産業の現状と本市における発展の可能性」… 1

## 第1章 名古屋経済の動向

- 1 各種経済指標からみる名古屋経済の動向 …… 7
- 2 本市中小企業の景況感 …… 11

## 第2章 名古屋経済の位置と産業構造

- 1 主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置 …… 13
- 2 主要経済指標からみる本市経済の位置 …… 15
- 3 総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造 …… 17

## 第3章 本市の事業所・従業者

- 1 本市の事業所・従業者の概況 …… 19
- 2 事業所数・従業者数からみる本市の産業構造 …… 21

## 第4章 製造業

- 1 名古屋圏経済を牽引する製造業 …… 23
- 2 本市製造業の概況 …… 25
- 3 本市製造業の地域別・業種別特徴 …… 27
- 4 本市製造業の他都市比較 …… 29

## 第5章 卸売業・小売業

- 1 名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置 …… 31
- 2 本市卸売業の概況 …… 33
- 3 名古屋圏の小売業、本市小売業の位置 …… 35
- 4 本市小売業の概況 …… 37

---

## 第6章 サービス業

1 名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置 .....	39
2 本市サービス業の概況と業種別分析 .....	41
3 情報サービス業の概況 .....	43
4 デザイン産業の概況 .....	45

## 第7章 観光・コンベンション

1 本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向 .....	47
2 市内における観光消費額等 .....	49
3 コンベンションの状況 .....	51

## 第8章 貿易

1 中部国際空港の貿易 .....	53
2 名古屋港の貿易 .....	57

## 第9章 その他の産業

1 本市金融業・保険業の概況 .....	61
2 本市建設業の概況 .....	63
3 本市運輸業・郵便業の概況 .....	65
4 本市鉱業・農林漁業の概況 .....	67

## 資料編

1 統計表 .....	71
2 名古屋市内に所在する大学 .....	95
3 名古屋市内に本社を有する上場企業 .....	97
4 経済関係官公庁・団体等 .....	99
5 名古屋の産業小史 .....	101
6 名古屋市産業振興ビジョン2020の概要 .....	110

## 本書の利用にあたって

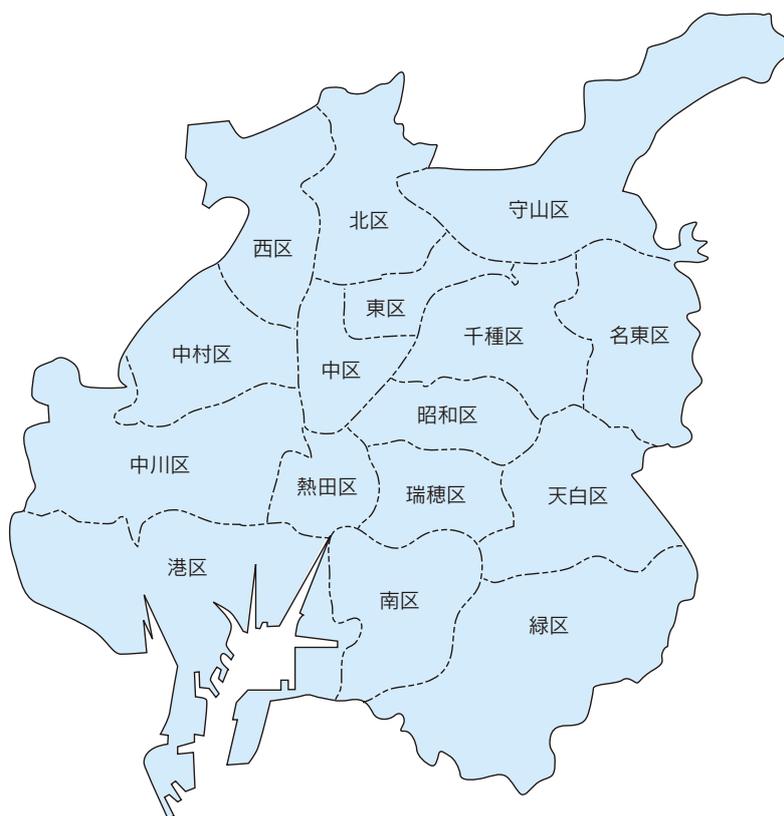
①本文中の3大都市圏の範囲は次のとおりです。

名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県
東京圏	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

②本文中の官公庁の管轄範囲は次のとおりです。

中部経済産業局管内	愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県
東海財務局管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県
名古屋税関管内	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県

③本市の行政区は下図のとおりです。



④統計データは、一部を除いて平成30年6月時点の公表データに基づいています。

⑤図表等における数字の前の▲は、マイナスを表します。

⑥数字は、四捨五入等により合計値が合わない場合があります。

⑦本文中、単に「名古屋」と表記する場合は、本市のみならず本市を含めた周辺地域を指すことがあります。

⑧本文中の産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づいています。

# 産業の名古屋 2018

## トピックス

「ロボット・AI・IoT 産業の現状と本市における発展の可能性」

- 第1章 ■ 名古屋経済の動向
- 第2章 ■ 名古屋経済の位置と産業構造
- 第3章 ■ 本市の事業所・従業者
- 第4章 ■ 製造業
- 第5章 ■ 卸売業・小売業
- 第6章 ■ サービス業
- 第7章 ■ 観光・コンベンション
- 第8章 ■ 貿易
- 第9章 ■ その他の産業

## ロボット・AI・IoT産業の現状と本市における発展の可能性

## (1) 大きく成長が見込まれるロボット・AI・IoT産業

わが国におけるロボットは、1980年代以降、製造現場を中心に普及してきました。特に自動車や電気電子産業における産業用ロボットが市場を牽引し、ロボットを構成する精密減速機やモーター、センサー等の関連産業においても高い世界シェアを誇っています。

その一方、近年は欧米や中国を始めとした新興国において、改めてロボットが注目を集め、ドイツにおけるIndustry4.0<sup>\*1</sup>に代表されるように、各国において新たな生産プロセスの開発やサプライチェーンの最適化を目指した取組みが推進されています。特に、中国は世界最大の産業用ロボットの市場となっており、2016年に産業用ロボットの稼働台数で日本を抜いて世界1位となっています。

このような市場の拡大に加え、センサーやコンピュータの処理能力の向上、機械学習やディープラーニングによるAI<sup>\*2</sup>の活用範囲の拡大も進んでいます。これらの技術的な進展により、IoT<sup>\*3</sup>技術を活用したロボット等のネットワーク化や、ロボットの更なる能力向上も見込まれています。

ロボットにおいては、これまで市場を牽引してきた産業用ロボットに加え、コミュニケーションや業務支援、介護といった幅広い分野での活用が期待さ

れているほか、AIやIoTについても、個人や公共分野等での市場拡大が期待されています。

## ◇ロボット

産業用ロボットの世界需要額は、2015年に約1.3兆円であったものが、2025年には2兆円を超えると見込まれるほか、コミュニケーションや業務支援、介護等を含むロボット5種の世界需要額では、2015年に約1.7兆円であったものが、2025年には38兆円を超えると見込まれています【図表①】。

## ◇AI

AIの世界需要額は、2015年に約10.3兆円であったものが、2025年には310兆円を超えると見込まれています【図表②】。特に自動運転車の市場拡大による自動車・交通部門のほか、公共・ビジネス、個人等の部門での拡大が見込まれています【図表③】。

## ◇IoT

IoT等の世界需要額見通しでは、2016年に194兆円であったものが、2030年には400兆円を超えると見込まれています。引き続き製造部門において拡大が見込まれるほか、流通・物流や公共、個人部門等での拡大が見込まれています【図表④】。

## (2) ロボット製造業が盛んな名古屋圏

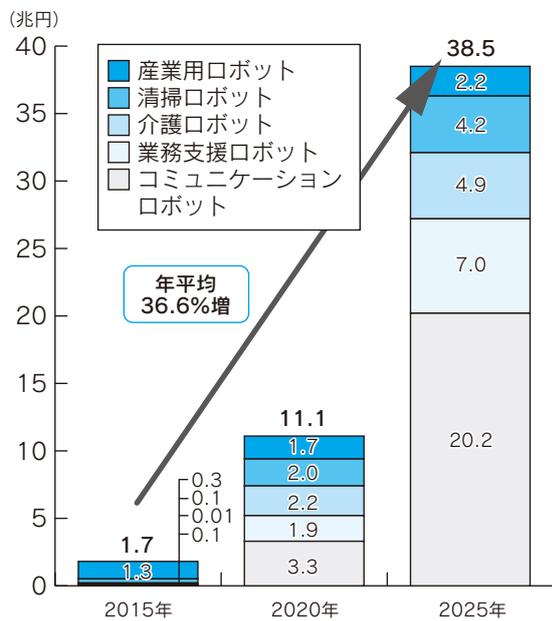
本市は、世界有数のものづくり中枢圏域である名古屋圏の中心都市として発展し、愛知県の製造品出荷額等は長年全国1位を維持しています。名古屋圏は、自動車や航空機のほか、ロボット産業の集積地であり、平成29年の工業統計調査によると、ロボット製造業の愛知県の事業所数は全国1位の59事業所（対全国比14.7%）、製造品出荷額等は全国2位の約1190億円（対全国比14.0%）、となっています【P4図表⑤】【P4図表⑥】。

このように、製造業の集積が名古屋圏の強みとなっていますが、ロボット産業においては、AIやIoTの発展によるロボット自らが学習して行動する「自

律化」や、様々なデータを蓄積し活用することによる「情報端末化」、ロボット相互が連携する「ネットワーク化」の進展といった大きな変化にさらされています。このような変化にともない、多くの企業において、ロボットやAIの活用の必要性が高まっており、デジタルデータの活用やAI開発等に携わる人材の育成・確保が求められています。

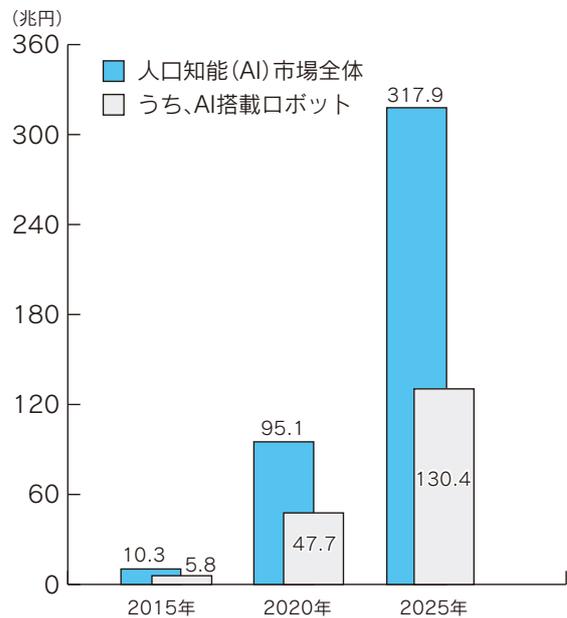
また、大手企業と比べてロボット等の導入が進んでいないと言われる中小企業に対し、ロボット等の導入を促進することで、生産性の向上を図っていくことも、ものづくりを中心とした名古屋圏にとっては重要な課題となっています。

【図表①】ロボット5種の世界需要額見通し



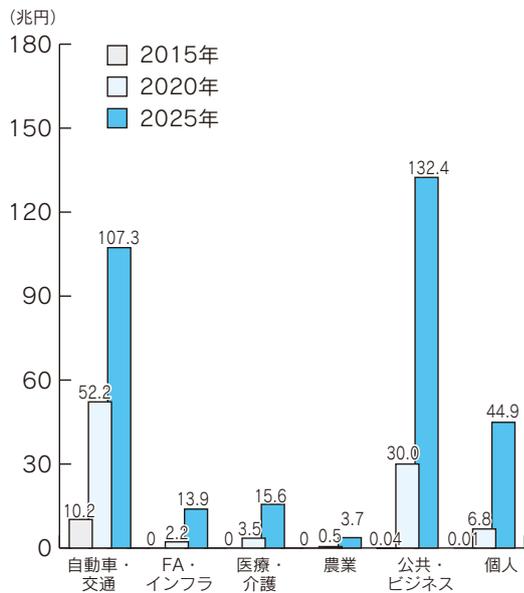
資料：(一社) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し 注目分野に関する動向調査」(2016)

【図表②】人工知能 (AI) 市場の世界需要額見通し



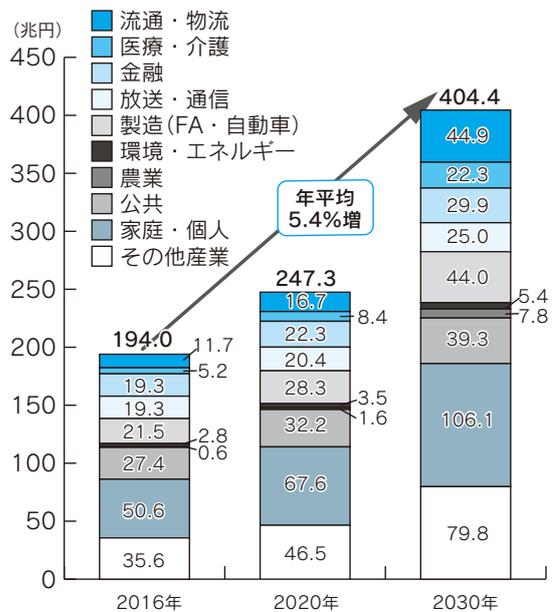
資料：(一社) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し 注目分野に関する動向調査」(2016)

【図表③】人工知能 (AI) 市場の需要部門別世界需要額見通し



資料：(一社) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し 注目分野に関する動向調査」(2016)

【図表④】CPS<sup>\*4</sup>/IoT市場の利活用分野別の需要額見通し (世界市場)



資料：(一社) 電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し 注目分野に関する動向調査」(2017)

### (3) ロボットSlerになりうる業種が集積する名古屋市

本市の産業構造の特徴としては、名古屋圏の中心都市としての機能・役割を担う、「都市型の産業構造」であることが挙げられます。本市における産業別総生産の構成比を見ると、名古屋圏全体と比べ、製造業の構成比は低く、代わって卸売・小売業やサービス業、情報通信業の構成比が高くなっています【P18図表2-6】。

ロボット・AI・IoTに関連する業種をみると、ロボット製造業においては、愛知県内に占める本市のシェアは、事業所数で15.3%、製造品出荷額等で2.1%となっており、AIやIoTに関連の深い、情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業を除く）においては、事業所数で69.6%、売上高で78.8%を占めています。

さらに本市においては、ロボットを生産現場等へ導入するにあたって必要不可欠とされる、ロボット

や周辺機器、ソフトウェアを現場に合わせて組み合わせるロボットシステムインテグレータ（ロボットSler）になり得る業種として、情報通信業のほか、生産用機械器具製造業や機械設計業といった業種が比較的集積していることも特徴です。ロボットSlerは、中小企業等へのロボット導入に対応するには数が不足していると言われており、世界規模でのロボットの導入ニーズの高まりや、県内におけるロボット製造業の集積を背景に、ロボットSlerビジネスの拡大が期待されています。【図表⑤】【図表⑥】。

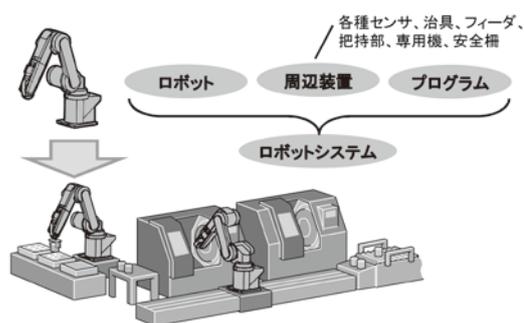
ロボット・AI・IoTといった先端技術は、新たな価値をつくり出すものとして大変に注目されています。本市には、当地域が高い産業競争力を有し発展していくために、ロボットSlerやAI、IoTを担う業種の集積を生かして、名古屋圏を牽引していく役割が求められています。

#### 生産現場へのロボット導入のイメージ

産業用ロボットを活用するには、工程全体を設計し、ロボット・周辺装置・プログラムを組み合わせるロボットシステムとして構築します。こうした役割は、多くの場合、ロボットメーカーとロボットを導入しようとする企業の間に入るロボットシステムインテグレータ（ロボットSler）などが担っています。

ロボットメーカー	ロボットの提供、ロボットシステムを構築するための機能の提供
システムインテグレータ	システムの構築・提供（ユーザーやメーカーがインテグレーションを担う場合もあり）
エンドユーザー	システムの運用

出典：経済産業省「平成22年度中小企業支援調査（ロボット技術導入事例調査）」



- \*1 Industry4.0  
ドイツ政府が2011年11月に取りまとめた「High-Tech Strategy 2020 Action Plan（高度技術戦略の2020年に向けた実行計画）」における戦略的施策の一つ。ロボットとITの融合により、開発・製造・流通プロセスの全体最適化を目指す。
- \*2 AI  
言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。人工知能。
- \*3 IoT  
Internet of Thingsの略。モノのインターネット。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- \*4 CPS  
CyberPhysicalSystemの略。IoTをより効果的に実現する技術。センサーを介して実世界のデータをネットワーク内に取り込み、適切な処理を行う事で、社会そのものを効率的かつ快適、便利にするシステム。

【図表⑤】 ロボット製造業、情報通信業、生産用機械器具製造業、機械設計業の事業所数

	全国	愛知県	名古屋市		
			全国比	名古屋市	県内比
ロボット製造業	402	59	14.7%	9	15.3%
情報通信業	27,375	1,732	6.3%	1,205	69.6%
生産用機械器具製造業	20,651	2,417	11.7%	594	24.6%
機械設計業	7,297	748	10.3%	213	28.5%

(注) 情報通信業は、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業を除く。

資料：経済産業省「工業統計調査（平成29年）」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」

【図表⑥】 ロボット製造業、情報通信業、生産用機械器具製造業、機械設計業の製造品出荷額等、売上高（百万円）

	全国	愛知県	名古屋市		
			全国比	名古屋市	県内比
ロボット製造業	850,448	119,009	14.0%	2,531	2.1%
情報通信業	25,927,624	1,064,333	4.1%	838,298	78.8%
生産用機械器具製造業	17,837,419	1,977,510	11.1%	227,167	11.5%
機械設計業	1,192,678	191,716	16.1%	-	-

(注) 1.情報通信業は、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業を除く。

2.機械設計業の名古屋市における売上高は公表されていない。

資料：経済産業省「工業統計調査（平成29年）」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」

## ロボット・AI・IoT産業の振興に向けた本市の取組み

### ◆◇ロボカップ2017名古屋世界大会◆◇

本市では、ロボット産業の振興及び産業人材の育成を図るため、ロボット工学と人工知能の融合、発展を目的とした自律移動ロボットによる国際的な競技大会「ロボカップ2017名古屋世界大会」を、下記のとおり開催しました。大会では、世界各国から参加した2,500人を超える研究者等が、最新の研究成果を披露したほか、ロボット関連産業を対象とした展示会を開催しました。

期 間：平成29年7月25日（火）～31日（月）

一般公開期間：7月27日（木）～30日（日）

会 場：名古屋市国際展示場、  
武田テバオーシャンアリーナ等

参加者数：392チーム 2,532人（42か国・地域）

来場者数：12万9,615人



## 競技紹介

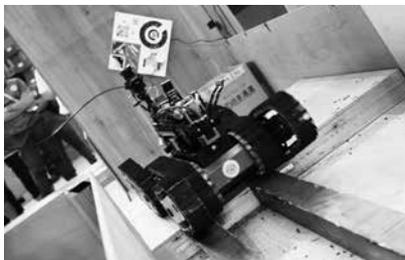
### サッカー

自分で考えて動く自律移動ロボットによるサッカー競技



### レスキュー

災害救助に役立つロボットによるレスキュー競技



### @ホーム

暮らしに役立つロボットによる日常生活を想定した競技



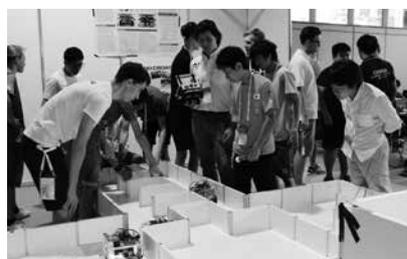
### インダストリアル

移動可能な産業用ロボットによる工場内作業を想定した競技



### ジュニア

次世代のロボット開発を担う子どもたちの育成を目的とした競技



## ◆名古屋少年少女発明クラブ◆

本市では、将来のものづくりを担う人材を育成するため、地元企業や経済団体の協力のもと、主に小中学生を対象にものづくり体験事業を実施する名古屋少年少女発明クラブを開設しています。

### 30年度活動紹介

#### (1) ものづくり教室

ものづくりを中心とした科学工作教室で、市内数か所に会場を設けるデリバリー教室のほか、子ども航空宇宙教室やものづくり夏休み教室などを開催しています。

#### (2) プログラミング教室

製造業の設計現場で使用されているソフトを操作する3次元設計教室や、小学生でも簡単に操作できるプログラミングソフトを使った夏休みプログラミング講座を開催しています。

#### (3) ロボット体験

名古屋市科学館において、サッカーロボットの組立教室や操作教室を開催しているほか、主にロボット教室やロボット工場の参加経験者を対象にしたロボカップジュニア地区大会・東海ブロック大会を開催しています。

その他に、自由な発想でオリジナルな作品を作り上げる「科学ものづくり自由創作教室」や、名古屋市科学館の来館者などを対象とした「ものづくりチャレンジ教室」を開催しています。



## ◆◇ロボット等導入支援人材育成事業◆◇

本市では、中小企業等へのロボットやIoTの導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口を運営しているほか、製造現場にロボットやIoTを導入するにあたって必要なシステム構築やセキュリティ対策に関する知識・技術を習得する専門人材育成講座を開催しています。

### (1) 相談窓口

名称：なごやロボット・IoTセンター

場所：名古屋工業大学 4号館1階



### (2) 専門人材育成講座

#### ・ロボットシステムインテグレータ講座

ロボットシステム導入のメリットやリスクアセスメントを理解し、提案・設計及び構築を行う専門人材を育成

#### ・IoTシステムインテグレータ講座

IoT技術の活用やその投資メリットを理解し、課題解決のためのIoT導入をサポートする専門人材を育成

#### ・サイバーセキュリティ対策人材講座

機密情報を奪われるリスクや制御システムが攻撃されるリスク等の内容を把握し、対策を講じる専門人材を育成

## ◆◇イノベーター育成・ビジネス創出プログラム “NAGOYA BOOST 10000” ◆◇

本市では、共創によるビジネス創出、AI・IoT分野における新しいビジネスの創出と、若手人材の育成を目的とした「イノベーター育成・ビジネス創出プログラム “NAGOYA BOOST 10000”」をスタートさせています。

### (1) NAGOYA HACKATHON

首都圏ICT企業と地元企業との共創を促し、特定のテーマのもと、最新技術を使った新しいビジネスアイデアを発掘する目的で行うもので、優秀作品にはハッカソン開催後も開発を支援し、市内での実証実験を行います。

### (2) AI・IoT人材BOOSTプログラム

AI・IoTにおける最新プロトタイプ技術をはじめ、それらの技術を使った事業開発に必要な様々なスキルと知識、開発プロセス全般について、数カ月かけて学ぶプログラムとなっています。

### (3) NAGOYA BOOST DAY

NAGOYA HACKATHONとAI・IoT人材BOOSTプログラムで生まれた成果のプレゼンテーションを行い、新規事業の発掘や事業マッチングなどを目指します。また、自社技術やサービスをPRしたい当地域の中小企業にも登壇してもらい、新たなビジネスチャンスをつむぐ場を提供します。



**NAGOYA  
BOOST  
100 TEN  
THOUSAND**

## 1 各種経済指標からみる名古屋経済の動向

## (1) 緩やかな回復が続く景気

平成28年の国内の景気動向については、年の初めから中国市場の不安定化や世界同時株安など海外経済の弱さが指摘される中、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と下方修正され、平成29年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げは、個人消費の低迷などから再延長が決定されました。その後年末には「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と上方修正されました。

平成29年の景気動向については、4月に全国の有効求人倍率がバブル期を超える高い水準となり雇用情勢の改善が進んだほか、個人消費も緩やかに持ち直しているとされ、6月には「緩やかな回復基調が続いている」と上方修正されました。その後11月には日経平均株価がバブル崩壊後の平成4年1月以来、25年10ヶ月ぶりの高値を記録したほか、景気回復局面が高度成長期の「いざなぎ景気」を超えて戦後2番目の長さとなり、平成30年1月には「緩やかに回復している」と上方修正が続きました。

一方で、今後の先行きに関しては、米中間の通商問題をはじめ海外経済が日本に与える影響や、平成

31年10月に予定される消費税増税による個人消費の落ち込みなど、懸念材料も抱えています。

本市を中心とした名古屋圏の景気判断については、日本銀行名古屋支店発表の「東海3県の金融経済動向」によると、平成28年においては、自動車関連の工場事故や熊本地震の影響から輸出や生産の面で影響を受けましたが、「基調としては緩やかに拡大している」とされました。10月にはいったん下方修正がなされましたが、年末には「緩やかに拡大している」と上方修正されました。

また、平成29年においては、生産に関して、乗用車・自動車部品を中心とする輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業が増加基調であったほか、輸出に関して、自動車・同部品の中国向けが緩やかに増加し、設備投資に関しては、製造業の幅広い業種で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資により増加しました。また有効求人倍率も高い水準を維持しており、10月には「拡大している」と上方修正され、判断の据え置きが続いています【図表1-1】。

## (2) 緩やかな回復が続く生産動向

鉱工業生産指数（平成22年＝100）は、平成28年は名古屋圏では110前後、全国は100弱程度で推移し、名古屋圏、全国ともに前年を下回る月が多くありました。一方で、平成29年は緩やかな景気回復基調を受けて、前年を上回る水準で堅調に推移し、

平成30年に入ってからその傾向は続いています。特に名古屋圏では、電子部品・デバイス工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業の生産が増加しており、指数は全国を大きく上回る結果となっています【図表1-2】。

## (3) 上昇傾向にある消費者物価指数

消費者物価指数の推移をみると、本市及び全国ともに平成28年当初から回復傾向にありましたが、10月を山にして一度低下しました。平成29年2月には本市が99.3、全国が99.8となりましたが、その後は概ね100を上回る水準で緩やかに上昇しており、平成30年5月の時点で、本市は100.8、全国

は101.0となっています。

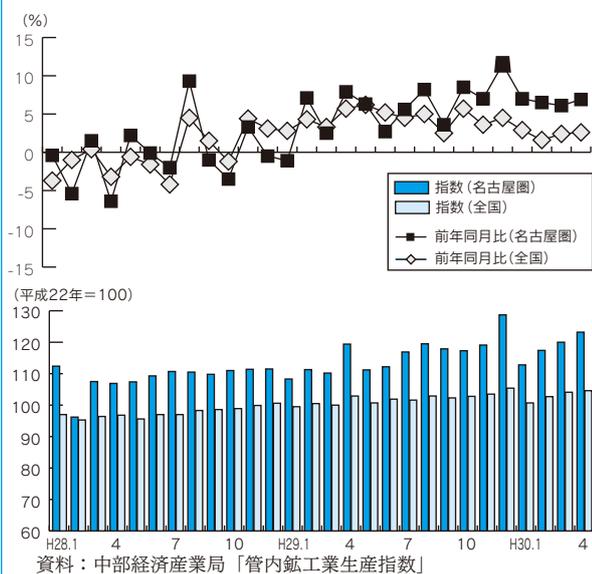
一方で前年同月比のグラフを見ると、本市及び全国ともに平成28年中はマイナスの値が続いていましたが、平成29年に入ってからプラスの傾向となっています【図表1-3】。

【図表1-1】景気判断の推移

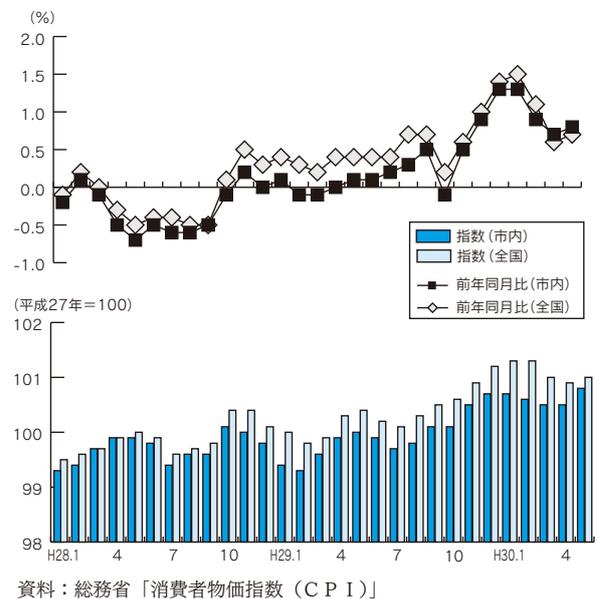
年 月	内閣府「月例経済報告」		日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」		
	景気判断	判断修正	景気判断	判断修正	
2016年 (平成28年)	1月	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	上方修正
	2月	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	3月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	下方修正	東海3県の景気は、自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。	下方修正
	4月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	5月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	6月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	7月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、自動車関連での工場事故や熊本地震の影響から輸出・生産面で振れがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	8月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、消費の一部に鈍さがみられるものの、輸出・生産が熊本地震等の影響から脱するも、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	9月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、消費の一部に鈍さがみられるものの、輸出・生産が熊本地震等の影響から脱するも、基調としては緩やかに拡大している。	据え置き
	10月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している。	下方修正
	11月	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、幾分ペースを鈍化させつつも緩やかに拡大している。	据え置き
	12月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	上方修正	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。秋にみられたペースの鈍化は一服している。	上方修正
2017年 (平成29年)	1月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	2月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	3月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	4月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	5月	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	6月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	上方修正	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	7月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	8月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	-	-
	9月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、緩やかに拡大している。	据え置き
	10月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	上方修正
	11月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	12月	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
2018年 (平成30年)	1月	景気は、緩やかに回復している。	上方修正	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	2月	景気は、緩やかに回復している。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	3月	景気は、緩やかに回復している。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	4月	景気は、緩やかに回復している。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	5月	景気は、緩やかに回復している。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き
	6月	景気は、緩やかに回復している。	据え置き	東海3県の景気は、拡大している。	据え置き

資料：内閣府「月例経済報告」、日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

【図表1-2】鉱工業生産指数と前年同月比の推移



【図表1-3】消費者物価指数と前年同月比の推移



#### (4) 件数・金額とも減少傾向にある市内の企業倒産

本市の企業倒産件数（負債総額1000万円以上のみ集計、以下同様）は、平成20年代前半に400件程度でしたが、徐々に減少し、近年は250件程度で推移しています。

負債総額についてみると、平成29年は325億円となっており、最も多かった平成15年と比べると約14分の1に減少しており、リーマンショックの影響を受けた平成21年と比べても、約4分の1にまで減少しています。

また、全国の倒産件数は平成29年に8405件となり、平成21年から9年連続で減少し、バブル景気下にあった平成2年（6468件）以来の低水準でした。負債総額に関しては、平成29年は3兆1676億円となり、平成24年以来の3兆円超えとなりました。これは、製造業では戦後最大の倒産となった企

業の民事再生法申請が影響しています【図表1-4】。

平成28年1月以降の本市の倒産動向について月次単位でみると、倒産件数は10～30件程の範囲で推移しています。負債総額については、倒産規模により突出している月もありますが、おおむね10～40億円で推移しています【図表1-5】。

本市の企業倒産における業種別内訳について、平成26年から平成29年にかけての動向をみると、倒産件数は建設業、サービス業・その他では減少傾向にある一方、卸売業では年々増加しています。負債総額では、大型倒産のあった平成28年の卸売業が突出しているほか、平成29年は製造業、建設業が倒産件数の増加に伴い、負債総額も増加しています【図表1-6】。

#### (5) 全国を上回る水準で推移した本市の有効求人倍率

本市内に所在する3か所の職業安定所（名古屋中、名古屋南、名古屋東）管内（一部市外を含む）における有効求人倍率の動向を見ると、長らく前年同月を上回る値が続いており、平成28年1月時点の2.32倍から、平成30年1月には2.62倍に上昇しています。（市内の値については季節調整されていない原数値のため、求職者の多い春先に倍率が下がる傾向にあります。）

都道府県別でみると、愛知県の有効求人倍率は全国的に非常に高い水準にあり、平成30年5月時点では東京、福井、広島に次ぐ1.98倍となっています。

全国の有効求人倍率は、一貫して上昇傾向が続い

ており、平成29年4月にバブル期（平成2年4月は1.46）を超える1.47倍となりました。その後も上昇が続き、平成30年5月時点で1.60倍となっています【図表1-7】。

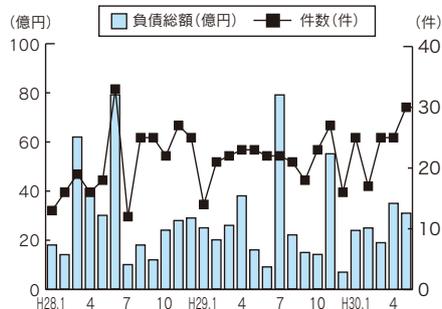
また、完全失業率の動向についてみると、愛知県、全国ともに低下傾向にあります。愛知県は平成28年1月～3月期に2.7%であったものが、平成30年1月～3月期には1.7%、全国は平成28年1月時点で3.2%であったものが、平成30年5月に2.2%と低下しており、バブル期（平成2年は2.1%）に迫る水準となっています【図表1-8】。

【図表1-4】 企業倒産件数と負債総額の年次推移

年次	名古屋市内				全 国			
	件数 (件)	前年(同期)比(%)	負債総額 (億円)	前年(同期)比(%)	件数 (件)	前年(同期)比(%)	負債総額 (億円)	前年(同期)比(%)
平成14年	466	▲2.7	3,544	66.1	19,087	▲0.4	137,824	▲16.5
平成15年	410	▲8.4	4,485	26.6	16,255	▲14.8	115,818	▲15.9
平成16年	306	▲25.4	3,011	▲32.9	13,679	▲15.8	78,177	▲32.5
平成17年	357	16.7	1,893	▲37.1	12,988	▲5.0	67,035	▲14.3
平成18年	314	▲12.0	1,300	▲31.3	13,245	1.9	55,006	▲17.9
平成19年	331	5.4	817	▲37.1	14,091	6.3	57,279	4.1
平成20年	380	14.8	914	11.9	15,646	11.0	122,920	114.5
平成21年	411	8.2	1,211	32.5	15,480	▲1.0	69,301	▲43.6
平成22年	398	▲3.2	738	▲39.1	13,321	▲13.9	71,608	3.3
平成23年	412	3.5	912	23.6	12,734	▲4.4	35,929	▲49.8
平成24年	359	▲12.9	474	▲48.0	12,124	▲4.8	38,346	6.7
平成25年	358	▲0.3	785	65.6	10,855	▲10.5	27,823	▲27.4
平成26年	291	▲18.7	369	▲53.0	9,731	▲10.4	18,741	▲32.6
平成27年	256	▲12.0	290	▲21.4	8,812	▲9.4	21,124	12.7
平成28年	251	▲2.0	365	25.9	8,446	▲4.2	20,061	▲5.0
平成29年	252	0.4	325	▲11.0	8,405	▲0.5	31,676	57.9

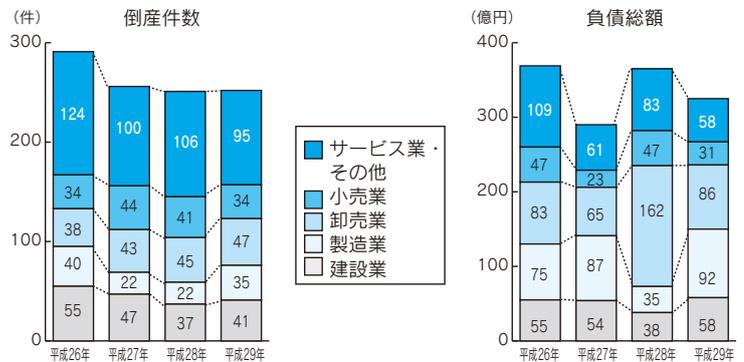
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-5】 市内企業倒産件数と負債総額の月次動向



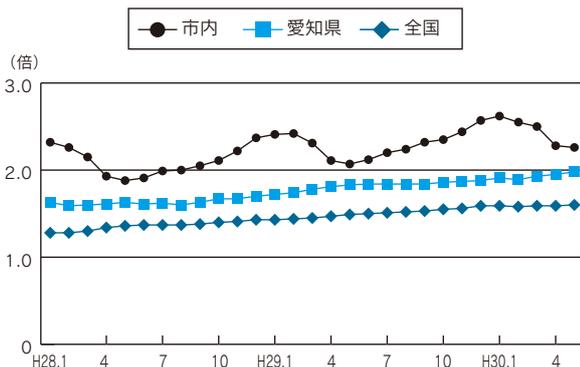
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-6】 市内企業倒産の業種別内訳動向



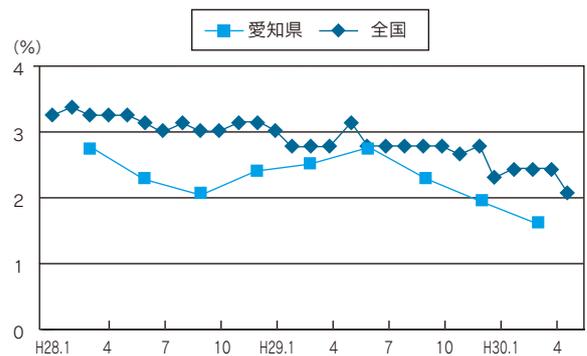
(注) 負債総額1000万円以上の倒産を集計。 資料：東京商工リサーチ

【図表1-7】 有効求人倍率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

【図表1-8】 完全失業率の動向



資料：愛知労働局「最近の雇用情勢」

## 2 本市中小企業の景況感

### (1) 本市中小企業の景況感

本市では、市内中小企業の景況感を調査するため、毎年6月（上期）と12月（下期）の2回、市内の中小企業2000事業所を対象として「名古屋市景況調査」を実施しています。

本市中小企業の総合景況DI<sup>(※)</sup>の推移を見ると、平成28年6月の上期調査においてマイナス31となっており、前回調査（マイナス27）から低下し、

同年下期調査でもマイナス32となりました。しかし、その後の平成29年上期調査では5ポイント上昇し、同年下期調査（マイナス26）、平成30年上期調査（マイナス23）と小幅ながら上昇しているほか、同年下期調査でもマイナス16へと上昇が見込まれており、本市の中小企業の景況感は改善が見込まれています【図表1-9】。

### (2) 各指標の動向

平成30年上期調査の調査結果を平成29年下期と比較すると、全体としては経常利益や資金繰り、製品（販売）価格のDI値が改善したものの、雇用状況と原材料（仕入）価格は悪化、その他の指標は横ばいとなっており、総合景況は横ばいとなっています。

主要3指標（総合景況、売上高、経常利益）について業種別にみると、建設業と小売業ではいずれも上昇しており改善の動きが見られます。製造業では、いずれの値も横ばいとなっており、サービス業では経常利益が上昇しています。一方で卸売業では売上高と経常利益が低下しています。

その他の指標をみると、需給状況は、製造業、卸売業、小売業で上昇して供給超過が解消に向かっている一方、建設業とサービス業では低下しており、

供給超過寄りとなっています。

雇用状況は、多くの業種でマイナス値が大きく、人手不足が深刻な状況がうかがえます。小売業では改善していますが、建設業はマイナス50と非常に不足感が強まっているほか、製造業と卸売業ではマイナス30に悪化しています。

原材料（仕入）価格DIも全体的に高い数値となっています。小売業では横ばい、サービス業では低下していますが、建設業、製造業、卸売業では50ポイント前後へと大幅に上昇しています。

設備投資率は、卸売業では平成29年下期調査に続いて上昇しましたが、小売業では低下、その他の業種では横ばいとなっており、全体としても横ばいで推移しています【図表1-10】。

### (3) 業種別の動向

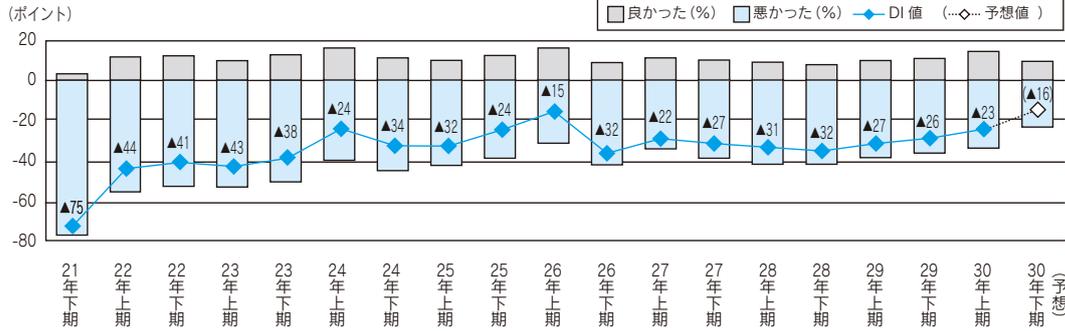
本市の景況感は、リーマンショック後から全体的に改善がみられていますが、中でも建設業は他の業種と比べて高い水準で推移しています。一方、小売業は、改善傾向はみられるものの、他業種よりも景況感が低くなって

います。製造業と卸売業は、上昇と低下を繰り返していましたが、平成29年上期より上昇傾向が続いているほか、サービス業は横ばいが続いています【図表1-11】。

※DI（ディフュージョン・インデックス）は業況判断指数（社数構成比）を示し、計算式は以下の通り

DI=（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

【図表1-9】総合景況DI値の推移



(注)名古屋市景況調査について

毎年6月(上期)と12月(下期)の2回、市内中小企業2,000事業所を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。

総合景況ははじめ11項目の業況判断等を調査(対象業種・調査項目は図表1-10を参照)。

29年下期調査では808事業所(回収率40.4%)、30年上期調査では574事業所(回収率26.1%)より回答を得た。

資料:名古屋市市民経済局産業部産業労働課「名古屋市景況調査」

【図表1-10】平成30年上期調査実績値と平成29年下期調査実績値の比較

業種	調査項目	平成30年上期実績		平成29年下期実績		増減		矢印の色の意味				
		総合景況(良い-悪い)	売上高(増加-減少)	経常利益(増加-減少)	需給状況(需要超過-供給超過)	在庫(過大-不足)	雇用状況(過剰-不足)	資金繰り(楽である-苦しい)	借入難易度(容易-難しい)	原材料(仕入)価格(上昇-下落)	製品(販売)価格(上昇-下落)	設備投資率(%)
全体	総合景況	-23	-24	-26	-9	4	-30	-21	-7	45	-1	24.2%
	売上高	-26	-27	-30	-12	7	-25	-25	-6	37	-7	23.5%
	経常利益	3	3	4	3	-3	-5	4	-1	8	6	0.7%
建設業	総合景況	-14	-12	-19	-7	2	-50	-9	2	52	22	13.8%
	売上高	-18	-29	-31	1	0	-49	-28	-7	34	14	14.3%
	経常利益	4	17	12	-8	2	-1	19	9	18	8	-0.5%
製造業	総合景況	-18	-17	-22	-3	3	-30	-23	-6	56	-2	29.7%
	売上高	-18	-19	-21	-7	5	-24	-29	-4	45	-7	28.7%
	経常利益	0	2	-1	4	-2	-6	6	-2	11	5	1.0%
卸売業	総合景況	-26	-30	-31	-14	17	-30	-17	-11	48	-1	25.3%
	売上高	-29	-25	-26	-21	8	-12	-16	-8	37	-5	22.3%
	経常利益	3	-5	-5	7	9	-18	-1	-3	11	4	3.0%
小売業	総合景況	-45	-49	-45	-24	-5	-9	-35	-11	22	-9	9.1%
	売上高	-53	-56	-62	-28	14	-22	-43	-12	25	-19	15.0%
	経常利益	8	7	17	4	-19	13	8	1	-3	10	-5.9%
サービス業	総合景況	-29	-29	-26	-15	-	-26	-19	-15	14	-11	20.8%
	売上高	-28	-26	-34	-10	-	-27	-20	-2	25	-12	21.8%
	経常利益	-1	-3	8	-5	-	1	1	-13	-11	1	-1.0%

資料:名古屋市市民経済局産業部産業労働課「名古屋市景況調査」

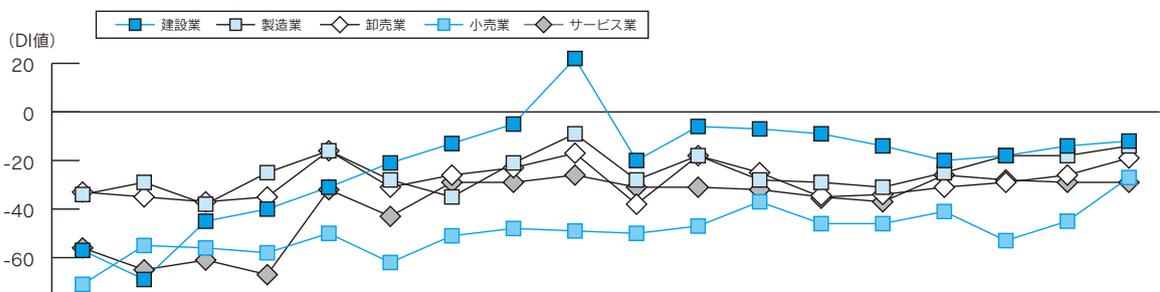
(注)1. 数値は設備投資率のみ、ほかはDI値

2. 設備投資率は、過去1年間に設備投資を実施したと回答した企業の割合

3. DI値の前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

4. 在庫、雇用状況、製品(販売)価格は0に近づくことを「良い・改善」と判断している

【図表1-11】業種別総合景況DIの推移



調査期	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	上期	下期	上期	下期(予想)														
建設業	-57	-69	-45	-40	-31	-21	-13	-5	22	-20	-6	-7	-9	-14	-20	-18	-14	-12
製造業	-34	-29	-38	-25	-16	-28	-35	-21	-9	-28	-18	-28	-29	-31	-25	-18	-18	-14
卸売業	-33	-35	-37	-35	-16	-31	-26	-23	-17	-38	-18	-25	-35	-34	-31	-29	-26	-19
小売業	-71	-55	-56	-58	-50	-62	-51	-48	-49	-50	-47	-37	-46	-46	-41	-53	-45	-27
サービス業	-56	-65	-61	-67	-32	-43	-29	-29	-26	-31	-31	-32	-35	-37	-26	-28	-29	-29

資料:名古屋市市民経済局産業部産業労働課「名古屋市景況調査」

## 1 主要経済指標からみる名古屋圏経済の位置

### (1) 主要な経済指標からみる名古屋圏経済

本市を中心とした名古屋圏は、古くから繊維、陶磁器、自動車、工作機械など「ものづくり産業」が集積し、東京圏、大阪圏とともに、日本における3大経済圏の一つを形成してきました。

名古屋圏は、日本の地理的中央に位置し、高速道路や新幹線といった、国土幹線交通網が整備されているという恵まれた条件下にあります。さらに海路として平成16年にスーパー中樞港湾に指定された名古屋港、空路として平成17年に開港した中部国際空港が整備されており、国内外との物流の基盤となっています。

### (2) 全国有数のものづくり産業の集積地

名古屋圏経済の経済指標のうち、対全国比10%を大きく超える指標としては、第2次産業総生産(対全国比15.3%)、製造品出荷額等(同19.9%)、輸出額(同20.7%)があげられます。これは名古屋圏の経済が製造業中心の産業構造であり、高い生産機能と産業集積を背景として、工業製品を国内外へ供給していることの表れと言えます。特に製造品出荷額等(対全国比19.9%)については、東京圏(同15.9%)、大阪圏(同12.6%)を上回る水準となっており、製造業が名古屋圏経済の強みとなっています【図表2-1】【図表2-2】。

名古屋圏の中でも、愛知県の製造品出荷額等は平

### (3) 東京圏・大阪圏の経済規模

全国の約1割を占める名古屋圏経済に対して、他の大都市圏の経済規模をみますと、東京圏は、人口では対全国比28.4%でありながら、圏内総生産(同32.1%)や銀行貸出金残高(同51.8%)など、日本の経済活動の中心として高い割合となっているほか、卸売業年間商品販売額(同48.1%)、サービス

名古屋圏の経済指標について対全国比で見ると、総面積(対全国比5.7%)に対し、人口(同8.9%)、圏内総生産(同10.0%)、第3次産業総生産(同8.1%)、県民所得(同9.7%)、民営事業所数(同9.1%)、民営従業者数(同9.6%)、卸売業年間商品販売額(同9.2%)、小売業年間商品販売額(同9.0%)、本社数(同8.3%)、輸入額(同10.8%)など、多くの指標が10%前後を示しており、総じて名古屋圏は、全国の約1割を占める「1割経済圏」であると言えます。【図表2-1】【図表2-2】。

成29年工業統計調査で44兆9090億円、対全国比で14.9%を占めています。前年に比べ1兆1393億円減(マイナス2.5%)と5年ぶりの減少となりましたが、昭和52年以来40年連続で都道府県別全国第1位を維持しています。

製造品出荷額等2位以下の県をみますと、第2位に神奈川県、第3位に静岡県、第4位に大阪府、第5位に兵庫県となっていますが、1位の愛知県(44兆9090億円)と2位の神奈川県(16兆2882億円)との差はおよそ2.76倍にまで広がっており、愛知県の製造品出荷額等が際立って高いことがうかがえます。

業年間収入額(同38.4%)など第3次産業に係る項目の構成比も非常に高くなっています。

また、大阪圏は人口で同14.4%、圏内総生産で同13.7%となっており、その他の経済指標も概ね対全国比12%から14%前後の値を示しています【図表2-1】。

【図表2-1】3大都市圏の経済指標

指標	年次	単位	全国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
					対全国比	対全国比	対全国比		
総面積	平成29年	k㎡	377,974	21,569	5.7%	13,565	3.6%	18,609	4.9%
人口	平成27年	千人	127,095	11,331	8.9%	36,131	28.4%	18,349	14.4%
圏内総生産	平成26年度	億円	5,453,015	544,529	10.0%	1,749,125	32.1%	748,322	13.7%
第1次産業総生産	平成26年度	億円	57,224	3,449	6.0%	4,915	8.6%	2,184	3.8%
第2次産業総生産	平成26年度	億円	1,441,589	220,703	15.3%	299,782	20.8%	179,435	12.4%
第3次産業総生産	平成26年度	億円	3,914,265	316,701	8.1%	1,436,388	36.7%	556,099	14.2%
県民所得	平成26年度	億円	3,885,069	375,800	9.7%	1,264,788	32.6%	537,710	13.8%
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	485,562	9.1%	1,338,895	25.1%	767,370	14.4%
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	5,432	9.6%	17,160	30.2%	8,168	14.4%
農業産出額	平成28年	億円	93,051	5,425	5.8%	7,889	8.5%	3,219	3.5%
製造品出荷額等	平成29年	億円	3,020,356	601,899	19.9%	481,578	15.9%	381,929	12.6%
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	373,980	9.2%	1,956,317	48.1%	600,321	14.8%
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	124,843	9.0%	408,522	29.6%	191,957	13.9%
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
銀行預金残高	平成30年3月末	億円	7,509,818	532,874	7.1%	3,483,609	46.4%	1,080,581	14.4%
銀行貸出金残高	平成30年3月末	億円	4,871,293	267,267	5.5%	2,524,020	51.8%	576,921	11.8%
本社数	平成28年	社	2,683,570	221,638	8.3%	959,653	35.8%	394,718	14.7%
輸出額	平成29年	億円	782,865	161,759	20.7%	269,633	34.4%	161,561	20.6%
輸入額	平成29年	億円	753,792	81,695	10.8%	353,210	46.9%	142,759	18.9%

(注)連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は圏内総生産と合致しない。

資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「平成27年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」、農林水産省「生産農業所得統計」、経済産業省「工業統計調査（平成29年）」、  
(一社)全国銀行協会「各地銀行協会社員銀行主要勘定」、国税庁「国税庁統計年報」、財務省「貿易統計」

【図表2-2】名古屋圏の経済指標全国シェア

指標	年次	単位	全国	名古屋圏	対全国シェア					
					0%	5%	10%	15%	20%	25%
総面積	平成29年	k㎡	377,974	21,569	5.7%					
人口	平成27年	千人	127,095	11,331	8.9%					
圏内総生産	平成26年度	億円	5,453,015	544,529	10.0%					
第1次産業総生産	平成26年度	億円	57,224	3,449	6.0%					
第2次産業総生産	平成26年度	億円	1,441,589	220,703	15.3%					
第3次産業総生産	平成26年度	億円	3,914,265	316,701	8.1%					
県民所得	平成26年度	億円	3,885,069	375,800	9.7%					
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	485,562	9.1%					
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	5,432	9.6%					
農業産出額	平成28年	億円	93,051	5,425	5.8%					
製造品出荷額等	平成29年	億円	3,020,356	601,899	19.9%					
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	373,980	9.2%					
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	124,843	9.0%					
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	198,937	7.7%					
銀行預金残高	平成30年3月末	億円	7,509,818	532,874	7.1%					
銀行貸出金残高	平成30年3月末	億円	4,871,293	267,267	5.5%					
本社数	平成28年	社	2,683,570	221,638	8.3%					
輸出額	平成29年	億円	782,865	161,759	20.7%					
輸入額	平成29年	億円	753,792	81,695	10.8%					

資料：【図表2-1】と同じ

## 2 主要経済指標からみる本市経済の位置

### (1) 主要な経済指標からみる本市の経済・産業

本市の主要経済指標とその対全国比をみると、本市は、人口約229万6000人（対全国比1.8%）、市内総生産12兆6810億円（同2.3%）、市民所得8兆1119億円（同2.1%）の都市であり、対全国比2%前後の規模を持つ都市です。その他の指標をみると、事業所数が11万9510事業所で対全国比2.2%、従業者数が約141万7000人で同2.5%、小売業年間商品販売額が3兆4756億円で同2.5%と、2%を上回る指標も多くみられます。

本市の特徴としては、第3次産業に関する指標が比較的大きな数値を示していることが挙げられます。第3次産業総生産が10兆7679億円で対全国比2.8%、卸売業年間商品販売額が23兆8838億円で同5.9%、サービス業年間収入額が8兆606億円で同3.1%となっているほか、銀行預金残高や貸出金残高も、人口規模に比較して高い数値を示しています。これは本市が名古屋圏経済の中心都市としての機能・役割を担っているためと考えることができます。

### (2) 名古屋圏における本市の位置づけ

本市の主要経済指標の対名古屋圏シェアは、人口20.3%、市内総生産23.3%、市民所得21.6%、民営事業所数24.6%、民営従業者数26.1%、小売業年間商品販売額27.8%などとなっています。

対名古屋圏シェアから見る特徴的な指標としては、第3次産業総生産34.0%、卸売業年間商品販売額63.9%、サービス業年間収入額40.5%、銀行預金残高45.5%、銀行貸出金残高49.7%などがあげられますが、これは前述したように、本市が名古屋圏の中心都市としての機能・役割を果たしていることの裏づけと考えることができます。特に、卸売業年間商品販売額については63.9%とシェアが高

他都市についてみると、東京都区部は人口で対全国比7.3%でありながら、経済指標はその数値を大きく超えるものがほとんどで、東京圏、さらには日本の中心都市として、その一極集中度合いがこれらの指標からよくわかります。特に第3次産業総生産（対全国比22.4%）、卸売業年間商品販売額（同40.1%）、サービス業年間収入額（同23.7%）、銀行預金残高（同30.4%）や貸出金残高（同40.4%）などの指標が突出して高くなっています。また大阪市においても、東京都区部ほどではないにしても、多くの経済指標が人口規模を上回る対全国比を示しており、大阪圏経済の中心都市としての集中度を示していると言えます。

こうしたことから、卸売業・小売業やサービス業の集積は、圏域の中心都市としての機能を持った「都市型の産業構造」の特徴であるとわかります【図表2-3】。

く、名古屋圏の約3分の2が本市から生み出されていることとなります。

一方で、第2次産業総生産の対名古屋圏シェアは8.1%、製造品出荷額等は同5.6%となっており、大きなウェイトを占めていません。名古屋圏経済の特徴としては、第2次産業、製造業の産業集積が強みでしたが、本市においては、前項で述べたとおり都市型の産業構造が特徴となっています。したがって、本市は、製造業が牽引する名古屋圏経済の中心都市として、その商業及びサービス業部門を担っている都市であると言えます【図表2-4】。

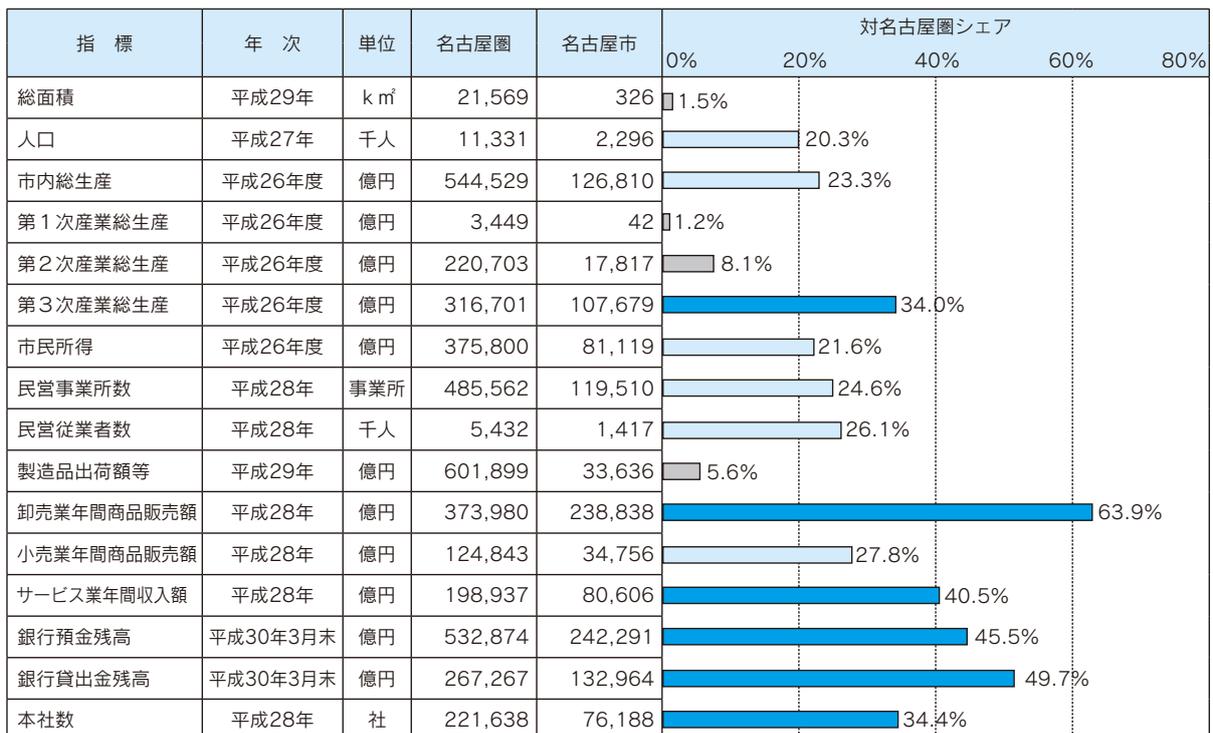
【図表2-3】 本市の主な経済指標と対全国比・他都市との比較

指標	年次	単位	全国	名古屋市	東京都区部		大阪市		
					対全国比	対全国比	対全国比	対全国比	
総面積	平成29年	k㎡	377,974	326	0.1%	628	0.2%	225	0.1%
人口	平成27年	千人	127,095	2,296	1.8%	9,273	7.3%	2,691	2.1%
市内総生産	平成26年度	億円	5,453,015	126,810	2.3%	993,441	18.2%	194,854	3.6%
第1次産業総生産	平成26年度	億円	57,224	42	0.1%	512	0.9%	35	0.1%
第2次産業総生産	平成26年度	億円	1,441,589	17,817	1.2%	114,612	8.0%	24,983	1.7%
第3次産業総生産	平成26年度	億円	3,914,265	107,679	2.8%	878,450	22.4%	167,689	4.3%
市民所得	平成26年度	億円	3,885,069	81,119	2.1%	604,155	15.6%	83,246	2.1%
民営事業所数	平成28年	事業所	5,340,783	119,510	2.2%	494,337	9.3%	179,252	3.4%
民営従業者数	平成28年	千人	56,873	1,417	2.5%	7,550	13.3%	2,209	3.9%
製造品出荷額等	平成29年	億円	3,020,356	33,636	1.1%	28,536	0.9%	35,578	1.2%
卸売業年間商品販売額	平成28年	億円	4,068,203	238,838	5.9%	1,631,396	40.1%	369,855	9.1%
小売業年間商品販売額	平成28年	億円	1,380,156	34,756	2.5%	150,767	10.9%	45,782	3.3%
サービス業年間収入額	平成28年	億円	2,579,674	80,606	3.1%	610,782	23.7%	123,072	4.8%
銀行預金残高	平成30年3月末	億円	7,509,818	242,291	3.2%	2,280,113	30.4%	389,797	5.2%
銀行貸出金残高	平成30年3月末	億円	4,871,293	132,964	2.7%	1,968,136	40.4%	267,186	5.5%
本社数	平成28年	社	2,683,570	76,188	2.8%	482,105	18.0%	117,433	4.4%

(注)1.連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、第1次産業総生産～第3次産業総生産の合計値は市内総生産と合致しない。  
2.東京都区部の「市内総生産～市民所得」のデータがないため、東京都全体のデータを用いている。

資料：国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「平成27年国勢調査結果」、内閣府「県民経済計算」、  
総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査結果」、経済産業省「工業統計調査（平成29年）」、  
(一社)全国銀行協会「各地銀行協会社員銀行主要勘定」「大都市社員銀行主要勘定」、  
国税庁「国税庁統計年報」、名古屋国税局統計情報、東京国税局統計情報、大阪国税局統計情報

【図表2-4】 本市の主な経済指標の対名古屋圏シェア



資料：【図表2-3】と同じ

## 3 総生産からみる名古屋圏及び本市の産業構造

### (1) 名古屋圏の産業構造

平成26年度における名古屋圏及び全国、東京圏、大阪圏における産業別総生産の構成比をみると、名古屋圏においては、製造業の総生産が圏内総生産の36.1%を占めており、全国の21.1%、東京圏の12.6%、大阪圏の19.9%と比較しても高い数値を示していることがわかります。

これとは対照的に、全国や東京圏、大阪圏で大きな割合を占めるサービス業では、名古屋圏は15.2%となっており、全国の18.3%、東京圏の

19.4%、大阪圏の19.3%に比べて相対的に低い数値となっています。その他、卸売・小売業や金融・保険業、不動産業といった業種も、全国や他の大都市圏と比べて、製造業の割合が高いために相対的に低くなっていることがわかります。

このことから、名古屋圏経済は製造業中心の産業構造であり、製造業が名古屋圏経済を牽引していると言えます【図表2-5】。

### (2) 本市の産業構造

名古屋圏においては、製造業の構成比が36.1%と最も高く、製造業中心の産業構造が特徴的でしたが、本市における産業別総生産の構成比をみると、製造業の構成比は9.4%と低く、代わって卸売・小売業(22.5%)やサービス業(19.7%)の構成比が高くなっています。これは東京都や大阪市など他の大都市と類似した傾向であり、本市の産業構造も大都市に特有の商業・サービス部門中心の構造となっていると言えます。また、不動産業(11.7%)についても製造業(9.4%)を超える構成比となっています【図表2-6】。

ただしこのことは、本市の経済・産業に対して、

製造業が果たす役割やその波及効果、影響力が小さいということでは必ずしもありません。一例をあげると、本市の産業で大きな割合を占める卸売業において、鉄鋼・石油等の原材料や機械器具を取り扱う業種が中核になっていることが特徴としてあげられます【p31本文、図表5-3参照】。これは、名古屋圏の製造業の分厚い集積とその活発な生産活動を本市の卸売業が支えているとも言えるでしょう。

こうした本市における産業別の特徴やデータ分析などについては、第4章以降で詳しくみていくことにします。

### (3) 東京都・大阪市の産業構造

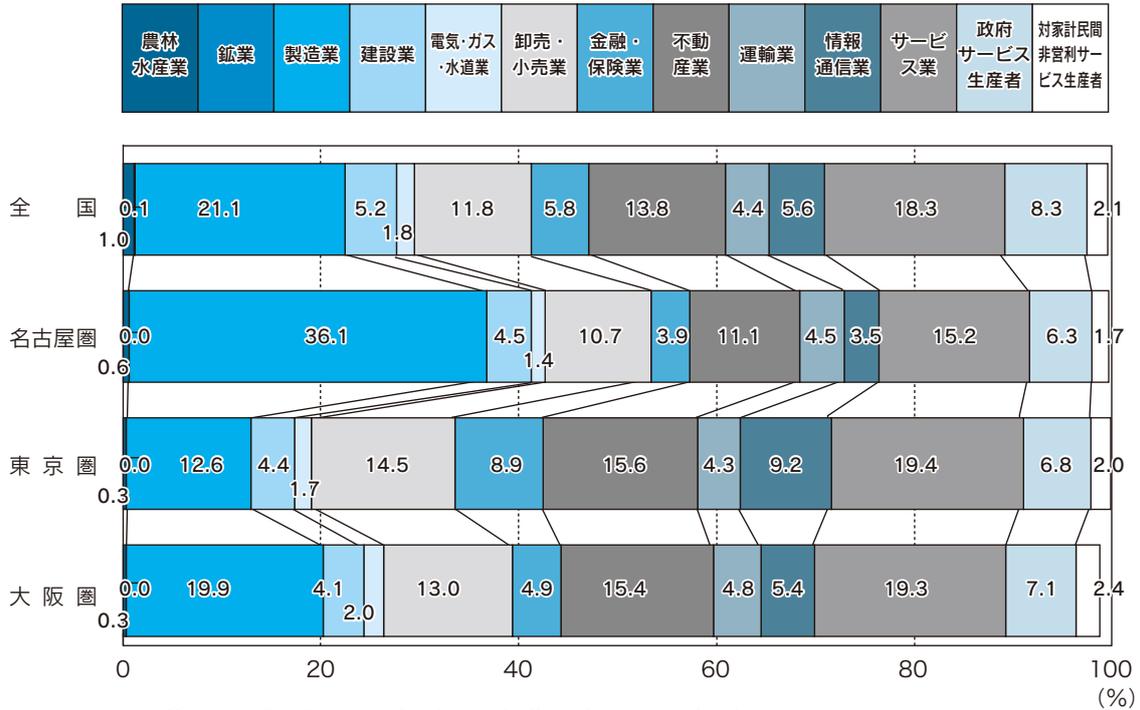
本市と同じく大都市圏の中心都市である東京都、大阪市についてみますと、本市と同様に卸売・小売業とサービス業の割合が比較的大きくなっていることがわかります。

それぞれの特徴をみますと、東京都では金融・保険業が12.4%と高くなっています。これは東京都

に本社・本店機能をもつ企業が多いことが要因のひとつと考えられます。

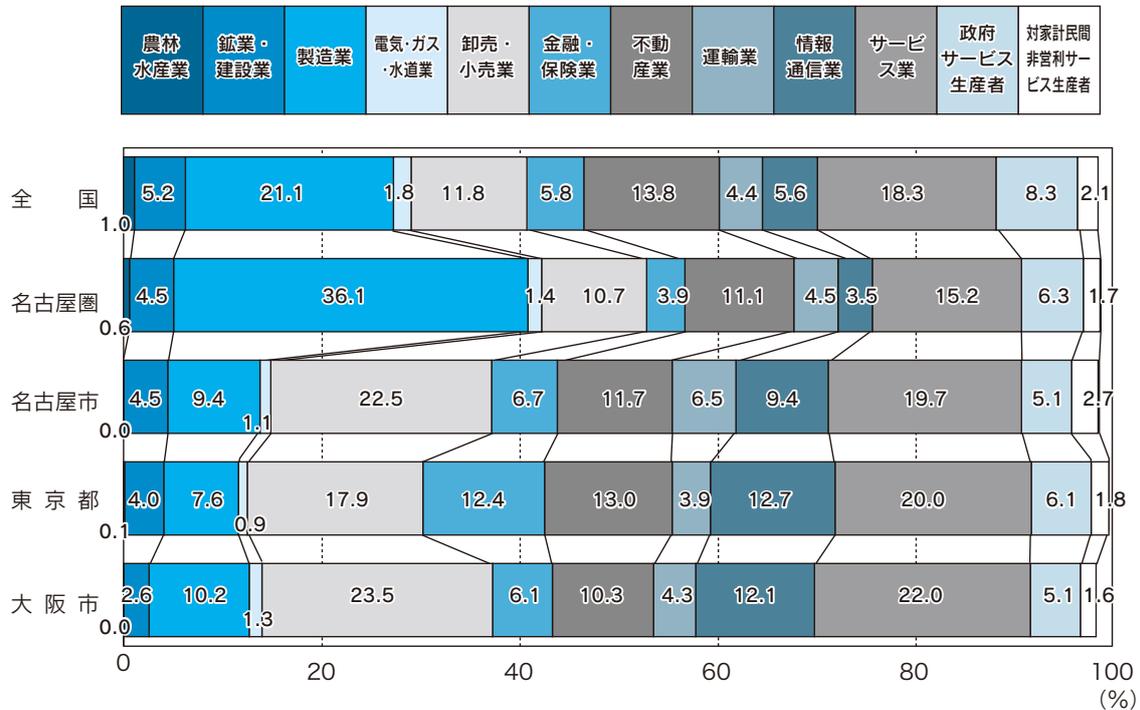
大阪市については、名古屋市とほぼ同様な傾向が見られますが、総生産に占めるサービス業の構成比が、本市や東京都に比べてやや高くなっています【図表2-6】。

【図表2-5】 総生産からみた3大都市圏の産業構造（平成26年度）



(注)連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、構成比の合計は100%とならない。  
資料：内閣府「県民経済計算（平成26年度）」

【図表2-6】 産業別総生産の本市の構成比（全国・名古屋圏との比較）（平成26年度）



(注)1.連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、構成比の合計は100%とならない。  
2.鉱業・建設業の数値は合計値で表示している。  
3.東京都区部に代わり東京都全体のデータを用いている。  
資料：内閣府「県民経済計算（平成26年度）」

## 1 本市の事業所・従業者の概況

### (1) 本市の民営事業所数、従業者数の推移

本市の民営事業所数は、平成3年をピークにその後は減少傾向が続き、平成18年には12万8419事業所まで減少しました。平成21年以降は調査手法の違いから単純な比較はできませんが、平成28年は11万9510事業所にまで減少しています。

また、従業者数については、事業所数と同様に平

成8年以降減少傾向が続き、平成16年には128万4915人となりました。平成21年は146万1385人となり、平成8年と同水準まで回復しましたが、平成24年には再び減少しました。その後平成26年には4万人弱増加したものの、平成28年には8千人余減少しています【図表3-1】。

### (2) 従業者規模別にみた事業所数、従業者数の推移

従業者規模別に事業所をみると、従業者4人以下の事業所が約半数を占めていますが、その小規模事業者において減少傾向が大きいことがわかります。従業者4人以下の事業所では、平成16年の7万4464事業所から、平成28年には6万2947事業所となっており、小規模事業者の置かれた厳しい状況を伺うことができます。5～9人の事業所でも、平成16年の2万6424事業所から、平成28年には2万5954事業所へと減少しています。一方で、その他の従業者規模の事業所については、リーマンショックの影響を受けた後の平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

従業者数をみると、小規模事業所においては、従業者数も減少しており、従業者4人以下の事業所では、平成16年の16万8792人から3万人弱減少し、平成28年には13万9292人となっています。その他の従業者規模の事業所では、事業所数と同様に平成24年にはいずれも減少していますが、その他の調査時には概ね増加しています。

1事業所当たりの従業者数は、平成28年で11.9人となります。事業所数の減少の大半は小規模事業者の減少によるものであり、それに伴い1事業所当たりの従業者数は増加する傾向にあります【図表3-2】。

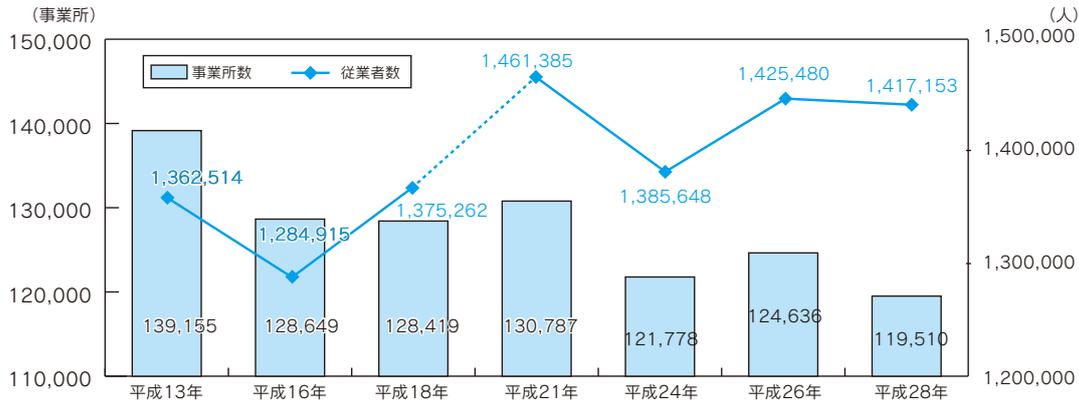
### (3) 産業別にみた事業所数、従業者数の推移

本市の産業大分類別事業所数について平成26年と平成28年を比較すると、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」を除き減少しています。中でも「卸売業、小売業」では1400弱、「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」では800程度の事業所が減少しています。

一方で、従業者数は「情報通信業」、「運輸業、郵

便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の7業種で増加していますが、全体としては減少しています。これは、事業所数と同様に従業者数が比較的多い「製造業」と「卸売業・小売業」で大きく減少しているのが影響しているものと思われます【図表3-3】。

【図表3-1】市内の事業所数・従業者数の推移[民営]



(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。  
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため、単純な比較はできない。  
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21・26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成24・28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-2】従業者規模別市内事業所数・従業者数の推移[民営]

(単位：事業所、人)

事業所数	従業者規模	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
		4人以下	74,464	72,387	72,844	66,618	67,467
5～9人	26,424	26,915	27,616	26,031	26,749	25,954	
10～19人	15,315	15,820	16,118	15,588	16,328	16,334	
20～29人	5,133	5,405	5,742	5,553	5,796	5,901	
30～49人	3,734	3,964	4,175	4,004	4,174	4,201	
50～99人	2,249	2,437	2,601	2,410	2,562	2,574	
100～299人	1,086	1,198	1,360	1,262	1,269	1,291	
300人以上	244	293	331	312	291	308	
総計	128,649	128,419	130,787	121,778	124,636	119,510	
従業者数	4人以下	168,792	163,232	163,257	149,541	149,245	139,292
	5～9人	172,074	175,405	180,037	170,476	175,680	171,069
	10～19人	205,720	213,464	217,702	210,411	220,270	220,410
	20～29人	121,657	128,188	136,238	131,884	137,391	140,203
	30～49人	140,262	149,556	157,650	150,702	157,031	157,838
	50～99人	153,335	165,732	177,727	164,785	175,116	175,717
	100～299人	171,966	190,732	216,693	200,507	203,549	207,965
	300人以上	151,109	188,953	212,081	207,342	207,198	204,659
総計	1,284,915	1,375,262	1,461,385	1,385,648	1,425,480	1,417,153	
1事業所当り従業者数		10.0	10.7	11.2	11.4	11.4	11.9

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。  
 3.「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」では、調査手法が若干異なるため、単純な比較はできない。  
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21・26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成24・28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-3】産業大分類別事業所数・従業者数の推移[民営]

(単位：事業所、人、%)

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成28年	増加率	平成26年	平成28年	増加率
農林漁業	56	50	△ 10.7	416	385	△ 7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-
建設業	8,654	8,377	△ 3.2	91,381	90,349	△ 1.1
製造業	10,896	10,022	△ 8.0	145,094	138,300	△ 4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	58	61	5.2	7,823	7,584	△ 3.1
情報通信業	2,413	2,357	△ 2.3	56,482	61,778	9.4
運輸業、郵便業	2,372	2,282	△ 3.8	70,069	71,719	2.4
卸売業、小売業	32,929	31,543	△ 4.2	341,020	330,748	△ 3.0
金融業、保険業	2,311	2,204	△ 4.6	42,238	44,780	6.0
不動産業、物品賃貸業	8,582	7,867	△ 8.3	41,194	42,133	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,130	6,992	△ 1.9	56,999	59,946	5.2
宿泊業、飲食サービス業	18,360	17,564	△ 4.3	152,292	150,765	△ 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,895	9,505	△ 3.9	62,036	59,510	△ 4.1
教育、学習支援業	4,144	4,066	△ 1.9	56,883	53,720	△ 5.6
医療、福祉	8,826	8,960	1.5	138,466	140,467	1.4
複合サービス事業	381	369	△ 3.1	7,773	5,914	△ 23.9
サービス業(他に分類されないもの)	7,629	7,291	△ 4.4	155,314	159,055	2.4
総計	124,636	119,510	△ 4.1	1,425,480	1,417,153	△ 0.6

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。  
 資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 2 事業所数・従業員数からみる本市の産業構造

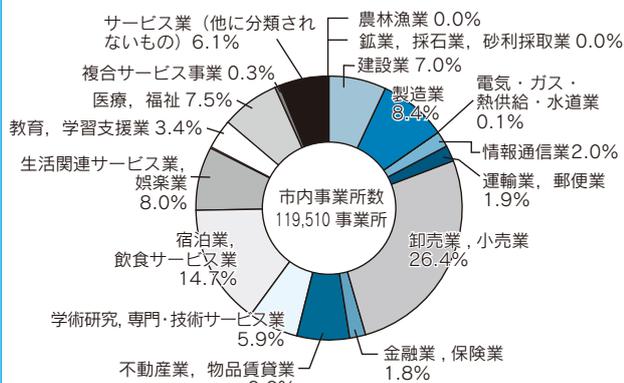
### (1) 事業所数・従業員数の業種別構成比

本市事業所数の産業別構成比をみると、事業所数11万9510事業所のうち、第3次産業が8割超を占めており、なかでも「卸売業、小売業」が26.4%と大きな割合を占めています。次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が8.0%と高くなっています。従業員数の産業別構成比についても第3次産業が約8割を占めており、業種別にみると、「卸売業、小売業」が

23.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.6%と高い割合を占めています。

第3次産業以外では、「製造業」が事業所数で8.4%、従業員数で9.8%、「建設業」が事業所数で7.0%、従業員数で6.4%を占めています【図表3-4】【図表3-5】。

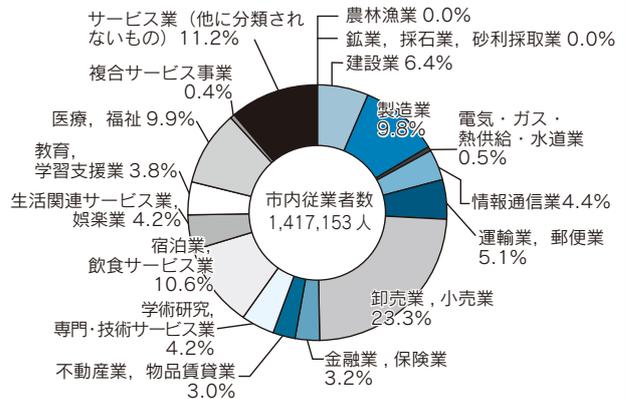
【図表3-4】産業別事業所数の構成比[民間]



(注) 1. 民間とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
2. 事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表3-5】産業別従業員数の構成比[民間]



(注) 1. 民間とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
2. 事業内容等不詳の事業所を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

### (2) 本市事業所数の99%を占める中小企業

「平成28年経済センサス-活動調査」の結果から、中小企業基本法による定義（従業員数用件のみを適用）をもとに、本市中小企業の規模を推計すると、本市の中小企業の事業所数は11万5415事業所で、事業所全体の98.6%を占めています。多くの業種において、中小企業が非常に高い割合を占めていますが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割合はわずかながら低くなっています。

本市中小企業の従業員数は、103万1458人で、全従業員数の73.3%を占めています。産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」における割

合が低くなっていますが、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」では90%以上の割合を占めています【図表3-6】。

また、中小企業における事業所数と従業員数について、平成28年と平成26年を比較すると、事業所数5276事業所、従業員数で2万6624人減少しています。産業大分類別にみると、事業所数については、「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」を除いて減少しています。従業員数については、「建設業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」は増加していますが、多くの業種で減少しています【図表3-7】。

【図表3-6】市内中小企業事業所数及び従業者数[民営]（平成28年）

（単位：事業所、人、％）

産業大分類	事業所数			従業者数			この表における 中小企業の定義
	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	総数	うち 中小企業	中小企業 の割合	
農林漁業	50	50	100.0	385	385	100.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-	
建設業	8,377	8,363	99.8	90,349	83,649	92.6	従業者数 300人未満
製造業	10,022	9,992	99.7	138,300	107,450	77.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	61	57	93.4	7,584	2,415	31.8	
情報通信業	2,357	2,249	95.4	61,778	32,454	52.5	(通信業) …従業者数300人未満 (放送業) …従業者数100人未満 (映像・音声・文字情報制作業) …従業者数100人未満 (情報サービス業) …従業者数100人未満 (インターネット附随サービス業) …従業者数300人未満
運輸業、郵便業	2,282	2,258	98.9	71,719	57,751	80.5	従業者数 300人未満
卸売業、小売業	31,543	30,968	98.2	330,748	251,822	76.1	(卸売業) …従業者数100人未満 (小売業) …従業者数50人未満
金融業、保険業	2,204	2,194	99.5	44,780	38,948	87.0	従業者数 300人未満
不動産業、物品賃貸業	7,867	7,855	99.8	42,133	39,338	93.4	(不動産取引業) …従業者数300人未満 (不動産賃貸業・管理業) …従業者数300人未満 (物品賃貸業) …従業者数100人未満
学術研究、専門・技術サービス業	6,992	6,915	98.9	59,946	45,545	76.0	従業者数 100人未満
宿泊業、飲食サービス業	17,564	17,365	98.9	150,765	129,938	86.2	(宿泊業) …従業者数100人未満 (飲食店) …従業者数50人未満 (持ち帰り・配達飲食サービス業) …従業者数50人未満
生活関連サービス業、娯楽業	9,505	9,465	99.6	59,510	51,601	86.7	
教育、学習支援業	4,066	4,001	98.4	53,720	30,124	56.1	
医療、福祉	8,960	8,825	98.5	140,467	99,873	71.1	従業者数 100人未満
複合サービス事業	369	359	97.3	5,914	2,871	48.5	
サービス業（他に分類されないもの）	4,862	4,499	92.5	149,049	57,294	38.4	
総計	117,081	115,415	98.6	1,407,147	1,031,458	73.3	

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。  
 3.サービス業（他に分類されないもの）は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。  
 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より加工のため推計値  
 参考：中小企業基本法における中小企業の定義

【製造業その他】 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が300人以下の会社及び個人  
 【卸売業】 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が100人以下の会社及び個人  
 【小売業】 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が50人以下の会社及び個人  
 【サービス業】 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業者の数が100人以下の会社及び個人

【図表3-7】市内中小企業事業所数及び従業者数の推移[民営]

（単位：事業所、人、％）

産業大分類	事業所数			従業者数		
	平成26年	平成28年	増加率	平成26年	平成28年	増加率
農林漁業	56	50	▲ 10.7	416	385	▲ 7.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	-
建設業	8,640	8,363	▲ 3.2	83,475	83,649	0.2
製造業	10,863	9,992	▲ 8.0	113,547	107,450	▲ 5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	54	57	5.6	2,684	2,415	▲ 10.0
情報通信業	2,319	2,249	▲ 3.0	32,510	32,454	▲ 0.2
運輸業、郵便業	2,356	2,258	▲ 4.2	60,564	57,751	▲ 4.6
卸売業、小売業	32,409	30,968	▲ 4.4	257,725	251,822	▲ 2.3
金融業、保険業	2,302	2,194	▲ 4.7	37,105	38,948	5.0
不動産業、物品賃貸業	8,575	7,855	▲ 8.4	39,774	39,338	▲ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	7,072	6,915	▲ 2.2	46,811	45,545	▲ 2.7
宿泊業、飲食サービス業	18,163	17,365	▲ 4.4	128,822	129,938	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	9,866	9,465	▲ 4.1	55,404	51,601	▲ 6.9
教育、学習支援業	4,082	4,001	▲ 2.0	31,837	30,124	▲ 5.4
医療、福祉	8,697	8,825	1.5	97,826	99,873	2.1
複合サービス事業	369	359	▲ 2.7	2,746	2,871	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,868	4,499	▲ 7.6	66,836	57,294	▲ 14.3
総計	120,691	115,415	▲ 4.4	1,058,082	1,031,458	▲ 2.5

(注) 1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 2.事業内容等不詳の事業所を除く。  
 3.サービス業（他に分類されないもの）は、中分類「政治・経済・文化団体、宗教」を除いた数値。  
 資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」より加工のため推計値

## 1 名古屋圏経済を牽引する製造業

## (1) 製造業における名古屋圏の位置

名古屋圏における製造品出荷額等の全国シェアは、平成28年（平成29年工業統計調査）において19.9%（60兆1899億円）と、全国の製造品出荷額等の約5分の1を占めており、東京圏（同15.9%）、大阪圏（同12.6%）の全国シェアを上回っています。

業種別にみると、名古屋圏は「輸送用機械器具」が44.2%と非常に高いシェアを占めており、当地域における自動車関連産業の集積の厚さがうかがえます。また、「ゴム製品」（21.8%）や「プラスチック製品」（20.9%）のシェアの高さも同様に自動車関連産業の集積によるものと考えられます。

その他の業種では、セメントや陶磁器などの「窯業・土石製品」（19.9%）、三重県が全国シェア1位の「電子部品・デバイス・電子回路」（16.5%）、その他「電気機械器具」（18.1%）などが東京圏や大阪圏を上回るシェアを占めています。

都道府県別でみると、愛知県の製造品出荷額等は昭和52年以来40年連続で全国第1位であり、業種別でも「繊維」、「プラスチック製品」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「生産用機械器具」、「業務用機械器具」、

「電気機械器具」、「輸送用機械器具」、「その他」と実に12業種において全国1位の製造品出荷額等を誇っています。

他の都市圏をみると、東京圏では製造品出荷額等の全国シェアは15.9%となっており、名古屋圏を下回っていますが、業種別にみると、「印刷・同関連」（34.9%）、「石油製品・石炭製品」（35.3%）、「なめし革・同製品・毛皮」（31.5%）の3業種が3割超と高い割合を占めています。「石油製品・石炭製品」については千葉県、「印刷・同関連」、「なめし革・同製品・毛皮」については東京都の製造品出荷額等が全国シェア1位となっています。この他、「情報通信機械器具」（23.9%）、「化学」（22.0%）などが全国シェアで2割を上回っており、他の2つの都市圏を上回っています。

大阪圏の製造品出荷額等の全国シェアは12.6%で、業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料」（18.6%）、「鉄鋼」（19.4%）、「金属製品」（17.6%）、「はん用機械器具」（19.7%）などが東京圏や名古屋圏を上回っています。また、「なめし革・同製品・毛皮」（29.8%）が全国シェア約3割となっており、東京圏に次いで高くなっています【図表4-1】。

## (2) 製造品出荷額等からみた名古屋圏の製造業の特徴

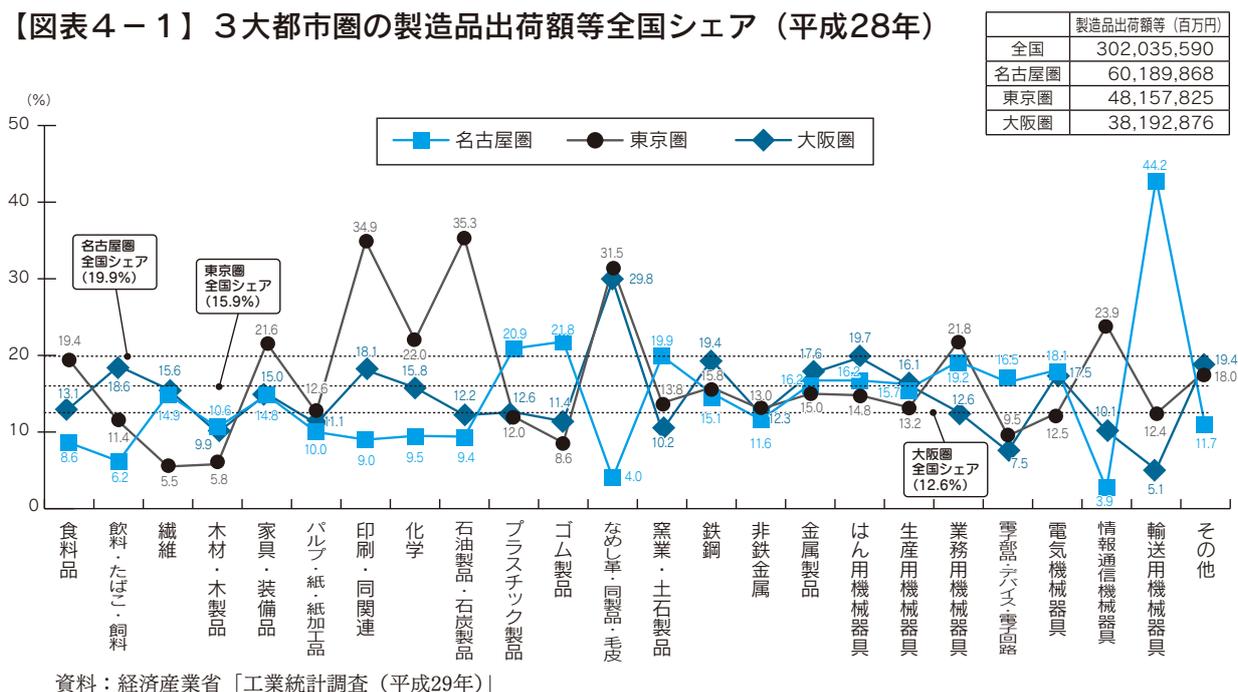
平成28年における製造品出荷額等を類型別にみると、名古屋圏は重工業加工型業種の構成比が71.0%となっており、全国や東京・大阪圏と比べて高い割合を占めていることが特徴であると言えます。重工業加工型業種とは、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具の製造業を指しています【図表4-2】【図表4-3】。

次に、3大都市圏における製造品出荷額等の産業中分類上位5業種をみると、名古屋圏では輸送用機

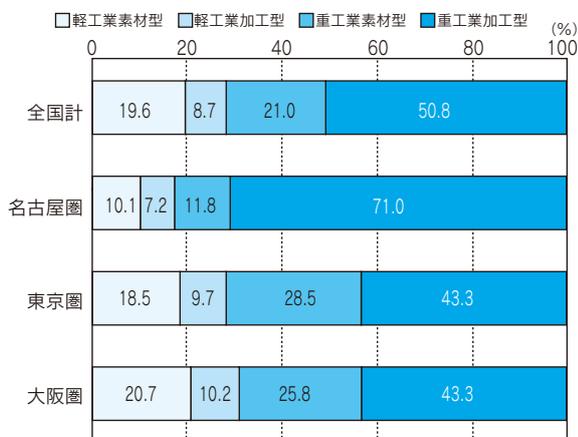
械器具製造業が47.8%と突出して高く、第1位となっています。輸送用機械器具に分類される主な製品には、自動車、船舶、航空機、鉄道車両などがあります。東京圏や大阪圏における第1位業種の構成比と比べても、名古屋圏における輸送用機械器具製造業の占める割合がいかに大きなものかがよくわかります。

輸送用機械器具以下も、電気機械器具、生産用機械器具、化学工業の順に続いており、名古屋圏において重工業業種が大きな役割を担っていることがわかります【図表4-4】。

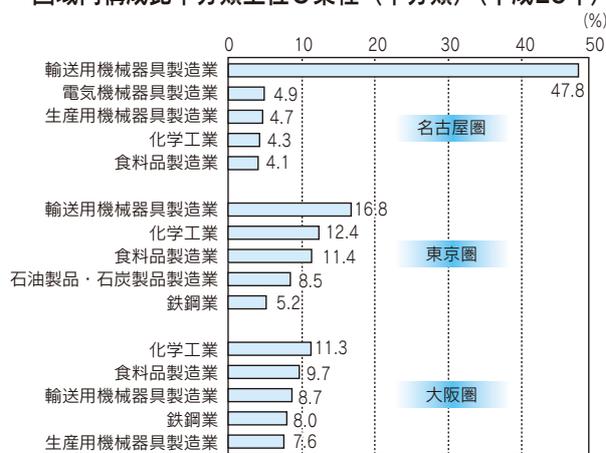
【図表4-1】 3大都市圏の製造品出荷額等全国シェア（平成28年）



【図表4-2】 3大都市圏における製造品出荷額等の類型別圏内構成比（平成28年）



【図表4-4】 3大都市圏における製造品出荷額等の圏域内構成比中分類上位5業種（中分類）（平成28年）



【図表4-3】 本書における製造業の業種区分

区分	内 訳
軽工業素材型業種	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品
軽工業加工型業種	家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他
重工業素材型業種	化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属
重工業加工型業種	金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

## 2 本市製造業の概況

### (1) 主要4指標からみた本市製造業の特徴

本市製造業（従業者4人以上の事業所）について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の4指標をみると、平成28年においては事業所数3695事業所（対平成26年比10.1%減）、従業者数9万6624人（同3.5%減）、製造品出荷額等3兆3636億円（同5.2%減）、付加価値額1兆847億円（同5.5%減）となっています。

事業所数、従業者数はともに減少傾向にあります。事業所数は平成28年に4000事業所を割り込み、従業者数についても、平成27年に10万人を下回った後、平成28年も引き続き減少しており、昭和26年

に現在の工業統計調査となって以来、いずれも過去最小となっています。

製造品出荷額等と付加価値額については、リーマンショックの影響のあった平成21年に大幅に低下しましたが、平成22年からは改善の傾向がみられおり、平成28年はリーマンショック前の平成19年の8割弱となっています。また、製造品出荷額等と付加価値額とともに最も多かった平成3年と比べると、平成28年はそれぞれ、52.2%、43.7%となっています【図表4-5】【図表4-6】。

### (2) 従業者規模別にみた本市製造業主要4指標の推移

工業統計調査と経済センサス-活動調査の数値は厳密には連結しない部分があるため、平成28年（平成29年工業統計調査）における対前年増減率の数値は、平成26年（平成26年工業統計調査）と比較しています。

従業者規模別にみると、平成28年における規模の小さい事業所（4～29人）の事業所数は対平成26年比11.9%減、従業者数で同7.4%減となっており、平成22年以降、他の規模と比べると減少数が目立ちます。一方、製造品出荷額等については、平成28年は1.4%増加しており、平成26年に続いて増加しています。付加価値額については、平成26年には対前年比で減少しましたが、平成28年に

は1.7%増となっています。

中規模の事業所（30～299人）では、事業所数は平成22年以降増減を繰り返していましたが、平成28年の調査では、他の従業者規模の事業所が減少している中で増加しました。従業者数についても、中規模の事業所のみ対平成26年比で増加しています。しかし、製造品出荷額等は2.4%減、付加価値額が3.5%減となっており、中小企業は依然として厳しい状況となっています。

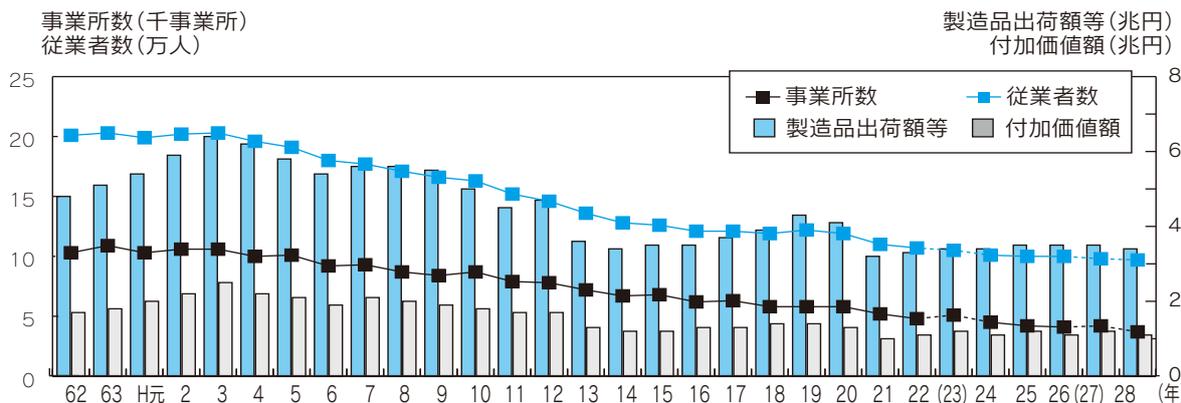
一方で、大規模事業所については、事業所数、従業者数ともに、平成26年と比較して大きく減少しており、製造品出荷額等と付加価値額も同様に減少しています【図表4-6】。

### (3) 中小企業が支える本市製造業

次に、本市製造業の概況を従業者規模別にみると、平成28年では、規模の小さい事業所（4～29人）及び中規模の事業所（30～299人）の占める割合は、事業所数の99.4%、従業者数の74.1%となっており、本市製造業の大半を占めています。また、製造

品出荷額等は60.5%、付加価値額は66.3%を占めており、本市の製造業は主に中小規模の事業所によって支えられていることがわかります【図表4-6】。

【図表4-5】本市製造業の主要4指標の推移（従業者4人以上の事業所）



(注)1.平成23年及び平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。  
 2.事業所数、従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。  
 3.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。  
 4.付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。  
 5.平成16年までについては、速報値である。  
 6.平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、それ以前の数値とは単純に比較はできない。  
 資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表4-6】本市製造業の従業者規模別主要4指標（従業者4人以上の事業所）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			
	(事業所)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(人)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(百万円)	対前年増減率(%)	構成比(%)	(百万円)	対前年増減率(%)	構成比(%)	
平成22年	総数	4,775	▲7.6	100.0	106,668	▲3.5	100.0	3,305,888	4.4	100.0	1,119,242	15.4	100.0
	4～29人	4,236	▲8.3	88.7	42,136	▲5.4	39.5	639,387	▲2.4	19.3	285,019	▲4.5	25.5
	30～299人	505	▲1.9	10.6	36,261	▲1.7	34.0	1,541,109	2.0	46.6	527,877	14.3	47.2
	300人以上	34	▲8.1	0.7	28,271	▲2.8	26.5	1,125,393	12.4	34.0	306,347	45.9	27.4
平成24年	総数	4,514	▲5.5	100.0	101,203	▲5.1	100.0	3,389,586	2.5	100.0	1,118,308	▲0.1	100.0
	4～29人	3,977	▲6.1	88.1	39,599	▲6.0	39.1	637,809	▲0.2	18.8	296,755	4.1	26.5
	30～299人	509	0.8	11.3	35,536	▲2.0	35.1	1,582,356	2.7	46.7	518,748	▲1.7	46.4
	300人以上	28	▲17.6	0.6	26,068	▲7.8	25.8	1,169,422	3.9	34.5	302,805	▲1.2	27.1
平成25年	総数	4,223	▲6.4	100.0	100,083	▲1.1	100.0	3,464,090	2.2	100.0	1,151,803	3.0	100.0
	4～29人	3,701	▲6.9	87.6	37,747	▲4.7	37.7	627,039	▲1.7	18.1	285,170	▲3.9	24.8
	30～299人	492	▲3.3	11.7	35,193	▲1.0	35.2	1,528,978	▲3.4	44.1	459,316	▲11.5	39.9
	300人以上	30	7.1	0.7	27,143	4.1	27.1	1,308,073	11.9	37.8	407,318	34.5	35.4
平成26年	総数	4,112	▲2.6	100.0	100,136	0.1	100.0	3,549,381	2.5	100.0	1,147,469	▲0.4	100.0
	4～29人	3,588	▲3.1	87.3	36,951	▲2.1	36.9	649,067	3.5	18.3	282,355	▲1.0	24.6
	30～299人	493	0.2	12.0	34,911	▲0.8	34.9	1,409,628	▲7.8	39.7	447,325	▲2.6	39.0
	300人以上	31	3.3	0.8	28,274	4.2	28.2	1,490,686	14.0	42.0	417,789	2.6	36.4
平成28年	総数	3,695	▲10.1	100.0	96,624	▲3.5	100.0	3,363,554	▲5.2	100.0	1,084,724	▲5.5	100.0
	4～29人	3,160	▲11.9	85.5	34,216	▲7.4	35.4	658,418	1.4	19.6	287,024	1.7	26.5
	30～299人	513	4.1	13.9	37,403	7.1	38.7	1,375,301	▲2.4	40.9	431,871	▲3.5	39.8
	300人以上	22	▲29.0	0.6	25,005	▲11.6	25.9	1,329,835	▲10.8	39.5	365,829	▲12.4	33.7

(注)1.事業所数、従業者数について、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。  
 2.製造品出荷額等、付加価値額について、各年一年間の数値である。  
 3.平成23年と平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」に基づく数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較できない。そのため、平成24年における対前年増減率の数値は平成22年の数値と、平成28年における対前年増減率の数値は平成26年の数値と比較した。  
 資料：経済産業省「工業統計調査」

## 3 本市製造業の地域別・業種別特徴

### (1) 本市製造業の区別概況

本市製造業を区別にみると、平成28年の事業所数では中川区が523事業所と最も多く、以下、港区（481事業所）、緑区（420事業所）、西区（416事業所）、南区（408事業所）の順となっており、これらの上位5区で全体の約6割を占めています。1km<sup>2</sup>当たりの事業所数をみると、西区が23.2事業所と最も多く、次いで南区（22.1事業所）、熱田区（17.9事業所）の順となっています。

従業者数については、港区（2万648人）、南区（1万517人）、緑区（9047人）、中川区（8737人）、西区（8312人）の5区の規模が大きくなっており、これら上位5区で全体の約6割を占めています。また、1事業所当たりの従業者数を算出してみると、本市全体（26.1人）に対し、東区（89.9人）や瑞穂区（63.2人）が高くなっています。

増減率については、「2本市製造業の概況」と同様に平成26年と比較していますが、平成28年の事業所数は、全区で減少しており、従業者数は、東区で700人以上増加したのを始め4区で増加しましたが、その他の区では減少しています。

### (2) 本市製造業の業種別概況

本市製造業の中分類別構成比をみると、事業所数では金属製品（16.6%）、従業者数では輸送用機械機器（14.6%）、製造品出荷額等でも輸送用機械器具（14.3%）がそれぞれ最も高い割合を占めています。以下、事業所数では、生産用機械器具（14.6%）、印刷・同関連（9.2%）、従業者数では、食料品（11.1%）、電気機械器具（10.7%）、製造

### (3) 本市における業種別構成比の推移

本市における製造品出荷額等の業種別構成比をみると、「一般機械」（「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計）が最も高い構成比（17.2%）を示しています。一方で平成24年以降の推移をみると、その割合は徐々に小さくなっており、「電気

製造品出荷額等をみると、港区（8658億円）が突出して高く、本市の4分の1（25.7%）を占めており、以下、東区（3584億円）、南区（3501億円）、守山区（3182億円）の順となっています。

また付加価値額についても同様に港区（2247億円）が最も高く、以下、東区（1193億円）、南区（1133億円）、守山区（1037億円）と続きます。

各区における製造品出荷額等第1位の業種をみると、出荷額がトップの港区では輸送用機械器具が最も高くなっているほか、南区、中川区、熱田区など臨海地区の区で輸送用機械器具、鉄鋼業といった重工業が最も高くなっています。また、都市型産業である「印刷・同関連業」が中区、昭和区で高くなっています。

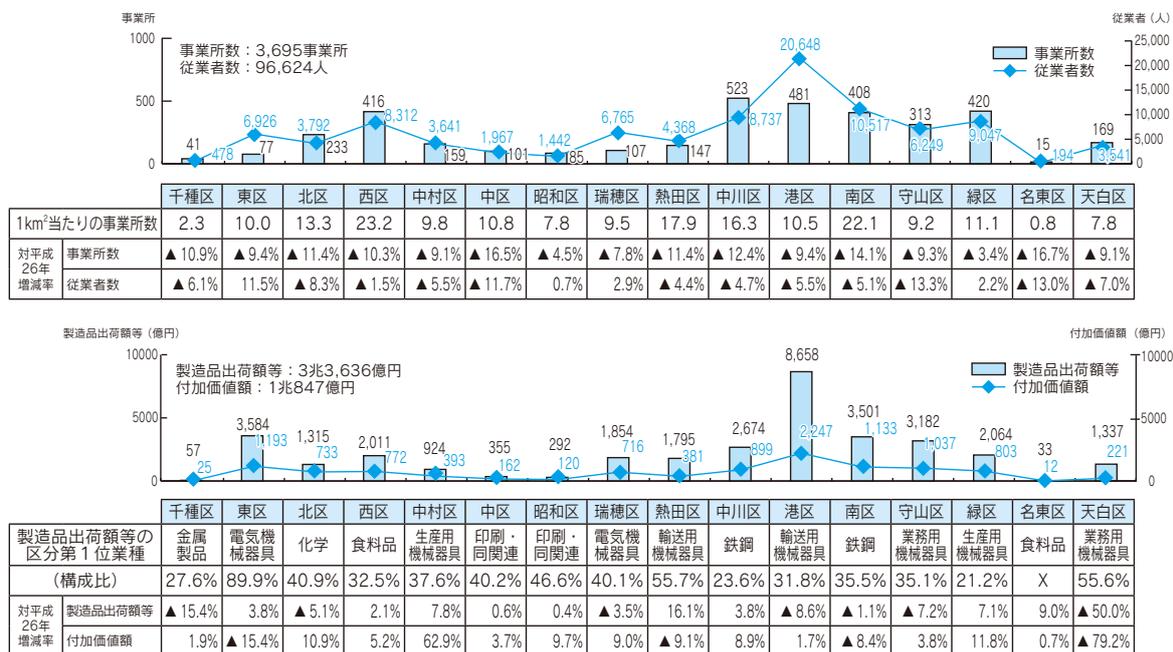
平成28年と平成26年を比較すると、製造品出荷額等は東区をはじめ9区で増加しましたが、額が大きい港区で8.6%減となったほか、天白区では大きく減少しました。また、付加価値額についても、多くの区で増加しましたが、東区、熱田区、南区、天白区では減少しています【図表4-7】。

品出荷額等では、電気機械器具（13.7%）、食料品（8.6%）が上位となっています。

名古屋圏全体においては輸送用機械器具が製造品出荷額等の半数近くを占めていますが、本市においては14.3%に留まっており、名古屋圏全体よりも多様な業種構成となっているといえます【図表4-8】。

機器・情報通信・電子部品・デバイス」（「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」の合計）の構成比が増加しており、産業構造の変化が進んでいることが分かります【図表4-9】。

【図表4-7】 本市製造業の区別主要4指標（従業員4人以上の事業所）（平成28年）



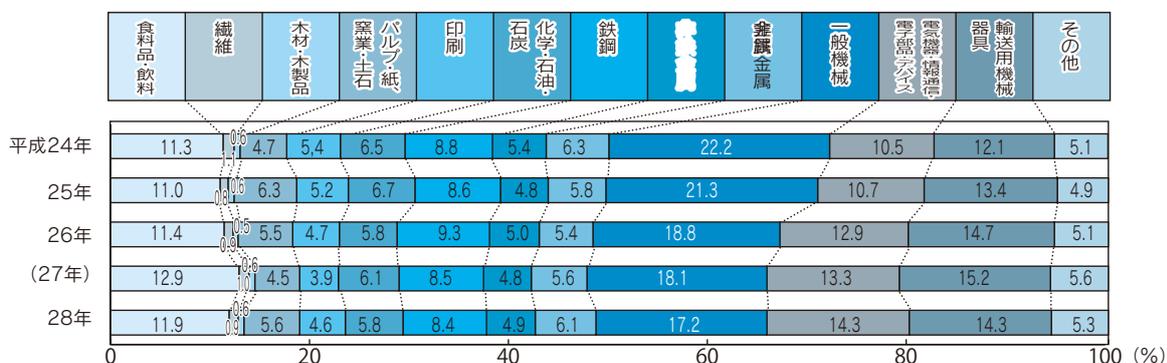
(注)名東区の第1位の製造品出荷額等については、秘匿対象である。  
資料：経済産業省「工業統計調査（平成26年、平成29年）」

【図表4-8】 本市製造業の中分類上位3業種（事業所数・従業員数・製造品出荷額等）とその構成比等（従業員4人以上の事業所）（平成28年）

	事業所数 (3,695事業所)	構成比	従業員数 (96,624人)	構成比	製造品出荷額等 (3兆3,636億円)	構成比
第1位	金属製品製造業	16.6%	輸送用機械器具製造業	14.6%	輸送用機械器具製造業	14.3%
第2位	生産用機械器具製造業	14.6%	食品製造業	11.1%	電気機械器具製造業	13.7%
第3位	印刷・関連業	9.2%	電気機械器具製造業	10.7%	食品製造業	8.6%

資料：経済産業省「工業統計調査（平成29年）」

【図表4-9】 本市製造業の業種別構成比の推移（製造品出荷額等）



(注)1.いくつかの中分類をまとめて一つの項目としているものがあるため、本グラフにおける項目名と産業中分類名とは必ずしも一致しない。  
2.平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。  
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 4 本市製造業の他都市比較

### (1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等についての他都市との比較

平成28年における製造品出荷額等が多い上位10都市（本市、豊田市、横浜市、川崎市、市原市、大阪市、倉敷市、堺市、神戸市、広島市）を比較すると、本市の製造品出荷額等（3兆3636億円）は第7位となっています。第1位は豊田市で、製造品出荷額等は14兆2463億円（対全国シェアは4.7%）となっており、他の都市と比較して突出した金額となっています。第2位以下の製造品出荷額等の対全国シェアは1.0%～1.2%となっており、第10位までの都市で日本の製造品出荷額等の約15%を占めていることとなります。

### (2) 業種別にみた他都市との比較

次に、製造品出荷額等の業種別構成比についてみていきます。

本市の製造業は、重工業加工型業種が51.9%と約半分を占めており、中分類で見ると、輸送用機械器具（14.3%）、電気機械器具（13.7%）が上位を占めています。本市のように、重工業加工型業種の占める割合が高くなっている都市には、製造品出荷額等が第1位の豊田市、第2位の横浜市、第9位の神戸市、第10位の広島市があげられます。

豊田市は、重工業加工型業種が96.4%で、中でも輸送用機械器具が94.0%と非常に高くなっており、大手自動車メーカーを中心とした自動車関連産

事業所数、従業者数についてみると、大阪市が第1位となっており、本市は、事業所数ではそれに次ぐ第2位ですが、従業員数では豊田市が本市を上回っています。また、従業者規模別に事業所数の構成比をみると、いずれの都市も4～299人の中小規模事業所が大きな割合を占めていますが、本市や大阪市では4～29人の規模の小さい事業所の構成比が85%を超えており、他の都市に比べて高くなっています。一方で、川崎市や広島市は大規模事業所の構成比が他の都市に比べて大きくなっています。

【図表4-10】。

業の集積地であることがよくわかります。

その他の都市について見ると、第3位の川崎市、第4位の市原市、第6位の倉敷市、第8位の堺市はいずれも重工業素材型業種の割合が高くなっています。中分類別では石油・石炭製品、化学工業、鉄鋼業などが構成比上位となっています。また、第9位の神戸市は食料品製造の割合が20.9%を占めており、重工業加工型業種が約半数を占めている一方で、軽工業素材型業種が他都市と比較して高い割合を占めているのが特徴であると言えます【図表4-10】。

【図表4-10】 製造品出荷額等上位10都市比較（従業者4人以上の事業所）（平成28年）

		全国計	名古屋市	豊田市	横浜市	川崎市	市原市	大阪市	倉敷市	堺市	神戸市	広島市	愛知県	
事業所数 (事業所)		191,339	3,695	835	2,345	1,184	245	5,142	746	1,381	1,522	1,201	15,870	
従業者数 (人)		7,571,369	96,624	114,528	88,058	47,240	21,011	114,667	35,950	50,780	68,380	54,674	828,077	
従業者 規模別 事業所数 構成比	4~29人	76.7%	85.5%	-	79.1%	81.9%	-	85.9%	-	78.4%	75.9%	77.9%	76.9%	
	30~299人	21.5%	13.9%	-	19.3%	16.0%	-	13.6%	-	19.9%	22.3%	19.7%	20.9%	
	300人以上	1.8%	0.6%	-	1.6%	2.1%	-	0.5%	-	1.7%	1.8%	2.4%	2.3%	
製造品出荷額等 (百万円)		302,035,590	3,363,554	14,246,272	3,714,270	3,593,788	3,593,010	3,557,798	3,385,436	3,247,070	3,213,485	3,018,016	44,909,000	
製造品出荷額等 構成比	軽工業 素材型	19.6%	19.0%	0.8%	18.8%	9.5%	2.3%	14.0%	8.8%	7.4%	28.5%	9.1%	8.5%	
	軽工業 加工型	8.7%	9.9%	2.3%	4.9%	1.7%	0.9%	13.3%	4.1%	3.7%	6.0%	5.4%	6.1%	
	重工業 素材型	21.0%	19.2%	0.5%	29.4%	59.7%	90.6%	37.0%	73.8%	52.5%	19.7%	3.4%	9.8%	
	重工業 加工型	50.8%	51.9%	96.4%	46.9%	29.2%	6.2%	35.8%	13.4%	36.4%	45.9%	82.0%	75.6%	
	第1位	輸送用 機械器具		輸送用 機械器具	輸送用 機械器具	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	化学	石油製品・ 石炭製品	石油製品・ 石炭製品	食料品	輸送用 機械器具	輸送用 機械器具
		(21.5%)	(14.3%)	(94.0%)	(23.7%)	(24.7%)	(49.6%)	(19.6%)	(35.2%)	(26.2%)	(20.9%)	(64.8%)	(56.1%)	
	第2位	食料品		電気機械 器具	プラスチック 製品	食料品	化学	化学	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼	はん用 機械器具	生産用 機械器具	電気機械 器具
		(9.4%)	(13.7%)	(1.3%)	(14.5%)	(24.5%)	(40.1%)	(10.2%)	(20.9%)	(12.0%)	(13.6%)	(9.5%)	(4.7%)	
	第3位	化学		食料品	生産用 機械器具	輸送用 機械器具	輸送用 機械器具	金属製品	金属製品	化学	非鉄金属	輸送用 機械器具	食料品	生産用 機械器具
		(9.0%)	(8.6%)	(0.8%)	(13.4%)	(14.3%)	(2.3%)	(10.1%)	(17.2%)	(8.5%)	(13.3%)	(7.2%)	(4.6%)	
	第4位	生産用 機械器具		鉄鋼	金属製品	はん用 機械器具	鉄鋼	輸送用 機械器具	電気機械 器具	輸送用 機械器具	生産用 機械器具	化学	はん用 機械器具	鉄鋼
		(6.0%)	(8.4%)	(0.6%)	(7.7%)	(10.4%)	(1.5%)	(7.6%)	(10.0%)	(8.4%)	(11.6%)	(3.4%)	(4.5%)	
	第5位	電気機械 器具		業務用 機械器具	ゴム製品	情報通信 機械器具	食料品	電気機械 器具	非鉄金属	繊維	はん用 機械器具	電気機械 器具	金属製品	食料品
		(5.4%)	(8.3%)	(0.5%)	(6.3%)	(7.9%)	(1.2%)	(7.0%)	(3.2%)	(7.7%)	(9.9%)	(2.4%)	(3.7%)	
	製造品出荷額等 の対全国 シェア		100.0%	1.1%	4.7%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	14.9%

(注)1.製造品出荷額等の業種別構成比は、数値が秘匿されている業種を除いて算出した。

2.数字の単位未満は四捨五入を原則としているので、総数と内訳が一致しない場合がある。

3.政令指定都市を除く市町村単位の従業者規模別事業所数については、経済産業省が公表していないため、豊田市、市原市、倉敷市の値は不明である。

資料：経済産業省「工業統計調査（平成29年）」

## 1 名古屋圏の卸売業、本市卸売業の位置

## (1) 名古屋圏の卸売業の位置

平成28年における名古屋圏の卸売業年間商品販売額は37兆3980億円で、全国シェアは9.2%となっています。業種別に全国シェアをみると、「自動車」(24.9%)で比較的高いシェアを占めています。

他の都市圏をみても、東京圏では卸売業年間商品販売額全体の全国シェアが48.1% (195兆6317億円)となっており、全体の約5割という高いシェアを占めています。東京圏は、大半の業種において名古屋圏や大阪圏と比べて高いシェアを占めていますが、とりわけ「各種商品」(88.8%)のシェアが突出して高くなっています。「各種商品」には、

繊維・衣服や飲食料品、建築材料、鉱物・金属材料、機械器具など複数の商品の仕入卸売を行う事業所が分類されており、「各種商品」のシェアの高さは大規模な総合商社が集積しているという東京圏の特徴を表しています。

大阪圏では、卸売業全体の全国シェアが14.8% (60兆321億円)となっており、名古屋圏の約1.6倍の規模となっています。業種別にみると「繊維品」(51.3%)のシェアが高く、大阪圏が唯一東京圏を上回る業種となっています【図表5-1】。

## (2) 業種別にみた3大都市卸売業の特徴

年間商品販売額の業種別全国シェアを3大都市についてみると、本市では、「自動車」(12.2%)、が比較的高いシェアを占めています。名古屋圏と同様、自動車関連の卸売が高い構成比を占めている様子が見受けられます。

東京都区部では、東京圏と同様の傾向がみられ、多くの業種において、本市や大阪市と比べて高いシェアを占めています。なかでも総合商社などを含む「各種商品」(88.1%)のシェアが突出していますが、その他にも「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」(52.7%)、「化学製品」(49.9%)、「電気機械器具」

(46.4%)、「その他の機械器具」(41.8%)、「衣服・身の回り品」(40.1%)が4割を上回っており、高いシェアとなっています。

「その他の機械器具」とは、自動車を除く輸送用機械器具や理化学機械、医療用機械器具などを取り扱う卸売業を差します。

大阪市では、大阪圏の傾向と同様「繊維品」(44.5%)のシェアが高くなっています。その他には、「化学製品」(17.9%)、「衣服・身の回り品」(17.0%)が比較的高いシェアとなっています【図表5-2】。

## (3) 業種別にみた本市卸売業の特徴

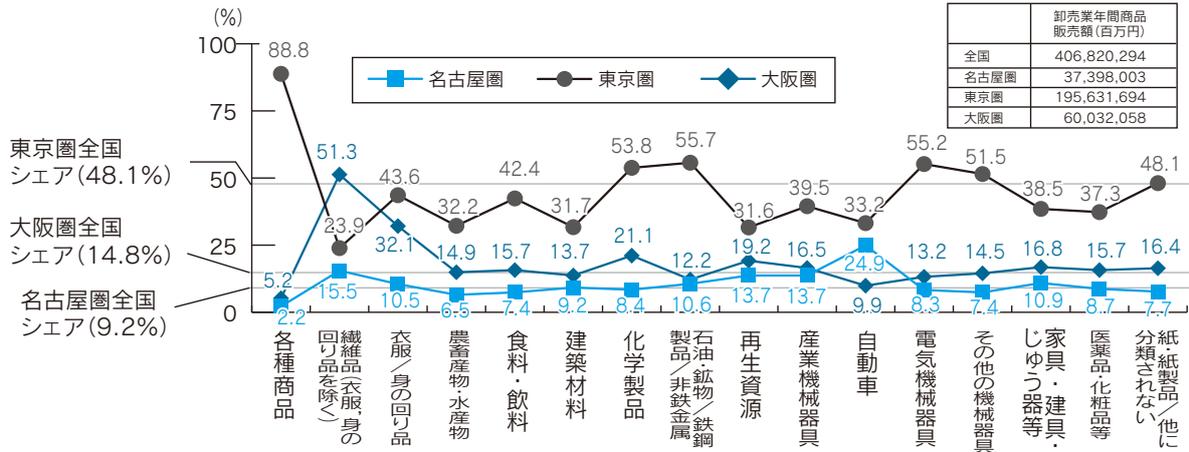
本市卸売業年間商品販売額の小分類業種別構成比をみると、本市では「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の占める割合が20.3%と最も高くなっており、次いで「電気機械器具」が13.2%、「食料・飲料」が9.8%という順となっています。

中分類についてみると、「機械器具」が33.9%、「建築材料、鉱物・金属材料等」が31.5%と高くなっています。本市卸売業では、名古屋圏の工業集積を背景に、鉄鋼や石油などの原材料や、機

械器具の販売額が高い構成比を占めていることが特徴的であるとわかります。

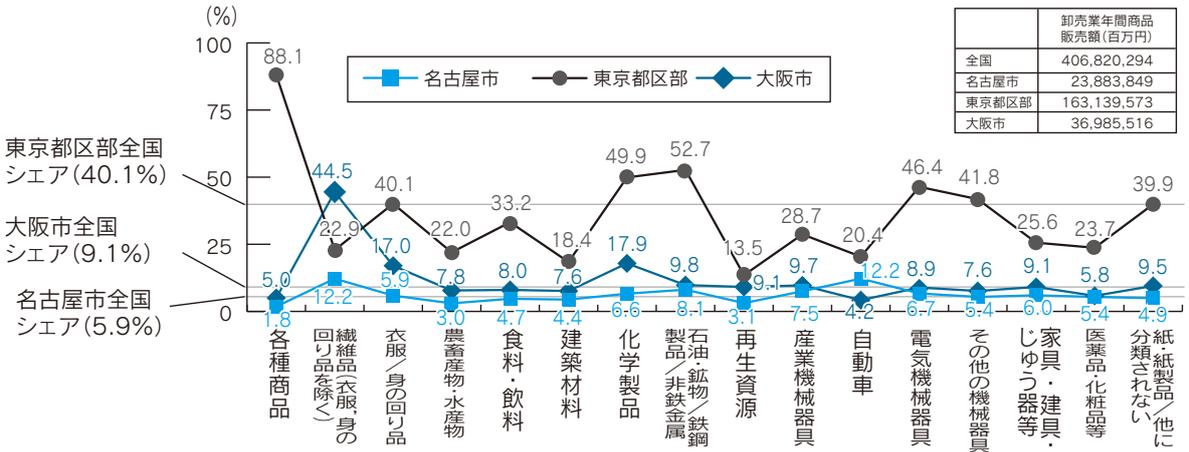
東京都区部や大阪市においても「石油・鉱物／鉄鋼製品／非鉄金属」の販売額構成比が最も高くなっていますが、東京都区部では「各種商品」の構成比が、大阪市では「化学製品」の構成比が比較的高くなっているのが、それぞれ特徴となっています【図表5-3】。

【図表5-1】 3大都市圏の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（平成28年）



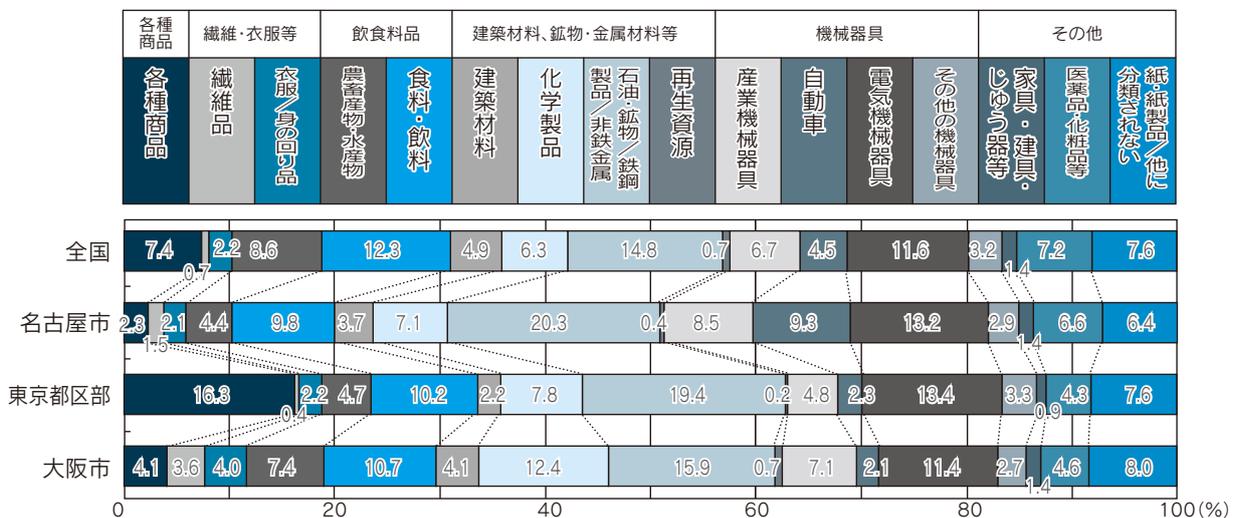
(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-2】 3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別全国シェア（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-3】 3大都市の卸売業年間商品販売額の業種別構成比（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 2 本市卸売業の概況

### (1) 事業所数・年間商品販売額の推移

平成28年の本市卸売業の規模は、事業所数10289事業所、年間商品販売額は23兆8838億円となっています。

事業所数及び年間商品販売額の推移をみてみると、事業所数は、平成3年をピークに以降は概ね減少傾向となっています。流通経路の再編成や大手小売チェーンによる卸売機能の代替などがその要因と

して推察されます。

年間商品販売額は、平成11年から14年にかけて大幅な減少がみられますが、これは統計方法の変更（平成14年調査以降、自動車販売会社の本店・営業所間の取引を集計から除外）が一つの要因となっているものと考えられます。年間商品販売額は、平成14年以降概ね横ばいになっています【図表5-4】。

### (2) 本市卸売業における中小事業所の位置づけ

従業者規模別に本市卸売業の事業所数をみてみると、1～4人の小規模事業所が41.1%、5～29人の中規模事業所が50.2%となっており、本市の卸売業の事業所は、従業者数30人未満の事業所が9割以上を占めていることとなります。

これに対し従業者数は、1～4人が8.1%、5～29人の事業所が43.0%で、従業者数30人未満の事業所が占める割合は約半数であり、また年間商品販売額については、1～4人の事業所が6.6%、5～

29人の事業所が38.8%で、従業者数30人未満の事業所の占める割合は約4割にとどまっています。

本市卸売業は従業者数が100人未満の中小事業所の割合が高くなっており、中小事業所が占める割合は、本市事業所数の98.7%、従業者数の79.4%、年間商品販売額の77.0%となっており、中小事業所が本市卸売業において大きな役割を果たしている様子がうかがえます【図表5-5】。

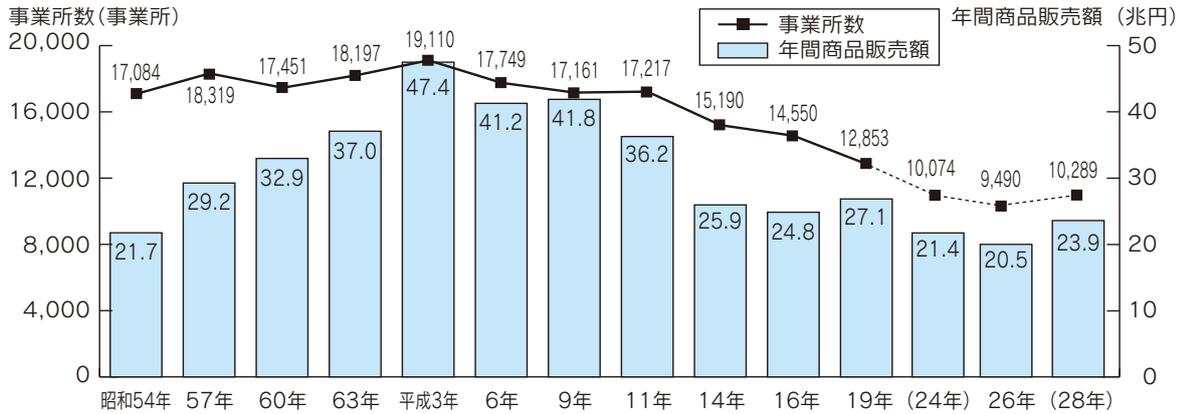
### (3) 都心部に集中する卸売業

本市卸売業の区別分布状況をみると、事業所数では中区が最も多く2243事業所（全市に占める割合は21.8%）、次いで中村区が1366事業所（同13.3%）となっており、2区で全市の約3分の1を占めています。年間商品販売額においても、中区が6兆8755億円（同28.8%）で第1位、中村区が6兆8653億円（同28.7%）で第2位と、2区で全市の5割強を占めており、両区が本市卸売業の中核を担っていることがわかります。なかでも中村区は、1事業所あたりの年間商品販売額を算出すると、

50億26百万円と突出して高くなっています（中区：30億65百万円）。

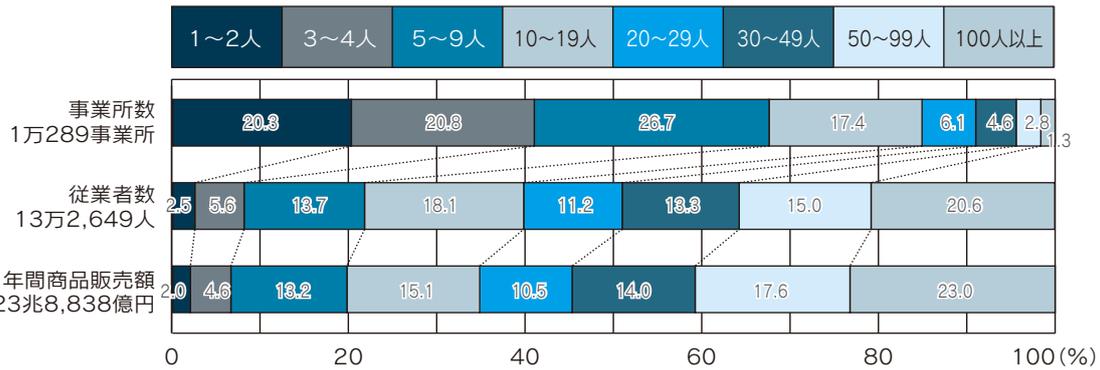
その他の区は、事業所数では西区（916事業所）、中川区（733事業所）、年間商品販売額では東区（2兆2957億円）、西区（1兆7571億円）が高くなっています。事業所数や販売額そのものは中村区や中区に比べて低くなっていますが、1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、東区では31億93百万円となっており、中村区に次いで高くなっています【図表5-6】。

【図表5-4】本市卸売業の事業所数、年間商品販売額の推移



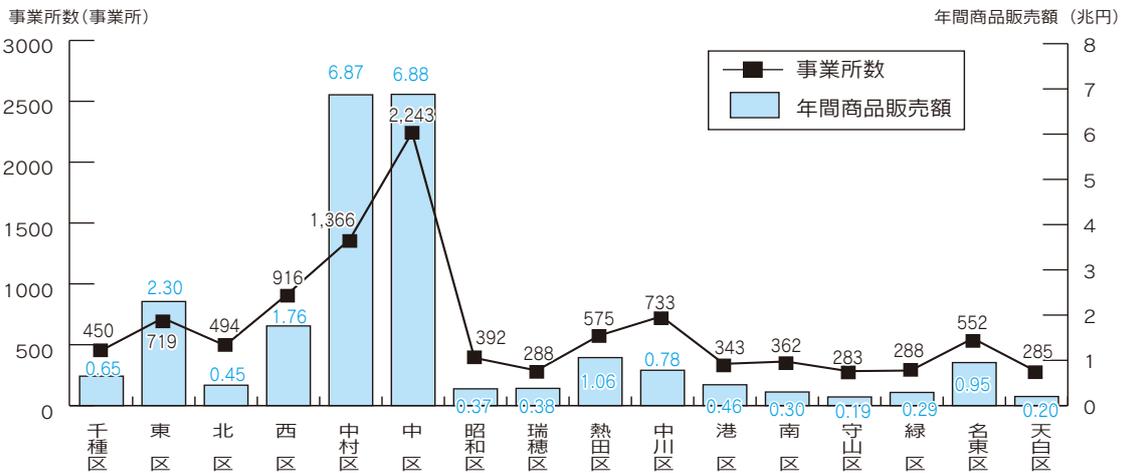
(注) 1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。  
 2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 3.平成24年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。  
 4.平成28年について、管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-5】本市卸売業の従業者規模別構成比（平成28年）



(注) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。  
 資料：名古屋市総務局統計課「平成28年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業,小売業」」

【図表5-6】本市卸売業の区別分布（平成28年）



資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」  
 (注) 管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

## 3 名古屋圏の小売業、本市小売業の位置

### (1) 事業所数・従業者数・年間商品販売額の3大都市圏及び3大都市比較

名古屋圏の小売業は、事業所数は7万348事業所(対全国比8.7%)、従業者数は56万3753人(同8.9%)、年間商品販売額は12兆4843億円(同9.0%)となっており、名古屋圏の主要3指標全国シェアは1割弱であることがわかります。

次に本市についてみると、本市では、事業所数は1万3855事業所(同1.7%)、従業者数は12万7481人(同2.0%)、年間商品販売額は3兆4756億円(同2.5%)となっています。

また、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3指標について3大都市圏で比較すると、名古屋圏はいずれの指標も3番手となっています。しかし、人

口や事業所数を考慮した指標をみても、人口千人当たりの事業所数(6.2事業所)は大阪圏、東京圏よりも高くなっており、1事業所当たりの販売額(約1億7750万円)は大阪圏に匹敵する金額となっています。

次に3大都市で比較すると、圏域ごとの比較における名古屋圏の場合と同様に、本市はいずれの指標も3番手となっていますが、1事業所当たりの従業者数(9.2人)は東京都区部に匹敵し、1事業所当たりの販売額(約2億5090万円)では東京都区部(約2億8090万円)に次いで2番手となっています【図表5-7】。

### (2) 3大都市における顧客吸引力の比較

3大都市における小売吸引力(\*)をみると、いずれの都市も小売吸引力が1.0を上回っており、各都市圏の小売業の中核となっているといえます。その中で本市の小売吸引力は1.39となっており、大阪市(1.57)、東京都区部(1.50)よりも低くなっています。

6業種別にみると、本市の自動車などの「機械器具」の小売吸引力(1.76)は、東京都区部(1.33)、大阪市(1.27)と比べ、大きく上回っています。

また、百貨店や総合スーパーを示す「各種商品」や、「織物・衣類・身の回り品」の分類においては、3都市のいずれも小売吸引力が比較的高くなっているほか、通信販売・カタログ販売などの「無店舗小売業」については、東京都区部、大阪市の値が大きくなっています【図表5-8】。

※小売吸引力とは、一般的に他の地域からどの程度購買力を吸引しているかを示す数値で、ここでは、年間商品販売額の対全国比を、人口の対全国比で割ることで算出しています。

### (3) 百貨店・スーパーの販売額の推移

本市市内の百貨店及びスーパーの動向をみてみます。まず、百貨店の年間商品販売額については、平成26年は4318億円でしたが、平成29年は4182億円と減少しています。

品目別にみても、平成29年は平成26年と比べ多くの品目で減少しており、特に「家庭用電気機械器具」については、平成26年から8割以上減少しています。

一方、平成29年のスーパーの年間商品販売額は3054億円となっており、平成26年と比べほとんどの品目で減少しているものの、最も大きな販売比率を占める「飲食料品」が増加しているため、総額では平成26年と比べて増加しています。

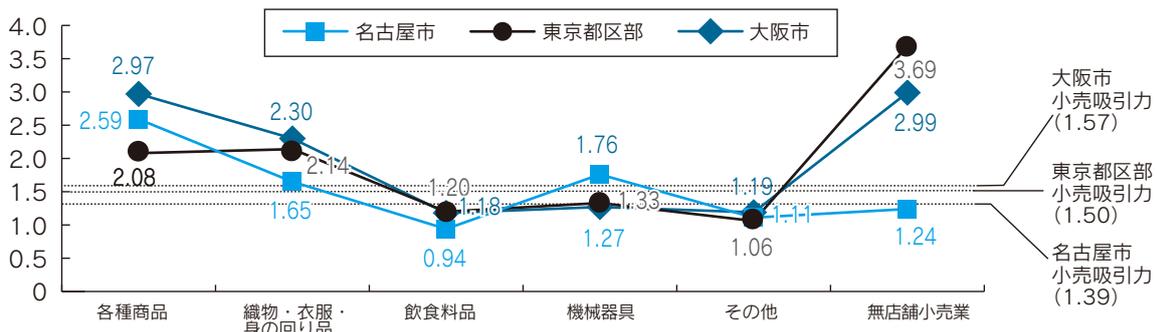
スーパーは百貨店の10倍以上の店舗数がありますが、年間商品販売額はその7割程度となっています【図表5-9】。

【図表5-7】小売業の3大都市圏比較

	全国	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
		名古屋市	名古屋市	東京都区部	東京都区部	大阪市	大阪市
人口(千人)	127,095	11,331	2,296	36,131	9,273	18,349	2,691
対全国比(%)	100.0	8.9	1.8	28.4	7.3	14.4	2.1
事業所数(事業所)	809,124	70,348	13,855	177,063	53,679	106,749	19,811
対全国比(%)	100.0	8.7	1.7	21.9	6.6	13.2	2.4
人口千人当たりの事業所数	6.4	6.2	6.0	4.9	5.8	5.8	7.4
従業者数(人)	6,355,641	563,753	127,481	1,701,799	494,274	894,666	163,634
対全国比(%)	100.0	8.9	2.0	26.8	7.8	14.1	2.6
1事業所当たりの従業者数	7.9	8.0	9.2	9.6	9.2	8.4	8.3
年間商品販売額(億円)	1,380,156	124,843	34,756	408,522	150,767	191,957	45,782
対全国比(%)	100.0	9.0	2.5	29.6	10.9	13.9	3.3
1事業所当たりの販売額(百万円)	170.6	177.5	250.9	230.7	280.9	179.8	231.1
従業者1人当たりの販売額(百万円)	21.7	22.1	27.3	24.0	30.5	21.5	28.0
人口1人当たりの販売額(百万円)	1.09	1.10	1.51	1.13	1.63	1.05	1.70

(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
資料:総務省「平成27年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-8】小売吸引力の3大都市比較



(注) 1.小売吸引力=年間商品販売額の全国構成比/人口の全国構成比  
2.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
資料:総務省「平成27年国勢調査結果」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-9】本市の百貨店、スーパーの年間商品別販売額の推移

(単位:百万円、%)

	百貨店					スーパー				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率(29年/26年)	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	増減率(29年/26年)
合計	431,773	432,297	417,538	418,194	▲3.1	294,826	306,694	307,719	305,407	3.6
衣料品	220,695	216,889	205,765	202,741	▲8.1	28,398	28,726	27,813	26,536	▲6.6
紳士服・洋品	29,086	28,323	29,059	29,486	1.4	6,755	6,852	6,784	6,580	▲2.6
婦人・子供服・洋品	122,136	117,780	108,081	102,479	▲16.1	14,060	14,299	14,025	13,379	▲4.8
その他の衣料品	10,614	9,723	8,181	9,271	▲12.7	2,509	2,429	2,326	2,158	▲14.0
身の回り品	58,859	61,063	60,445	61,505	4.5	5,074	5,146	4,678	4,419	▲12.9
飲食物品	100,395	101,171	100,281	99,832	▲0.6	203,671	217,121	223,333	224,477	10.2
その他	110,684	114,237	111,491	115,621	4.5	62,757	60,847	56,573	54,394	▲13.3
家具	7,482	6,144	5,279	5,204	▲30.4	1,160	992	818	723	▲37.7
家庭用電気機械器具	954	809	306	144	▲84.9	5,117	6,040	5,660	4,879	▲4.7
家庭用品	15,112	14,726	13,795	13,768	▲8.9	7,117	6,646	6,279	5,894	▲17.2
その他の商品	76,911	82,285	82,201	86,577	12.6	49,330	47,163	43,816	42,899	▲13.0
食堂・喫茶	10,224	10,273	9,910	9,927	▲2.9	33	5	-	-	皆減
店舗数	8	8	8	8	0.0	90	86	87	88	▲2.2

(注)「-」:実績のないもの  
資料:経済産業省「商業動態統計」

## 4 本市小売業の概況

### (1) 事業所数・年間商品販売額の推移

平成28年の本市小売業の規模は、事業所数は1万3855事業所、年間商品販売額は3兆4756億円となっています。

事業所数、年間商品販売額の推移をみると、事業所数は昭和54年以降減少傾向となっており、近年は1万3千事業所程度で推移しています。

年間商品販売額は、平成3年までは増加が続いたものの、その後は横ばいが続き、平成14年以降は減少傾向となりました。しかし、平成26年以降は、

単純比較はできませんが増加傾向にあります。また、1事業所当たりの年間商品販売額を算出すると、平成28年は2億5086万円と、販売額が最も高かった平成11年の1事業所当たり販売額(1億3210万円)を上回り過去最高の数値となっています。これは、本市小売業は事業所数が減少しているものの、事業所の平均的な規模が大きくなってということであり、規模の小さい事業所が減っていることが要因と考えられます【図表5-10】。

### (2) 従業者規模別にみた本市小売業の特徴

本市小売業の主要3指標を従業者規模別にみると、「1~4人」の小規模事業所が、本市全体の事業所数の53.6%を占めており、規模の小さい事業所が減少しているとはいえ、依然として事業所数の半数以上は小規模店舗です。しかしながら、従業者数は全体の13.1%、年間商品販売額は全体の8.9%にとどまっています。

一方、従業者数「50人以上」の事業所数は全体の2.3%ですが、その従業者数は全体の25.7%、年間商品販売額は37.0%を占めており、従業者数や

年間商品販売額においては、規模の大きな事業所が高いシェアを占めていることがわかります【図表5-11】。

従業員規模別の事業所数の変化については、前項で考察したとおり、規模の小さい事業所が減少していることが特徴としてあげられますが、反対に、従業員規模の大きい事業所は、増加傾向にあります。従業員数が50人以上の事業所数は、平成3年は132事業所であったものが317事業所へと約2.4倍に増加しています。

### (3) 都心部に集中する小売業

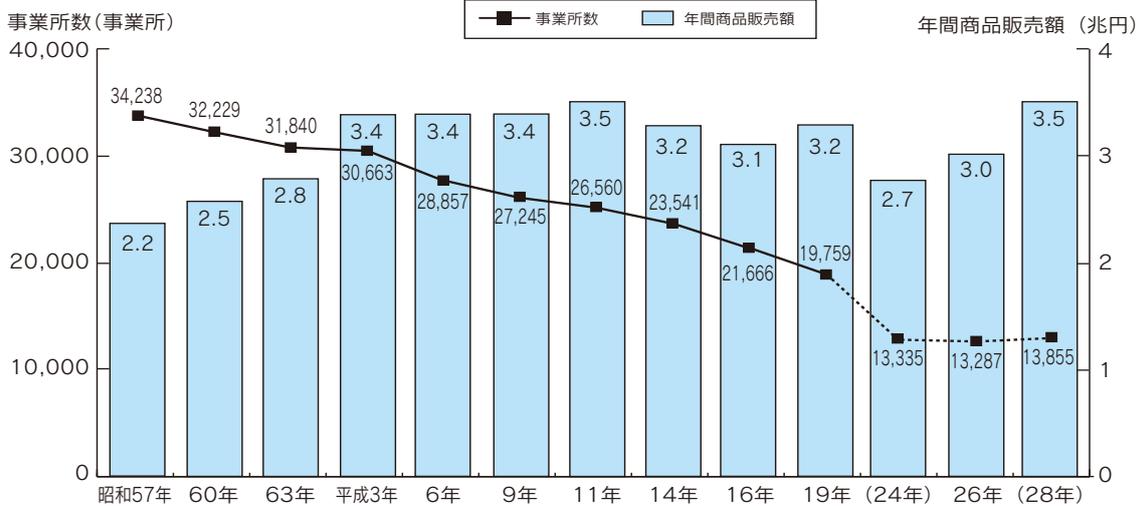
平成28年の本市小売業の事業所数を区別にみると、中区が2077事業所(全市に占める割合は15.0%)と突出しており、次いで中村区が1356事業所(同9.8%)、緑区1049事業所(同7.6%)、中川区が1003事業所(同7.2%)となっています。

年間商品販売額をみると、事業所数と同様に中区が最も高く、7642億円(全市に占める割合は22.0%)となっています。次に中村区が5400億円

(同15.5%)で続いており、中区と中村区が際立っている様子がうかがえます。また、中川区、緑区においても、人口規模の大きさから、販売額が2000億円を上回っています。

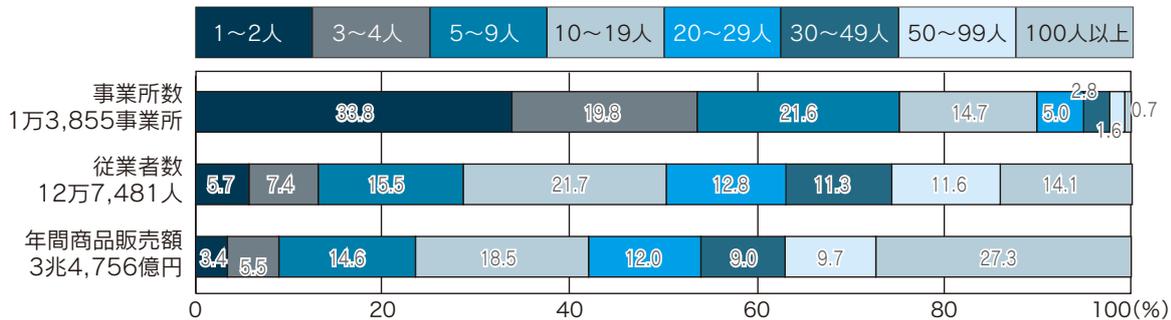
1事業所当たりの販売額は、中村区(約3億98百万円)が最も多く、次いで中区(約3億68百万円)が続いており、全体の販売額同様この2区が特に大きくなっています【図表5-12】。

【図表5-10】本市小売業の事業所数、年間商品販売額の推移



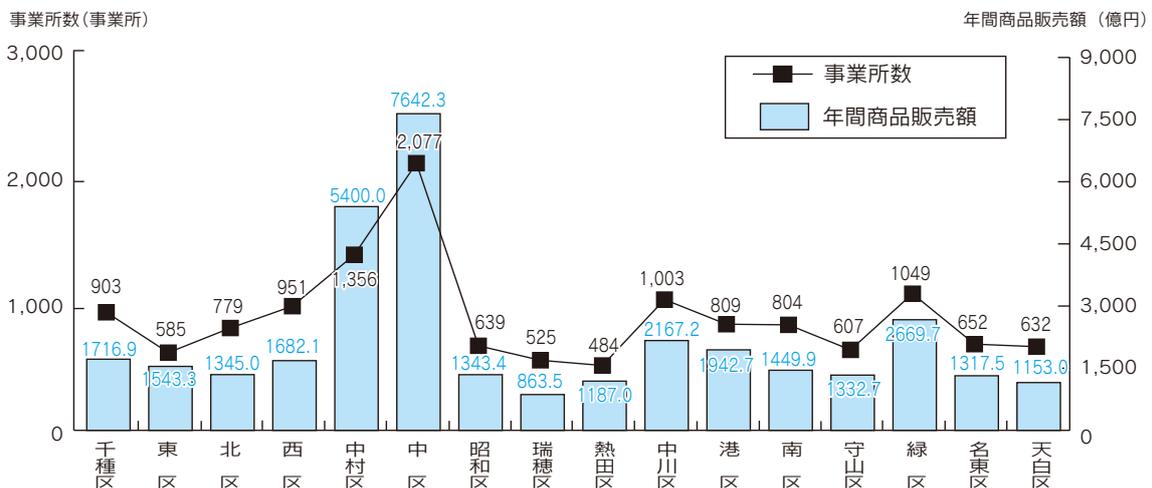
(注)1.平成11年、平成16年、平成24年、平成28年は民営事業所のみ対象。  
 2.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。  
 3.平成24年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサス-活動調査」によるものであり、集計対象が異なるため単純比較をすることはできない。  
 4.管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査結果」「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表5-11】本市小売業の従業者規模別構成比（平成28年）



(注)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」及びその調査票情報から名古屋市が独自に集計したもの。  
 資料：名古屋市総務局統計課「平成28年 経済センサス-活動調査（確報）産業別集計「卸売業,小売業」」

【図表5-12】本市小売業の区別分布（平成28年）



(注)管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。  
 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 1 名古屋圏のサービス業、本市サービス業の位置

## (1) 名古屋圏及び本市サービス業の事業所数・従業者数・年間収入額

名古屋圏のサービス業（※）について主要3指標をみると、事業所数は19万6746事業所（対全国比8.8%）、従業者数202万3184人（同8.6%）、年間収入額19兆8937億円（同7.7%）となっています。全国シェアはいずれも8%前後で、人口の全国シェア（8.9%）と同程度の割合になっています。

本市のサービス業についてみると、事業所数は5万2318事業所（対全国比2.3%）、従業者数は61万9371人（同2.6%）、年間収入額は8兆606億円

（同3.1%）となっており、人口の全国シェア（1.8%）をやや上回る規模となっています。

東京都区部や大阪市と本市を比較すると、人口千人当たりの事業所数についてはほぼ同水準であるものの、1事業所当たりの収入額や従業者1人当たりの収入額は、東京都区部が突出して大きくなっており、本市の数値が相対的に小さくなっていることがわかります【図表6-1】。

## (2) 従業者数全国シェアからみる名古屋圏と他都市圏のサービス業の位置

サービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、名古屋圏では、「職業紹介・労働者派遣業」が12.8%と最も大きく、次いで「飲食店」、「娯楽業」の9.8%、「自動車整備業」の9.7%などが比較的大きな全国シェアを占めています。特に、「自動車整備業」がサービス業全体の全国シェアを上回っている都市圏は名古屋圏のみであり、自動車産業を中心とした名古屋圏経済の特徴を表していると言えます。

他の都市圏をみると、まず東京圏では、「広告業」

が55.8%と全国の半分以上のシェアを占めているほか、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」が47.2%、自然科学研究所や人文・社会科学研究所などの「学術・開発研究機関」が43.5%と、比較的大きな全国シェアを占めています。また大阪圏で全国シェアが相対的に高い業種としては、「学校教育」（17.6%）、「医療業」（16.5%）、「その他の教育、学習支援業」（16.1%）、「飲食店」（15.9%）などが挙げられます【図表6-2】。

## (3) 従業者数全国シェアからみる本市と他都市のサービス業の位置

本市のサービス業従業者数の全国シェアについて業種別にみると、「職業紹介・労働者派遣業」が5.2%と最も大きく、次いで「広告業」4.9%、「専門サービス業」3.9%などが比較的大きな全国シェアを占めています。これらの業種はすべて事業所向けのサービス業であり、事業所の集積がみられる大都市に立地しやすい業種です。

他の大都市である東京都区部、大阪市においても、「広告業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「専門サービス業」は、高い全国シェアとなっています。特に東京都区部においては、「専門サービス業」が35.5%、「広告業」については50.3%と高い全国シェアを占めています【図表6-2】。

※ここでいう「サービス業」は、日本標準産業分類の産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の総称として使用しています。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」は除いて集計しています。

【図表6-1】 サービス業の3大都市圏比較[民営]

	全国	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
		名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
人口(千人)	127,095	11,331	2,296	36,131	9,273	18,349	2,691
対全国比(%)	100.0	8.9	1.8	28.4	7.3	14.4	2.1
事業所数	2,228,159	196,746	52,318	581,738	211,388	319,697	73,783
対全国比(%)	100.0	8.8	2.3	26.1	9.5	14.3	3.3
人口千人当たりの事業所数	17.5	17.4	22.8	16.1	22.8	17.4	27.4
従業者数(人)	23,549,399	2,023,184	619,371	7,389,861	3,079,857	3,504,686	923,407
対全国比(%)	100.0	8.6	2.6	31.4	13.1	14.9	3.9
1事業所当たりの従業者数	10.6	10.3	11.8	12.7	14.6	11.0	12.5
年間収入額(億円)	2,579,674	198,937	80,606	990,397	610,782	332,643	123,072
対全国比(%)	100.0	7.7	3.1	38.4	23.7	12.9	4.8
1事業所当たりの収入額(百万円)	115.8	101.1	154.1	170.2	288.9	104.0	166.8
従業者1人当たりの収入額(百万円)	11.0	9.8	13.0	13.4	19.8	9.5	13.3
人口1人当たりの収入額(百万円)	2.03	1.76	3.51	2.74	6.59	1.81	4.57

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省「国勢調査結果(平成27年)」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

【図表6-2】 3大都市圏のサービス業従業者数の業種別全国シェア(平成28年)

	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
	名古屋圏	名古屋市	東京圏	東京都区部	大阪圏	大阪市
サービス業計	8.6%	2.6%	31.4%	13.1%	14.9%	3.9%
学術研究、専門・技術サービス業	8.1%	3.3%	41.8%	23.5%	13.4%	5.5%
学術・開発研究機関	6.3%	1.4%	43.5%	9.6%	12.9%	1.8%
専門サービス業	8.1%	3.9%	47.2%	35.5%	14.1%	7.2%
広告業	7.0%	4.9%	55.8%	50.3%	12.1%	9.3%
技術サービス業	9.0%	3.1%	34.6%	14.1%	13.2%	4.7%
宿泊業、飲食サービス業	9.3%	2.8%	31.3%	13.1%	15.2%	4.1%
宿泊業	6.9%	1.3%	19.7%	9.0%	11.7%	3.3%
飲食店	9.8%	3.2%	33.2%	14.1%	15.9%	4.3%
持ち帰り・配達飲食サービス業	8.6%	1.9%	31.3%	10.8%	14.1%	3.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9.2%	2.5%	30.2%	10.8%	13.8%	3.3%
洗濯・理容・美容・浴場業	8.8%	2.2%	27.7%	8.8%	13.9%	2.7%
その他の生活関連サービス業	9.0%	3.7%	31.9%	15.9%	14.0%	4.9%
娯楽業	9.8%	2.2%	32.8%	10.9%	13.7%	3.3%
教育、学習支援業	8.3%	2.9%	35.1%	14.4%	17.0%	2.6%
学校教育	7.5%	3.2%	33.1%	14.7%	17.6%	2.4%
その他の教育、学習支援業	9.3%	2.6%	37.6%	14.0%	16.1%	2.8%
医療、福祉	7.7%	1.9%	26.1%	7.6%	15.5%	2.7%
医療業	7.7%	2.0%	26.7%	8.6%	16.5%	3.0%
保健衛生	8.4%	2.6%	27.6%	15.7%	13.3%	5.2%
社会保険・社会福祉・介護事業	7.7%	1.8%	25.5%	6.3%	14.3%	2.4%
複合サービス事業	8.2%	1.2%	18.8%	4.7%	10.8%	1.6%
郵便局	8.1%	1.6%	22.6%	6.8%	12.5%	2.3%
協同組合(他に分類されないもの)	8.5%	0.6%	12.0%	0.9%	7.7%	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	9.3%	3.5%	36.7%	19.9%	14.3%	6.4%
廃棄物処理業	8.2%	1.0%	25.2%	6.5%	9.6%	1.3%
自動車整備業	9.7%	1.9%	20.2%	4.0%	10.8%	1.5%
機械等修理業(別掲を除く)	9.3%	3.2%	36.9%	17.0%	14.3%	4.6%
職業紹介・労働者派遣業	12.8%	5.2%	37.8%	24.3%	14.0%	7.2%
その他の事業サービス業	7.9%	3.3%	39.2%	21.5%	15.4%	7.3%
その他のサービス業	6.6%	1.4%	33.1%	11.5%	12.0%	3.0%

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 2 本市サービス業の概況と業種別分析

### (1) 本市サービス業の総生産と全産業に占める構成比の推移

本市におけるサービス業の総生産の推移をみると、平成19年度以降は減少傾向にあり、平成22年度には3兆1986億円となりました。しかし、平成23年度以降は増加傾向となり、平成27年度は3兆4947億円となっています。

総生産全体に占めるサービス業の割合をみると、平成18年度に25.2%であったものが平成27年度に

は27.1%となっています。リーマンショック後の景気低迷期に当たる平成21年度には、総生産の減少とともにサービス業の総生産額も減少しましたが、総生産全体に占めるサービス業の割合は概ね2割強で一定の割合を保っていることが分かります【図表6-3】。

### (2) 本市サービス業の事業所数・従業者数と「事業向けサービス」における業種別分析

平成28年における本市のサービス業は、事業所数が5万2318事業所、従業者数は61万9371人となっており、全産業に占める割合はそれぞれ43.8%、43.7%で、本市の全産業のおおよそ4割以上を占めています。このサービス業について、ここではそれぞれの提供するサービスの内容に着目して、便宜上「事業向けサービス」と「消費者向けサービス」に分類してみることになります。

「事業向けサービス」は、事業所数は本市全産業の10.0%、従業者数は14.7%を占めています。この中で、事業所数や従業者数が多い業種としては、デザイン業や法律・特許・会計士事務所などの「専門サービス業」、建築設計・測量や機械設計などの「技術サービス業」、建物サービス業や警備業などの「その他の事業サービス業」があげられます。また「職

業紹介・労働者派遣業」は従業者数が多い業種の一つとなっています。

「事業向けサービス」の各業種について、千事業所あたりの事業所数をみると、「専門サービス業」が34.9、「その他の事業サービス業」が19.0、「技術サービス業」が18.7と比較的大きな数値となっています。これを他都市と比較すると、「技術サービス業」は他都市と同水準であるものの、「専門サービス業」や「その他の事業サービス業」では、他都市より小さい数値となっていることがわかります。

反対に、「自動車整備業」や「機械等修理業」については、他都市と比較すると大きな数値となっており、この点が本市の特徴と言えるでしょう【図表6-4】。

### (3) 「消費者向けサービス」における業種別分析

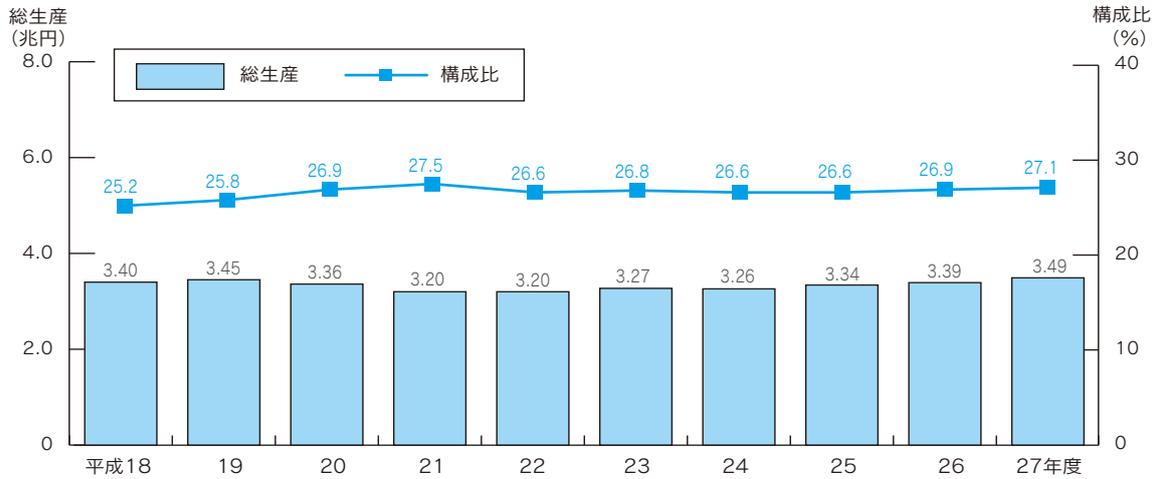
「消費者向けサービス」は、事業所数は本市全産業の33.9%、従業者数は29.0%を占めています。中でも「宿泊業、飲食サービス業」の本市全産業に占める割合が大きく、特に「飲食店」は事業者数が1万6129事業所、従業者数が13万1116人で、本市全産業に占める割合はそれぞれ13.5%、9.3%となっています。

そのほかで事業者数、従業者数がともに多い業種

としては、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「医療業」などがあげられます。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」は従業者数が多い業種となっています。

人口千人当たりの事業所数をみると、学習塾や英会話学校などの「その他の教育、学習支援業」が、他都市と比較して数値がやや大きくなっています【図表6-4】。

【図表6-3】本市サービス業の総生産の推移



資料：名古屋市総務局企画部統計課「名古屋の市民経済計算（平成27年度）」

【図表6-4】本市サービス業の事業所数・従業者数及び千事業所又は人口千人当たりの事業所数（平成28年）

	事業所数 (事業所)	全産業に 占める 割合(%)	従業者数 (人)	全産業に 占める 割合(%)	千事業所又は人口千人当たりの事業所数	参考値		
						東京都区部	大阪市	
全産業計（民営事業所）	119,510	-	1,417,153	-	-	-	-	
サービス業計	52,318	43.8	619,371	43.7	-	-	-	
事業 向け サー ビス	学術研究、専門・技術サービス業	6,992	5.9	59,946	4.2	58.5	71.4	67.5
	学術・開発研究機関	113	0.1	3,572	0.3	0.9	1.7	0.8
	専門サービス業	4,174	3.5	25,187	1.8	34.9	45.7	44.3
	広告業	470	0.4	6,225	0.4	3.9	5.4	4.2
	技術サービス業	2,231	1.9	24,951	1.8	18.7	18.6	18.2
	サービス業（他に分類されないもの）	4,862	4.1	149,049	10.5	40.7	42.4	38.8
	廃棄物処理業	196	0.2	2,741	0.2	1.6	1.7	1.5
	自動車整備業	837	0.7	4,579	0.3	7.0	3.1	3.7
	機械等修理業（別掲を除く）	720	0.6	7,039	0.5	6.0	4.7	4.8
	職業紹介・労働者派遣業	773	0.6	54,450	3.8	6.5	5.4	5.8
その他の事業サービス業	2,270	1.9	79,651	5.6	19.0	26.7	22.1	
その他のサービス業	44	0.0	468	0.0	0.4	0.5	0.7	
消 費 者 向 け サー ビス	宿泊業、飲食サービス業	17,564	14.7	150,765	10.6	7.6	7.7	9.9
	宿泊業	422	0.4	9,052	0.6	0.2	0.2	0.2
	飲食店	16,129	13.5	131,116	9.3	7.0	6.9	9.1
	持ち帰り・配達飲食サービス業	1,001	0.8	10,463	0.7	0.4	0.5	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	9,505	8.0	59,510	4.2	4.1	3.7	4.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	6,593	5.5	25,222	1.8	2.9	2.5	2.8
	その他の生活関連サービス業	1,655	1.4	15,146	1.1	0.7	0.6	0.7
	娯楽業	1,253	1.0	19,025	1.3	0.5	0.6	0.6
	教育、学習支援業	4,066	3.4	53,720	3.8	1.8	1.4	1.4
	学校教育	489	0.4	32,303	2.3	0.2	0.2	0.2
	その他の教育、学習支援業	3,577	3.0	21,417	1.5	1.6	1.2	1.2
	医療、福祉	8,960	7.5	140,467	9.9	3.9	3.8	4.8
	医療業	5,592	4.7	76,336	5.4	2.4	2.7	3.1
	保健衛生	55	0.0	1,643	0.1	0.0	0.0	0.0
	社会保険・社会福祉・介護事業	3,309	2.8	62,447	4.4	1.4	1.1	1.6
複合サービス事業	369	0.3	5,914	0.4	0.2	0.1	0.2	
郵便局	305	0.3	4,927	0.3	0.1	0.1	0.1	
協同組合（他に分類されないもの）	64	0.1	987	0.1	0.0	0.0	0.0	

(注)1.民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2.「サービス業」は、産業大分類における「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計。ただし産業中分類の「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

3.事業向けサービスの業種は市内民営千事業所当たり、消費者向けサービスの業種は名古屋市人口千人当たりの事業所数を算出。

4.格付不能の事業所があるため事業所数は合計が一致しないものがある。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果」

## 3 情報サービス業の概況

### (1) 情報サービス業の概況

平成27年の特定サービス産業実態調査によると、名古屋圏の情報サービス業(※)の規模は、事業所数2677事業所、従業者数5万5828人、年間売上高1兆331億49百万円となっています。これらを全国シェアで見ると、事業所数は7.5%、従業者数は5.5%、年間売上高は4.8%となっています。

情報サービス業の内訳についてみると、名古屋圏ではソフトウェア業が1696事業所(情報サービス業の全事業所に占める構成比63.4%)、情報処理・提供サービス業が789事業所(同29.5%)、インターネット付随サービス業が192事業所(同7.2%)となっています。

東京圏は事業所数の全国シェアが45.1%、従業者数は63.3%、年間売上高は71.6%と大きな数値

となっており、情報サービス産業が首都圏に非常に多く集積していることがわかります。また、1事業所当たり、1従業者当たりの年間売上高も他と比べて高くなっています。

大阪圏は事業所数の全国シェアが14.8%、従業者数が11.4%、年間売上高が10.0%となっており、全国の1割程度を占めていることがわかります。【図表6-5】。

また、図表には掲載していませんが、平成22年の数値と比較すると、名古屋圏については、事業所数は約1.8倍に増加(平成22年：1513事業所)しており、従業者数も約1.4倍に増加(同40586人)しています。

### (2) 3大都市圏の売上高構成比比較

情報サービス業の業務種類別売上高の構成比を比較すると、全国及び3大都市圏のいずれにおいても「受注ソフトウェア開発」の割合が最も高くなっています。

名古屋圏においては、その割合が60.8%であり、全国や他の都市圏と比べて高くなっています。一方で、「ソフトウェアプロダクト」(7.7%)、「システム等管理運営受託」(7.2%)や「インターネット付随サービス業務」(3.0%)は割合が低くなっています。

他の都市圏をみると、東京圏ではポータルサイト

やインターネットショッピング・サイト運営、サーバ運営、コンテンツ配信などを含む「インターネット付随サービス業務」(10.8%)の構成比が高いのが特徴となっています。

大阪圏は、名古屋圏と同様「受注ソフトウェア開発」(56.6%)が全国の水準よりやや高くとなっていますが、名古屋圏で割合の低い「ソフトウェアプロダクト」、「システム等管理運営受託」が、全国並みの割合となっている点が異なります【図表6-6】。

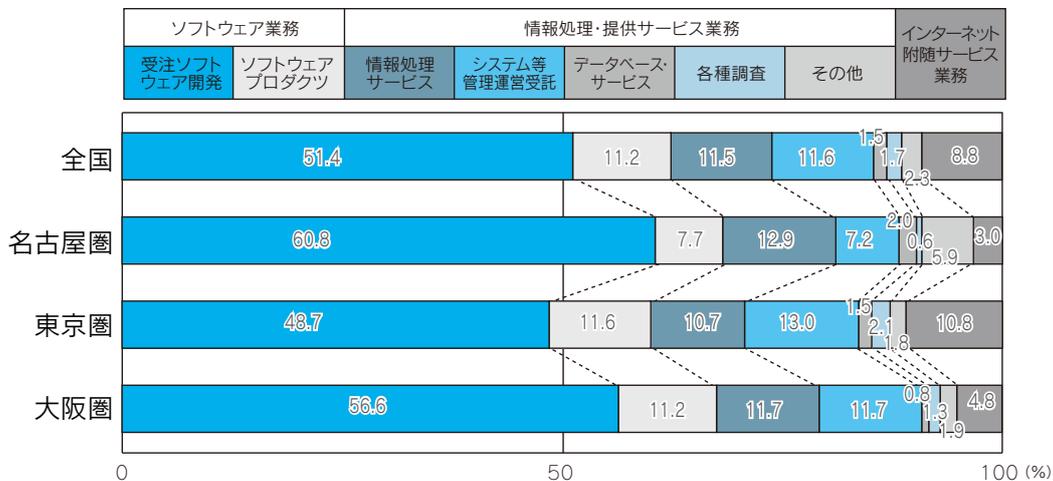
※ここでいう「情報サービス業」は、「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の3つの総称として使用しています。

【図表6-5】 3大都市圏の情報サービス業の比較（平成27年）

項 目	全 国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
			全国シェア (%)	東京圏	全国シェア (%)	大阪圏	
事業所数（事業所）	35,911	2,677	7.5	16,207	45.1	5,332	14.8
ソフトウェア業	22,531	1,696	7.5	10,230	45.4	3,198	14.2
情報処理・提供サービス業	10,944	789	7.2	4,809	43.9	1,611	14.7
インターネット附随サービス業	2,436	192	7.9	1,168	47.9	523	21.5
従業者数（人）	1,009,877	55,828	5.5	639,264	63.3	115,438	11.4
ソフトウェア業	668,974	38,483	5.8	408,323	61.0	82,524	12.3
情報処理・提供サービス業	293,990	15,902	5.4	195,101	66.4	28,973	9.9
インターネット附随サービス業	46,913	1,443	3.1	35,840	76.4	3,941	8.4
年間売上高（百万円）	21,368,708	1,033,149	4.8	15,290,072	71.6	2,140,407	10.0
ソフトウェア業	12,974,429	689,903	5.3	8,877,487	68.4	1,423,593	11.0
情報処理・提供サービス業	6,774,540	312,287	4.6	5,021,286	74.1	619,280	9.1
インターネット附随サービス業	1,619,739	30,959	1.9	1,391,299	85.9	97,534	6.0
1事業所当たり従業者数（人）	28	21	-	39	-	22	-
ソフトウェア業	30	23	-	40	-	26	-
情報処理・提供サービス業	27	20	-	41	-	18	-
インターネット附随サービス業	19	8	-	31	-	8	-
1事業所当たり年間売上高（万円）	59,505	38,594	-	94,342	-	40,143	-
ソフトウェア業	57,585	40,678	-	86,779	-	44,515	-
情報処理・提供サービス業	61,902	39,580	-	104,414	-	38,441	-
インターネット附随サービス業	66,492	16,124	-	119,118	-	18,649	-
1従業者数当たり年間売上高（万円）	2,116	1,851	-	2,392	-	1,854	-
ソフトウェア業	1,939	1,793	-	2,174	-	1,725	-
情報処理・提供サービス業	2,304	1,964	-	2,574	-	2,137	-
インターネット附随サービス業	3,453	2,145	-	3,882	-	2,475	-

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成27年）」

【図表6-6】 情報サービス業の業務種類別売上高構成比（事業従事者5人以上）（平成27年）



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成27年）」

## 4 デザイン産業の概況

### (1) 都市圏に集積するデザイン業

特定サービス産業実態調査によると、平成27年の名古屋圏におけるデザイン業の事業所数は637事業所、従業者数は2345人、デザイン業年間売上高は216億68百万円となっており、対全国比では7～8%ほどを占めています。

一方、東京圏や大阪圏においては、デザイン業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国シェアは、それぞれサービス業の民営事業所数、民営従業者数、年間収入額の全国シェア（P40【図表6-1】）を大きく上回る結果となっています。特に、東京圏で

は全て40%以上を占めており、非常に多く集積していることがわかります。

また、大阪圏においても、事業所数、従業者数、年間売上高のいずれも全国シェアの2割程度を占める結果となっています。

年間売上高については、名古屋圏、東京圏、大阪圏の合計が全国の8割程度となっており、このような点から、デザイン業は都市圏での集積度が非常に高い都市型産業であると言えます【図表6-7】。

### (2) 名古屋圏のデザイン業の業種別特徴

名古屋圏のデザイン業における年間売上高の業種別構成比をみると、「グラフィック」分野が最も大きく、63.7%を占めています。「グラフィック」分野とは、ポスターや装丁、パンフレットなどをデザインする業種を指し、全国や他の都市圏においても構成比が最も大きい業種となっています。

名古屋圏において特徴的であるのは、機器やスポーツ用品のデザインを行う「インダストリアル」分野において、全国や他の都市圏の構成比と比べて大きくなっている点が挙げられます。

一方、箱や商品個装などのデザインを行う「パッケージ」、カーテン、既製服、鞆、装身具、履物などのデザインを行う「テキスタイル、ファッション」

の構成比は全国や他の都市圏と比較して低くなっています。

他の都市圏の特徴をみてみると、東京圏は「マルチメディア」を除いたすべての分野で全国における年間売上高の半数以上を占めています。その中でも、「インダストリアル」、「インテリア」、「ディスプレイ」、「その他」の分野で特に大きなシェアを占めています。

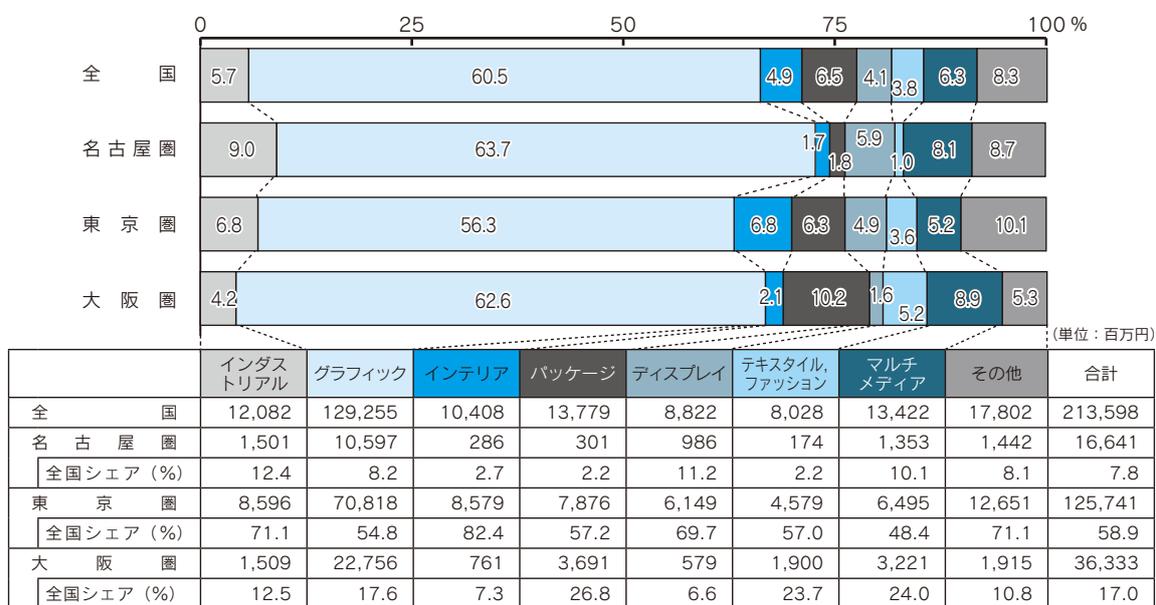
大阪圏では、「グラフィック」のほか、「パッケージ」、「テキスタイルファッション」や「マルチメディア」の構成比が全国や他の都市圏より比較的大きくなっています【図表6-8】【図表6-9】。

【図表6-7】 デザイン業の事業所数・従事者数・年間売上高の全国シェア（平成27年）

項目	全国	名古屋圏	東京圏		大阪圏		
			全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	全国比 (%)	
事業所数	7,892	637	8.1%	3,440	43.6%	1,616	20.5%
従事者数 (人)	31,573	2,345	7.4%	15,407	48.8%	6,077	19.2%
年間売上高 (百万円)	321,146	21,668	6.7%	168,488	52.5%	58,154	18.1%

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成27年）」

【図表6-8】 3大都市圏のデザイン業年間売上高の業務種類別構成比(事業従事者5人以上) (平成27年)



資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成27年）」

【図表6-9】 デザイン業の業種

区分	デザインの対象
インダストリアル	機器、スポーツ用品など
グラフィック	ポスター、装丁、パンフレットなど
インテリア	室内の構成と装飾
パッケージ	箱、商品個装など
ディスプレイ	展示構成、店舗・店頭装飾、ウィンドディスプレイなど
テキスタイル、ファッション	カーテン、既製服、鞆、装身具、履物など
マルチメディア	デジタルコンテンツ、Webなどのオンラインプロダクトなど
その他	クラフト、ジュエリー、看板などのサイン、庭園、建物など

資料：経済産業省「特定サービス産業実態調査（平成27年）」

## 1 本市観光客の動向・主要観光施設への入込動向

## (1) 本市観光入込客の動向

名古屋市観光客・宿泊客動向調査によると、市内観光施設や行・祭事、イベント等の観光地点（計83地点）から算出した観光入込客延べ人数は、平成28年度において約7044万人となり、平成27年度と比較して約200万人増加しています。9月の悪天候や12月から1月の高病原性鳥インフルエンザ発生による休園によって「東山動植物園」の入場者が減少したものの、6月に本丸御殿第2期公開を開始した「名古屋城」や、8月から10月のあいちトリエンナーレ2016の会場であった「名古屋市美術館」「愛知県美術館」が人気を博したことが増加の主な要因となっています。【図表7-1】。

市内主要観光地点における観光客へのアンケート調査から算出された平均訪問観光地点数（平成28

年度は1.49）を用いて、観光入込客の実人数を推計すると、平成28年度は約4727万人となり、平成27年度に比べて約396万人増加しています。また、観光入込客実人数を居住地別（市内・市外別）にみると、平成28年度の名古屋市内客は1711万人であり、平成27年度と比較して230万人の増加、名古屋市外客は3016万人であり、前年度と比較して166万人増加しました【図表7-2】。

また、観光入込客の居住地は、全体では「名古屋市」が36.2%と最も多く、「愛知県（名古屋市を除く）」、「岐阜県・三重県・静岡県」を合計した「東海」が71.4%を占めており、「関東」、「近畿」など「東海以外」の地域からの入込客は全体で28.6%でした【図表7-3】。

## (2) 本市の宿泊客・日帰り客別の動向

市内宿泊施設に対するアンケート調査によると、本市を訪れた観光客のうち市内宿泊施設を利用した宿泊客は、平成28年度で延べ約841万人、実人数で約639万人と推計されます。平成27年度と比べると延べ人数で約4万5千人、実人数では約14万人減少しています。

また、外国人宿泊者数は延べ宿泊客数で約134万人、実人数で約89万人と推計されています。外国人宿泊者は平成27年度に比べて、延べ人数で約1万5千人、実人数で約13万人減少しました。延べ人数については、総数は平成22年度以降増加を続けていましたが、28年度は微減となりました。外国人についても、平成23年度に東日本大震災の影響で落ち込んだ後、増加を続けていましたが、28年度は前年度を下回りました。

また、年間定員稼働率について見ると、平成22年度以降は増加し、平成27年度に72.9%となったものの、平成28年度には66.1%と前年度を下回りました。【図表7-4】。

平成28年度は、宿泊客が約639万人であることから、日帰り客は約4088万人と推計され、日帰り客は平成27年度と比べ約410万人増加したこととなります。また、宿泊客における市内客が約4万人、市外客が約635万人であることから、日帰り客における市内客は約1707万人、市外客は約2381万人と推計できます。上記より宿泊客と日帰り客の割合を推計すると、本市居住者の場合は0.2%が宿泊客、99.8%が日帰り客、本市以外の居住者の場合は21.1%が宿泊客、78.9%が日帰り客であることが推計されます【図7-2】。

【図表7-1】 観光地点の分類別入込客数の推移

全国観光統計基準に基づく分類		平成27年度		平成28年度	
大分類	中分類	調査地点数	入込客延べ人数	調査地点数	入込客延べ人数
学ぶ（見る・体験する）	自然				
	文化・歴史	26	23,556,367	26	23,300,401
	産業観光	6	2,274,288	6	2,149,817
遊ぶ（楽しむ・リフレッシュする）	スポーツ・レクリエーション施設	16	12,059,196	15	13,263,867
	温泉				
	買物				
触れ合う（交流する）	行・祭事	16	8,021,482	15	8,592,346
	イベント	20	22,525,264	21	23,129,212
合計		84	68,436,597	83	70,435,643

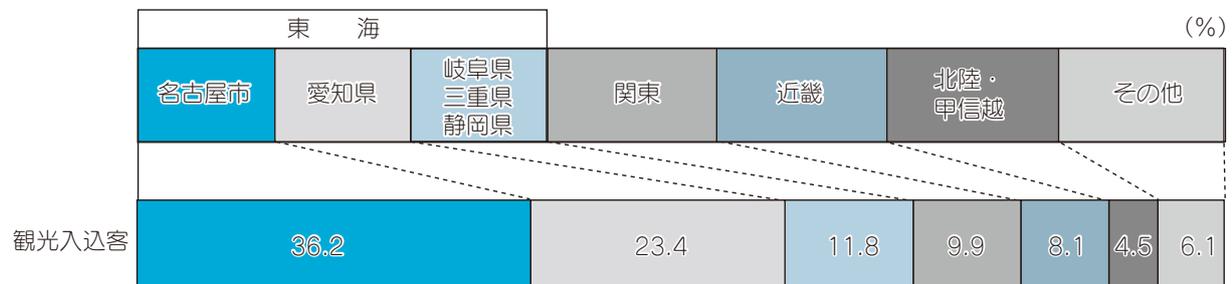
資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

【図表7-2】 居住地別宿泊客・日帰り客実人数の推移

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外	計	名古屋市内	名古屋市外
観光入込客実人数	3965万人	2109万人	1856万人	4331万人	1481万人	2850万人	4727万人	1711万人	3016万人
宿泊客実人数	586万人	14万人	572万人	653万人	5万人	648万人	639万人	4万人	635万人
日帰り客実人数	3379万人	2095万人	1284万人	3678万人	1476万人	2202万人	4088万人	1707万人	2381万人

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

【図表7-3】 観光入込客の居住地構成（平成28年度）



(注)愛知県は名古屋市を除く  
 東海-名古屋市・愛知県・岐阜県・三重県・静岡県  
 関東-東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県  
 近畿-滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・和歌山県・兵庫県  
 北陸・甲信越-福井県・石川県・富山県・新潟県・長野県・山梨県

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

【図表7-4】 年間宿泊者数の推移（推計値）

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間総実人数（人）		4,608,978	5,192,149	5,796,736	5,979,400	5,855,719	6,529,101	6,387,048
	うち外国人	396,508	271,884	482,571	570,030	556,595	1,019,011	893,487
年間総延べ宿泊者数（人泊）		5,960,567	6,674,019	6,950,791	7,509,115	7,523,002	8,453,709	8,409,011
	うち外国人	609,400	441,255	606,148	839,550	849,079	1,355,694	1,341,172
年間定員稼働率（%）		57.3	62.1	63.2	67.8	68.6	72.9	66.1

(注)年間定員稼働率=年間延べ宿泊者数/年間収容可能人数（調査で回答を得られた宿泊施設の値）

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

## 2 市内における観光消費額等

### (1) 観光入込客1人当りの平均消費額推計

平成28年度の観光客の現状調査において、本市で消費した金額を各項目別に尋ねたところ、宿泊客1人当たり平均消費額の推計は2万4530円となっています。この内訳は、宿泊費8188円、食事費6491円、土産費5154円と続き、これらの3つが中心となっています。

日帰り客の市内客については、1人当たり平均消費額は2905円となっています。その内訳は、食事

費が1116円と最も高くなっています。

日帰り客の市外客については、1人当たり平均消費額は6211円となっています。その内訳は、食事費が1999円と最も高くなっており、以下、土産費、交通費の順に続いています【図表7-5】。

1人当たり消費額を平成27年度と比べると、宿泊客、日帰り客ともに減少しています【図表7-6】。

### (2) 観光総消費額の推計

平成28年度における市内の観光総消費額については、宿泊客が1567億円、日帰り客は市内客で496億円、市外客は1478億円となり、合計で3541億円と推計できます。これは市内総生産（12兆6810億円：平成26年度、【図表2-3参照】）に対して、約2.8%を占める規模となっています。

平成27年度と比較すると、観光総消費額は259億円の減少となっています。内訳をみると、宿泊客

は153億円の減少、日帰り客の市外客も128億円減少となった一方、日帰りの市内客は22億円の増加となっています。

平成28年度の観光消費額の内訳としては、食事費が1082億円と最も高く、全体の約3割を占めています。以下、土産費、宿泊費の順に続いています【図表7-6】。

### (3) 市内での土産代

平成28年度の観光消費額の内訳のうち、土産代に着目してみると、「名古屋市内で土産を購入する予定なし」という回答が全体では46.5%と5割弱を占め、支出額としては、「2000円未満」が19.4%と最も多く、次いで「2000～5000円未満」が19.3%となっています。土産代の平均額は1833円であり、平成27年度（2284円）と比較すると451円の減額となっています。

市内客では、「名古屋市内で土産を購入する予定なし」という回答が70.5%と多数を占めています

が、購入者のうちでは「2000円未満」が19.5%と最も多く、平均額は505円となっています。一方、市外客では、購入者が64.3%を占めており、図表には掲出していませんが、市外からの宿泊客に限ってみると、購入者の割合が83.2%を占めています。市外客の購入者では、「2000～5000円未満」の区分が26.2%と最も多くなっており、平均額は2596円と市内客に比べ高くなっています【図表7-7】。

【図表7-5】 観光客一人当たりの平均消費額の内訳の推計（平成28年度）

	宿泊客	日帰り客	
		名古屋市内居住	名古屋市外居住
食事費	6,491円	1,116円	1,999円
交通費	1,674円	451円	1,056円
土産費	5,154円	491円	1,512円
宿泊費	8,188円		
入場料	1,254円	370円	850円
その他	1,769円	477円	794円
合計	24,530円	2,905円	6,211円

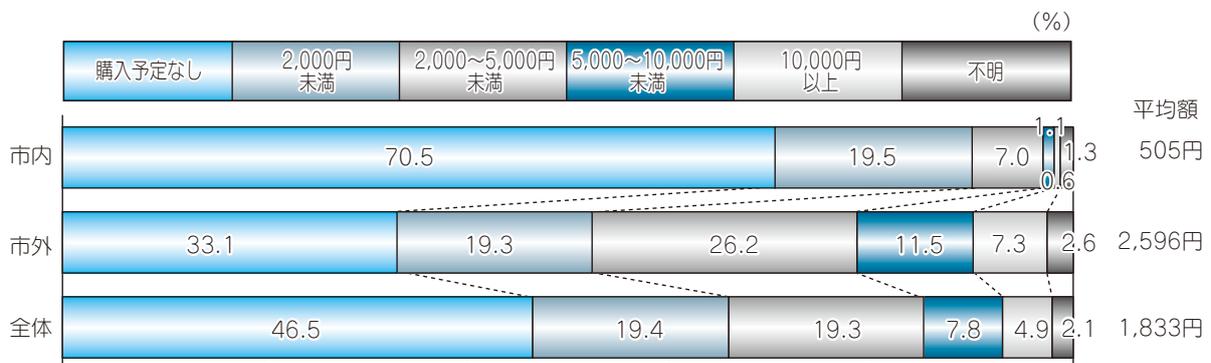
資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

【図表7-6】 観光総消費額の推計

項目		平成27年度	平成28年度	観光消費額の内訳（平成28年度）					
				内訳項目	計	宿泊客	日帰り客		
							市内客	市外客	
宿泊客	実人数	653万人	639万人	食事費消費額	1,082億円	415億円	191億円	476億円	
	一人当たり消費額	26,353円	24,530円	交通費消費額	435億円	107億円	77億円	251億円	
	総消費額	1,720億円	1,567億円	土産費消費額	773億円	329億円	84億円	360億円	
日帰り客	名古屋市内客	実人数	1,476万人	1,707万人	宿泊費消費額	523億円	523億円	-	-
		一人当たり消費額	3,215円	2,905円	入場料消費額	345億円	80億円	63億円	202億円
		総消費額	474億円	496億円	その他消費額	383億円	113億円	81億円	189億円
	名古屋市外客	実人数	2,202万人	2,381万人	観光総消費額	3,541億円	1,567億円	496億円	1,478億円
		一人当たり消費額	7,292円	6,211円					
		総消費額	1,606億円	1,478億円					
名古屋市内観光総消費額		3,800億円	3,541億円						

資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

【図表7-7】 観光入込客の名古屋市内での土産代（平成28年度）



資料：名古屋市観光文化交流局「名古屋市観光客・宿泊客動向調査（平成28年度）」

## 3 コンベンションの状況

### (1) 本市における国際会議の開催状況

日本政府観光局（JNTO）がまとめた「2016年国際会議統計」によると、平成28年に開催された国際会議の件数は、全国で3,121件となり、前年と比べ274件増加（9.6%増）しました。また、本市においては、前年と比べて25件増（14.0%増）の203件となっており、都市別で本市は第5位となっています【図表7-8】。

### (2) MICEの推進

少子高齢化が加速し人口減少が進行する現在、都市の活力を維持するためには、交流人口を増大させることが重要です。そのためにも、MICE（※）の推進を通じて市外からの訪問客の誘致を促進すべく、関係機関と協力して地域を上げて取り組む必要があります。

MICEの推進は、その都市への外国人訪問客数の増大、経済波及効果、国際的な知名度の向上と地域の国際化、学術・産業の各分野の競争力向上等の観点から大きな意義があります。そのため、国際会議の誘致・開催については、アメリカやヨーロッパ諸国の都市との競争だけでなく、シンガポールや中国等のアジア地域内における都市間競争も激しくなっています。

こうした中、観光庁では平成21年7月に「MICE推進アクションプラン」を策定しました。本プランでは、コンベンションのみならず、広義の国際会議としてのMICE全般の振興に積極的に取り組むことを目指しています。また、国が平成29年3月に閣議決定した観光立国推進基本計画では、「2020年までに国際会議開催件数をアジア主要5か国において全体の3割以上を占め、アジア最大の開催国の地位を維持する」という数値目標が定めら

会場別では、名古屋大学で128件開催されたほか、名古屋国際会議場でも20件開催されています。全国的にみても上位10会場のうち7会場を大学が占めており、国際会議場のほか大学でも多くの国際会議が開催されていることが分かります【図表7-9】。

れました。

本市は、世界有数のものづくり産業の集積地であるほか、理工系大学を中心に世界的に有名な研究者が多くいる地域でもあり、また産業・歴史をはじめ様々な分野の観光施設や、大都市としてショッピングなどを楽しむことができるエリアがあります。こうした地域の特徴を活かして、国際的な都市間競争に対応する必要があります。

本市は、平成25年6月、愛知県とともに「グローバルMICE強化都市」として観光庁から選定されたことを受け、平成27年4月には、愛知県と名古屋観光コンベンションビューローとともに地域の経済界、大学、MICE関連事業者等で組織される「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立し、MICE誘致に取り組んできました。

今後も協議会での事業を中心として、当地域でのMICE推進の機運の盛り上げを図るとともに、当地域の特徴を生かしたMICE誘致への取り組みを効果的に実施できるよう努めてまいります。

※MICE（マイス）…企業会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive）、国際会議（Convention）、見本市／イベント（Exhibition / Event）を指す。

【図表7-8】都市別国際会議の開催件数（上位10都市）

都 市 名	開催件数					
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
全 国 計	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,121
東 京 都 区 部	470	500	531	543	557	574
福 岡 市	221	252	253	336	363	383
京 都 市	137	196	176	202	218	278
神 戸 市	83	92	93	82	113	260
名 古 屋 市	⑤ 112	⑥ 126	⑥ 143	⑤ 163	⑥ 178	⑤ 203
横 浜 市	169	191	226	200	190	189
大 阪 市	72	140	172	130	139	180
仙 台 市	40	81	77	80	221	115
札 幌 市	73	61	89	101	107	115
北 九 州 市	38	45	57	73	86	105

(注) 1. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上している。  
2. ○内の数字は名古屋市の順位。

資料：日本政府観光局「2016年国際会議統計」

【図表7-9】会場別国際会議の開催状況（上位15会場・平成28年）

会 場 名	開催件数	外国人参加者数	国内参加者数	参加者総数
九州大学	162	3,747	22,891	26,638
名古屋大学	128	4,491	17,129	21,620
京都大学	117	3,561	13,960	17,521
パシフィコ横浜	91	21,902	261,662	283,564
神戸大学	84	1,276	9,839	11,115
東京大学	77	3,053	9,637	12,690
東北大学	72	2,143	46,150	48,293
大阪大学	61	636	9,212	9,848
大阪府立国際会議場	55	3,140	80,314	83,454
理化学研究所	53	514	3,823	4,337
北海道大学	52	1,650	8,345	9,995
国立京都国際会館	49	11,307	130,798	142,105
神戸国際会議場	42	6,873	50,082	56,955
国際連合大学	40	1,502	5,189	6,691
北九州国際会議場	37	4,135	21,499	25,634

(参考)

名古屋国際会議場	20	2,848	52,390	55,238
----------	----	-------	--------	--------

(注1) 1. 複数会場を利用して開かれた同一会議は、会場をベースに集計している。  
2. 大学等の付属施設は大学での開催件数に含めている。

資料：日本政府観光局「2016年国際会議統計」

## 1 中部国際空港の貿易

## (1) 中部国際空港における貿易額の推移

中部国際空港は平成17年の開港以来、成田国際空港や関西国際空港に次ぐ国際物流拠点として重要な地位を確立し、その輸出入総額は平成19年には2兆2214億円に達しましたが、その後の世界的な不況の影響で輸出、輸入ともに大きく減少し、平成21年には1兆2154億円まで落ち込みました。

平成22年以降、輸出、輸入ともに増加傾向となり、平成27年には大きく伸長し、それぞれ1兆円を上回りました。平成28年には両者とも一旦減少したものの、平成29年はまた増加に転じました。また、

平成23年以降は輸入額が輸出額を上回っており、平成29年の貿易収支は約392億円の貿易赤字となっています。

他の全国主要空港と比較すると、中部国際空港は輸出額では成田国際空港、関西国際空港、福岡空港に次いで全国シェア4位、輸入額では福岡空港を上回り3位となっています。海港も含めた平成29年の輸出入総額全国シェアは1.2%となっています【図表8-1】【図表8-2】。

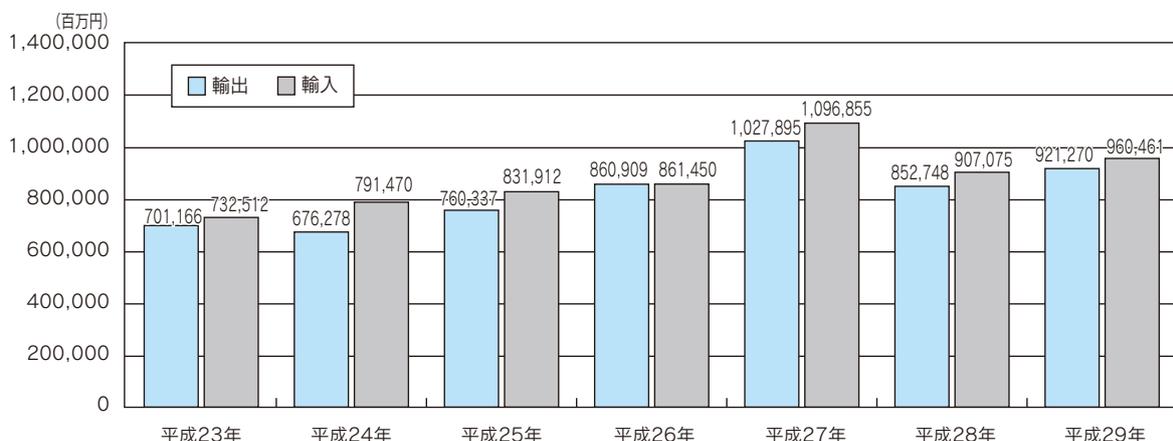
## (2) 中部国際空港における輸出の動向

平成29年の中部国際空港の輸出額は9213億円で、平成28年に比べて8.0%の増加となっています。主要な輸出先を国（地域）別にみると、アメリカ（2056億円、対前年比4.1%増）、中国（1611億円、同1.7%増）の上位2国で39.8%を占めています。次いで、韓国（669億円、同8.8%増）、ドイツ（580億円、同27.2%増）、タイ（560億円、同30.8%増）の順となっています【図表8-3】。

輸出品目別に輸出額構成比をみると、電気機器が

36.3%（3345億円）、一般機械が24.5%（2253億円）となっており、この2つで全体の約6割を占めています。さらに詳しくみていくと、電気機器の中では「半導体等電子部品」が24.8%と高い割合を占めるほか、「電気計測機器」が22.9%、「電気回路等の機器」が18.9%となっており、一般機械では「原動機」が17.1%、「金属加工機械」が8.5%を占めています【P56図表8-4】。

【図表8-1】 中部国際空港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-2】全国主要空港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

	輸 出											
	平成27年				平成28年				平成29年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	75,613,929	103.4	100.0	—	70,035,770	92.6	100.0	—	78,286,457	111.8	100.0	—
中 部	1,027,895	119.4	1.4	(4)	852,748	83.0	1.2	(4)	921,270	108.0	1.2	(4)
成 田	8,910,411	109.9	11.8	(1)	9,034,949	101.4	12.9	(1)	11,167,865	123.6	14.3	(1)
関 西	5,306,737	108.5	7.0	(2)	5,082,246	95.8	7.3	(2)	5,643,930	111.1	7.2	(2)
福 岡	1,039,305	141.9	1.4	(3)	977,770	94.1	1.4	(3)	1,048,803	107.3	1.3	(3)

	輸 入											
	平成27年				平成28年				平成29年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	78,405,536	91.3	100.0	—	66,041,974	84.2	100.0	—	75,379,231	114.1	100.0	—
中 部	1,096,855	127.3	1.4	(3)	907,075	82.7	1.4	(3)	960,461	105.9	1.3	(3)
成 田	12,611,864	108.1	16.1	(1)	11,313,120	89.7	17.1	(1)	12,244,445	108.2	16.2	(1)
関 西	3,905,738	109.1	5.0	(2)	3,552,140	90.9	5.4	(2)	3,940,635	110.9	5.2	(2)
福 岡	438,528	130.7	0.6	(5)	404,940	92.3	0.6	(5)	489,094	120.8	0.6	(5)

	輸 出 入 総 額											
	平成27年				平成28年				平成29年			
	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位	前年比	全国比	順位			
全 国	154,019,465	96.9	100.0	—	136,077,744	88.4	100.0	—	153,665,688	112.9	100.0	—
中 部	2,124,751	123.4	1.4	(3)	1,759,822	82.8	1.3	(3)	1,881,731	106.9	1.2	(3)
成 田	21,522,275	108.8	14.0	(1)	20,348,069	94.5	15.0	(1)	23,412,311	115.1	15.2	(1)
関 西	9,212,475	108.7	6.0	(2)	8,634,386	93.7	6.3	(2)	9,584,565	111.0	6.2	(2)
福 岡	1,477,833	138.4	1.0	(4)	1,382,710	93.6	1.0	(4)	1,537,897	111.2	1.0	(4)

(注)1. 「全国」には、空港だけでなく海港の貿易額も含まれている。

2. 順位は全国の空港の中での順位である。

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-3】中部国際空港における主要国（地域）別貿易額（平成29年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
アメリカ合衆国	205,602	104.1	22.3	アメリカ合衆国	227,515	87.9	23.7
中華人民共和国	161,134	101.7	17.5	中華人民共和国	130,634	125.8	13.6
大韓民国	66,864	108.8	7.3	ド イ ツ	93,301	90.9	9.7
ド イ ツ	57,998	127.2	6.3	台 湾	61,846	112.1	6.4
夕 イ	55,964	130.8	6.1	大韓民国	60,121	102.3	6.3
総 額	921,270	108.0	100.0	総 額	960,461	105.9	100.0

資料：財務省「貿易統計」

### (3) 中部国際空港における輸入の動向

中部国際空港の輸入額は、輸出と同様に平成20年から平成21年にかけて大きく減少しましたが、平成22年以降は増加に転じています。平成23年には平成17年の開港以来、初めて輸入額が輸出額を上回り、平成29年の輸入額は9605億円となりました【P53図表8-1】。

平成29年の主要な輸入元を国(地域)別にみると、アメリカ(2275億円、対前年比12.1%減)が最も多く、次いで中国(1306億円、同25.8%増)、ドイツ(933億円、同9.1%減)、台湾(618億円、同12.1%増)、韓国(601億円、同2.3%増)の順と

なっています【P54図表8-3】。

輸入品目別の構成比をみると、化学製品が25.7%(2465億円)、電気機器が24.2%(2326億円)、一般機械が17.5%(1682億円)となっており、これら3品目で全体の7割弱を占めています。より詳しくみると、化学製品では、「医薬品」が56.2%と高い割合を占めています。また、電気機器では「半導体等電子部品」「電気計測機器」の割合が高く、この2つで約半分を占めています。一般機械では「原動機」「事務用機器」の割合が高くなっています【図表8-4】。

### (4) 主要輸出品目・主要輸入品目の概況(平成29年)

【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

① 半導体等電子部品(830億円、増減率▲3.6%)

平成28年からやや減少しています。輸出先別にみると、1位のマレーシアが全体の約3割を占めています。上位2~4位は減少していますが、第5位の台湾への輸出が約1.6倍と大きく伸ばしています。

② 電気計測機器(766億円、増減率5.7%)

平成28年からやや増加しています。輸出先別にみると、上位5か国のうちアメリカへの輸出は減少しましたが、その他の国は伸びています。

③ 電気回路等の機器(634億円、増減率11.6%)

平成28年から増加しています。特に1位の中国への輸出額が大きく増加しており、2位の韓国は減少していますが、マレーシア、アメリカ、タイへの輸出は増加しています。

④ 化学光学機器(471億円、増減率19.4%)

平成28年から増加しています。輸出先別にみると、中国、タイへの輸出は減少しているものの、韓国、フィリピン、アメリカへの輸出は増加しており、特にフィリピンは約1.5倍と大きく伸びています。

【主要輸入品目】

① 医薬品(1385億円、増減率▲2.1%)

平成28年からやや減少しています。輸入元別にみると、ドイツ、ベルギー、アメリカからの輸入が減少していますが、アイルランドからの輸入は約1.8倍と大きく増加しています。

② 半導体等電子部品(926億円、増減率▲7.9%)

平成28年からやや減少しています。輸入元別にみると、韓国、アメリカからの輸入が減少しており、特にアメリカはほぼ半減と大きく減少しています。

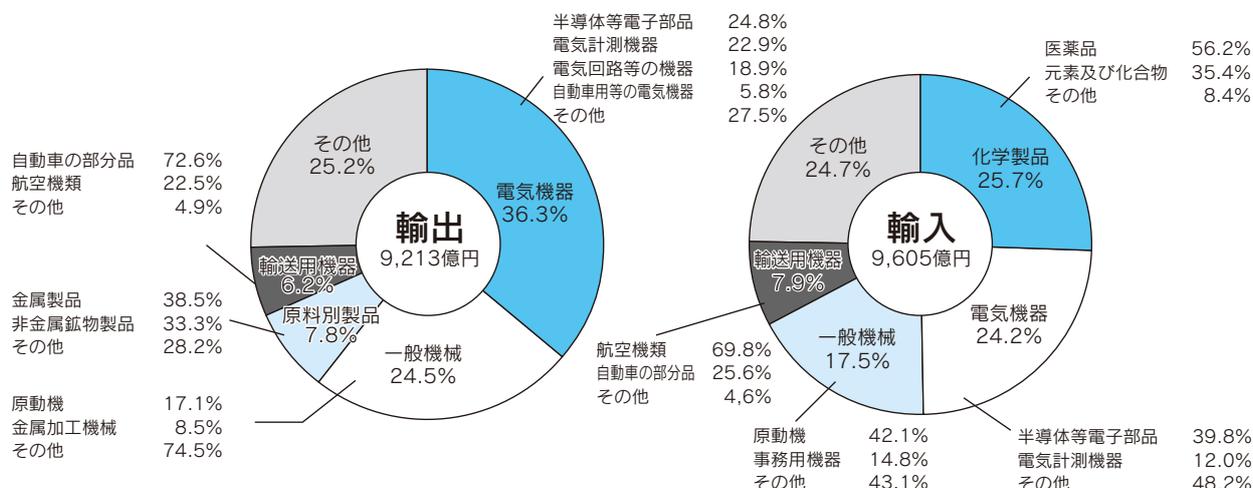
③ 元素及び化合物(873億円、増減率56.8%)

平成28年と比べ5割以上増加しています。輸入元別にみると、第1位のプエルトリコ(米)は減少したものの、シンガポール、アイルランドからの輸入が大きく伸びています。

④ 原動機(708億円、増減率19.5%)

平成28年と比べ約2割増加しました。輸入元別にみると、全体の約8割をアメリカが占めていますが、カナダ、ハンガリー、フランスからの輸入も伸びています【図表8-5】。

【図表8-4】 中部国際空港における輸出入別貿易額の品目別構成比（平成29年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-5】 中部国際空港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	平成28年 千円	平成29年 千円
半導体等電子部品	86,008,996	82,952,418
マレーシア	25,994,032	26,607,409
中華人民共和国	19,130,206	17,830,573
大韓民国	10,947,377	9,126,608
フィリピン	8,607,741	7,119,634
台湾	4,363,006	6,967,650
電気計測機器	72,443,631	76,575,858
ドイツ	13,686,795	17,764,679
アメリカ合衆国	17,698,679	17,004,604
ポーランド	12,360,568	13,077,453
中華人民共和国	11,105,126	12,053,849
大韓民国	2,758,935	2,763,779
電気回路等の機器	56,786,059	63,379,860
中華人民共和国	15,622,465	21,333,348
大韓民国	11,389,487	9,790,305
マレーシア	5,729,228	7,344,279
アメリカ合衆国	4,513,776	6,005,802
タイ	2,332,240	2,844,019
科学光学機器	39,438,839	47,100,745
大韓民国	7,765,125	8,655,092
フィリピン	4,531,633	6,624,111
中華人民共和国	6,784,989	6,207,042
アメリカ合衆国	3,843,613	5,532,597
タイ	3,869,722	3,676,236

輸入

品名及び国名	平成28年 千円	平成29年 千円
医薬品	141,488,635	138,505,909
ドイツ	57,550,001	49,445,843
ベルギー	26,614,464	25,549,579
アイルランド	11,177,138	20,107,946
イタリア	15,329,763	15,456,443
アメリカ合衆国	8,417,201	7,364,894
半導体等電子部品	100,476,482	92,583,786
台湾	32,980,933	34,858,159
大韓民国	30,514,799	26,094,298
アメリカ合衆国	21,148,170	11,248,166
中華人民共和国	5,478,428	6,801,166
ドイツ	2,705,375	4,710,904
元素及び化合物	55,653,626	87,292,562
プエルトリコ(米)	41,002,840	36,016,931
シンガポール	3,346,110	34,966,528
アイルランド	6,194,782	12,233,008
ドイツ	1,027,495	1,124,656
イスラエル	397,282	551,731
原動機	59,268,831	70,828,809
アメリカ合衆国	46,589,225	53,843,884
カナダ	1,613,358	2,938,778
ハンガリー	1,065,472	2,109,341
フランス	669,485	2,095,767
フィリピン	2,485,126	1,909,608

資料：財務省「貿易統計」

## 2 名古屋港の貿易

### (1) 名古屋港における貿易額の推移

日本のほぼ中央に位置する名古屋港は、本市のほか、東海市・知多市・弥富市・飛島村に囲まれており、海と陸を合わせるとその広さは約124km<sup>2</sup>にもなり、その後背地には製造業中心の産業構造を持つ名古屋経済があります。

名古屋港の輸出入総額は平成13年以降、世界的な不況の影響を受けた平成21年を除き、海港の中では全国1位を堅持してきました。しかしながら、平成26年は東京港の輸出入総額が上回り、それ以

降は全国で2位の状態が続いています。

名古屋港の平成29年の輸出入総額は16兆6078億円で、前年から9.1%増加しています。また、貿易収支については、6兆8765億円の貿易黒字となっています。平成27年から黒字額は6兆円台で推移しており、名古屋港は平成10年から20年連続で日本最大の貿易黒字を生み出す日本の稼ぎ頭となっています【図表8-6】【図表8-7】。

### (2) 名古屋港における輸出の動向

名古屋港における輸出額の推移をみると、輸出額は平成19年まで増加を続けていましたが、平成21年は世界的な不況の影響から大幅に落ち込みました。平成22年以降は自動車、自動車の部品などの輸出が回復したことで輸出額は増加基調となっており、平成29年の輸出額は11兆7421億円となっています。また、名古屋港の輸出額は平成29年において対全国比15.0%を占めており、平成11年以降19年連続で輸出額全国1位を維持しています【図表8-6】【図表8-7】。

主要な輸出先を国（地域）別にみると、輸出額は中国（2兆1016億円、対前年比21.3%増）、アメリカ（2兆722億円、同7.3%増）、タイ（6487億円、同7.4%増）、オーストラリア（4477億円、同

17.2%増）、台湾（3271億円、同5.1%増）の順になっています【図表8-8】。

輸出品目別に輸出額の構成比をみると、輸送用機器が45.1%（5兆2998億円）、一般機械が22.7%（2兆6640億円）、電気機器が14.2%（1兆6651億円）となっています。内訳をみると、輸送用機器では、「自動車」「自動車の部分品」がその大半を占めており、大手自動車メーカーとその関連企業を多数有する名古屋圏の特徴が見受けられます。その他、一般機械では「原動機」「金属加工機械」「ポンプ及び遠心分離機」、電気機器では「電気計測機器」「自動車用等の電気機器」「電気回路等の機器」の割合が高くなっています【P60図表8-9】。

【図表8-8】 名古屋港における主要国別貿易額（平成29年）

輸 出				輸 入			
国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）	国（地域）名	価額（百万円）	前年比（%）	構成比（%）
中華人民共和国	2,101,641	121.3	17.9	中華人民共和国	1,721,537	104.5	35.4
アメリカ合衆国	2,072,194	107.3	17.6	アメリカ合衆国	324,612	100.2	6.7
タイ	648,663	107.4	5.5	ベトナム	283,769	114.1	5.8
オーストラリア	447,736	117.2	3.8	タイ	282,737	112.8	5.8
台湾	327,121	105.1	2.8	インドネシア	219,493	113.5	4.5
総 額	11,742,128	109.3	100.0	総 額	4,865,646	108.6	100.0

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-6】 全国五大港の貿易額の推移

(単位：百万円、%)

区分	輸 出											
	平成27年				平成28年				平成29年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	75,613,929	103.4	100.0	—	70,035,770	92.6	100.0	—	78,286,457	111.8	100.0	—
名古屋	11,471,742	100.9	15.2	(1)	10,745,466	93.7	15.3	(1)	11,742,128	109.3	15.0	(1)
東 京	6,245,640	101.8	8.3	(3)	5,820,405	93.2	8.3	(3)	5,862,127	100.7	7.5	(3)
横 浜	7,531,005	105.8	10.0	(2)	6,884,661	91.4	9.8	(2)	7,177,217	104.2	9.2	(2)
神 戸	5,550,797	101.2	7.3	(4)	5,110,104	92.1	7.3	(4)	5,631,705	110.2	7.2	(4)
大 阪	3,419,611	104.8	4.5	(5)	3,144,465	92.0	4.5	(5)	3,674,184	116.8	4.7	(5)

区分	輸 入											
	平成27年				平成28年				平成29年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	78,405,536	91.3	100.0	—	66,041,974	84.2	100.0	—	75,379,231	114.1	100.0	—
名古屋	5,398,822	94.4	6.9	(2)	4,480,423	83.0	6.8	(2)	4,865,646	108.6	6.5	(2)
東 京	11,366,245	103.3	14.5	(1)	10,587,324	93.1	16.0	(1)	11,701,087	110.5	15.5	(1)
横 浜	4,622,943	100.1	5.9	(4)	3,799,894	82.2	5.8	(4)	4,133,560	108.8	5.5	(4)
神 戸	3,266,239	104.0	4.2	(6)	2,900,767	88.8	4.4	(5)	3,235,572	111.5	4.3	(6)
大 阪	5,001,540	97.2	6.4	(3)	4,341,216	86.8	6.6	(3)	4,755,320	109.5	6.3	(3)

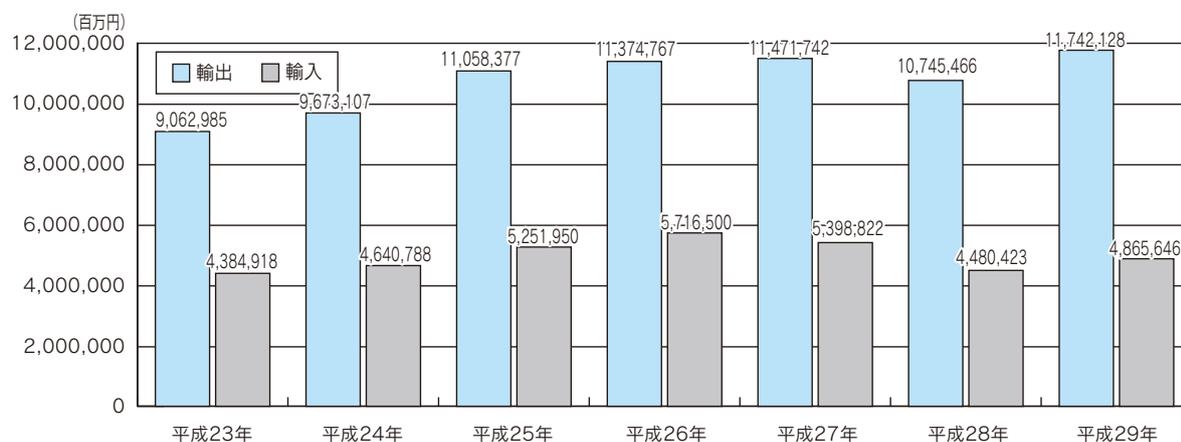
区分	輸 出 入 総 額											
	平成27年				平成28年				平成29年			
		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位		前年比	全国比	順位
全 国	154,019,465	96.9	100.0	—	136,077,744	88.4	100.0	—	153,665,688	112.9	100.0	—
名古屋	16,870,564	98.7	11.0	(2)	15,225,890	90.3	11.2	(2)	16,607,774	109.1	10.8	(2)
東 京	17,611,885	102.7	11.4	(1)	16,407,729	93.2	12.1	(1)	17,563,214	107.0	11.4	(1)
横 浜	12,153,948	103.6	7.9	(3)	10,684,556	87.9	7.9	(3)	11,310,776	105.9	7.4	(3)
神 戸	8,817,036	102.2	5.7	(4)	8,010,872	90.9	5.9	(4)	8,867,277	110.7	5.8	(4)
大 阪	8,421,151	100.1	5.5	(5)	7,485,681	88.9	5.5	(5)	8,429,504	112.6	5.5	(5)

(注)1. 「全国」には、海港だけでなく空港の貿易額も含まれている。

2. 順位は全国の海港の中での順位である。

資料：財務省「貿易統計」

【図表8-7】 名古屋港における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

### (3) 名古屋港における輸入の動向

名古屋港における輸入額の推移をみると、輸出と同様、平成21年に大幅に減少したものの、平成22年以降は概ね増加基調となり、平成29年は4兆8656億円となっています。全国五大港と比較すると、名古屋港の輸入額は平成21年に大阪港に抜かれ3位となりましたが、平成22年以降は東京港に次ぐ2位となっています【P58図表8-6】【P58図表8-7】。

平成29年の主要な輸入元を国(地域)別にみると、輸入元1位の中国(1兆7215億円、対前年比4.5%増)が全体の35.4%を占めており、次いでアメリカ(3246億円、同0.2%増)、ベトナム(2838

億円、同14.1%増)、タイ(2827億円、同12.8%増)、インドネシア(2195億円、同13.5%増)と続きます。【P57図表8-8】。

また、輸入品目別に輸入額の構成比をみると、原料別製品が18.3%(8891億円)、電気機器が15.6%(7602億円)、鉱物性燃料が15.0%(7319億円)となっています。その内訳をみると、原料別製品では「非鉄金属」「織物用糸及び繊維製品」、電気機器では「絶縁電線及び絶縁ケーブル」「音響・映像機器(含部品)」、鉱物性燃料では「石油ガス類」「原油及び粗油」などが高い割合を占めています【図表8-9】。

### (4) 主要輸出品目・主要輸入品目の概況(平成29年)

【主要輸出品目】 ※増減率は対前年比。▲はマイナスを示す

#### ① 自動車(2兆8823億円、増減率0.9%)

平成28年から横ばいで推移しています。輸出先別にみると、第1位のオーストラリアへの輸出は増加しているものの、その他の上位の国への輸出は減少しています。

#### ② 自動車の部分品(2兆1505億円、増減率19.5%)

平成28年と比べると2割程度増加しています。輸出先別にみると、中国、アメリカ、オランダ、カナダへの輸出は増加していますが、タイへの輸出は微減となっています。

#### ③ 原動機(5180億円、増減率17.1%)

平成28年と比べると増加しています。輸出先別にみると、上位5か国はすべて増加しており、トルコについては2倍以上となっています。

#### ④ 金属加工機械(4524億円、増減率15.7%)

平成28年と比べると増加しています。輸出先別にみると、アメリカ、中国の2か国で約半分を占めており、上位5か国いずれも前年に比べて増加しています。

【主要輸入品目】

#### ① 石油ガス類(3693億円、増減率14.9%)

平成28年と比べると増加しています。輸入元別にみると、オーストラリア、カタール、マレーシア、インドネシアからの輸入は増加していますが、ロシアからの輸入は大きく減少しています。

#### ② 衣類及び同附属品(3552億円、増減率1.5%)

中国からの輸入が全体の7割程度を占めていますが、平成28年と比べるとやや減少しました。それ以外の上位の国は増加しています。

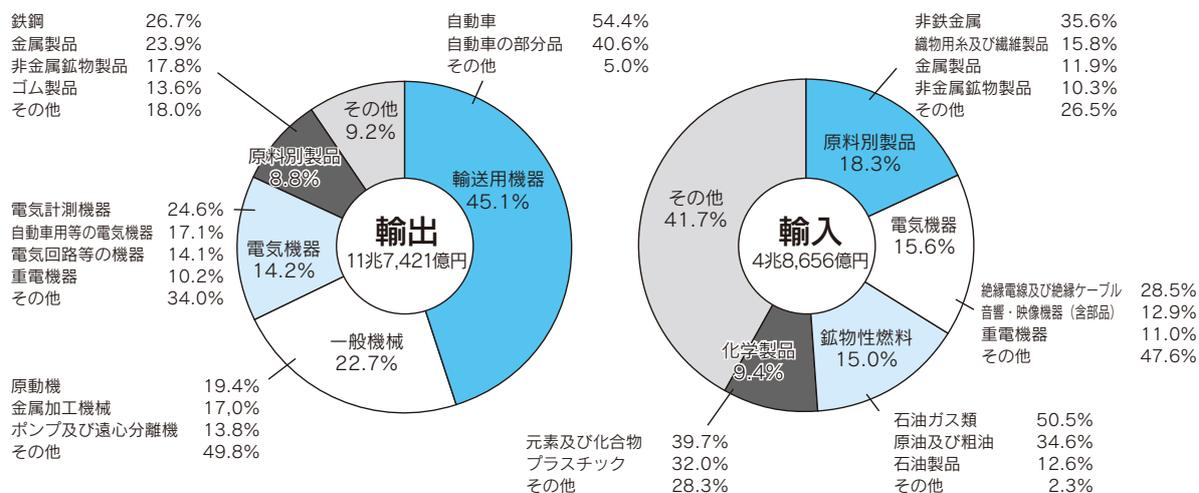
#### ③ 非鉄金属(3164億円、増減率25.4%)

平成28年と比べると約25%増加しています。上位5か国が全般的に伸びていますが、ロシア、中国からの輸入額の増加が特に大きくなっています。

#### ④ 原油及び粗油(2533億円、増減率8.6%)

平成28年と比べやや増加しています。輸入元別では、サウジアラビア、カタール、イランからの輸入が伸び、新たにロシアからの輸入が増えましたが、アラブ首長国連邦は減少しています【図表8-10】。

【図表8-9】 名古屋港における輸出入別貿易額の品目別構成比（平成29年）



資料：財務省「貿易統計」

【図表8-10】 名古屋港における主要品目別・国（地域）別貿易額

輸出

品名及び国名	平成28年	平成29年
	千円	千円
<b>自動車</b>	<b>2,857,586,630</b>	<b>2,882,291,427</b>
オーストラリア	279,298,261	351,099,484
アラブ首長国連邦	283,051,501	232,053,548
ロシア	180,801,112	176,137,360
オマーン	177,467,142	171,877,523
サウジアラビア	131,757,717	116,950,336
<b>自動車の部分品</b>	<b>1,799,972,265</b>	<b>2,150,467,062</b>
中華人民共和国	477,642,139	596,758,994
アメリカ合衆国	344,888,509	430,622,320
オランダ	113,207,245	131,603,057
タイ	124,570,595	123,278,020
カナダ	98,940,856	110,525,750
<b>原動機</b>	<b>442,172,436</b>	<b>517,990,851</b>
アメリカ合衆国	116,038,970	138,026,855
中華人民共和国	80,637,672	104,425,904
タイ	40,000,915	47,128,215
大韓民国	34,382,084	40,534,023
トルコ	12,283,429	28,887,743
<b>金属加工機械</b>	<b>390,901,681</b>	<b>452,433,210</b>
アメリカ合衆国	100,775,602	111,189,600
中華人民共和国	78,370,496	102,695,405
ドイツ	19,019,453	24,699,563
台湾	16,243,844	20,580,891
大韓民国	19,902,962	20,449,529

輸入

品名及び国名	平成28年	平成29年
	千円	千円
<b>石油ガス類</b>	<b>321,542,775</b>	<b>369,298,067</b>
オーストラリア	108,695,725	126,267,088
カタール	85,274,777	94,897,541
マレーシア	31,145,045	50,304,143
インドネシア	38,746,636	47,312,712
ロシア	34,018,975	22,369,804
<b>衣類及び同付属品</b>	<b>349,870,281</b>	<b>355,162,602</b>
中華人民共和国	252,540,192	248,528,927
ベトナム	28,748,952	31,965,889
ミャンマー	15,254,215	17,529,090
インドネシア	11,619,223	13,613,663
バングラデシュ	11,886,744	12,449,557
<b>非鉄金属</b>	<b>252,242,451</b>	<b>316,352,621</b>
ロシア	38,883,298	55,190,406
中華人民共和国	36,772,199	48,469,176
オーストラリア	35,602,024	40,792,938
アラブ首長国連邦	20,777,313	30,351,214
カナダ	13,225,129	20,108,976
<b>原油及び粗油</b>	<b>233,214,734</b>	<b>253,338,838</b>
サウジアラビア	132,564,150	152,183,676
カタール	39,205,785	49,480,638
アラブ首長国連邦	52,513,452	35,859,830
イラン	1,964,531	4,187,892
ロシア	-	3,925,642

資料：財務省「貿易統計」

## 1 本市金融業・保険業の概況

## (1) 本市金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移

平成28年の本市金融業の事業所数を小分類別にみると、「銀行業」が429事業所と最も多く、その他、信用金庫・信用組合などの「中小企業等金融業」が158事業所、金融商品取引法に基づく「金融商品取引業」が136事業所と続いています。

従業者数においても、「銀行業」が1万3088人と突出しており、以下「クレジットカード業、割賦金融業」が3567人、「中小企業等金融業」が2852人、「金融商品取引業」が2579人と続いています。1事業所当たりの従業者数をみると、中央銀行を除くと「農林水産金融業」(75.8人)、「クレジットカード業、割賦金融業」(55.7人)の規模が比較的大きくなっています。

一方、平成28年の本市保険業の事業所数を小分

類別にみると、「保険媒介代理業」が699事業所と最も多く、全体の6割近くを占めており、次いで「生命保険業」が314事業所となっています。最も高い構成比を占める「保険媒介代理業」とは、生命保険媒介業、損害保険代理業、共済事業媒介代理業・小額短期保険代理業のことを指しています。

従業者数については、「生命保険業」が8678人と突出しており、以下「損害保険業」が5312人、「保険媒介代理業」が4261人の順になっています。1事業所当たりの従業者数をみると、「損害保険業」(47.9人)、「生命保険業」(27.6人)が比較的多くなっており、反対に「保険媒介代理業」(6.1人)では小規模な事業所が多くなっています【図表9-1】。

## (2) 本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高の比較

平成30年3月末時点の本市内における国内銀行の預金残高は24兆2291億円、貸出金残高は13兆2964億円となっており、前年同期比をみると、預金残高についてはやや増加しています。同様に、信用金庫の預金残高は2兆8064億円、貸出金残高は1兆5695億円となっており、こちらは前年同期比

でみるとどちらも増加しています。

預貸率(預金残高に占める貸出金残高の割合)は平成30年3月末で国内銀行が54.9%、信用金庫が55.9%となっており、平成29年3月末の預貸率と比較すると、国内銀行は低下していますが、信用金庫はほぼ横ばいとなっています【図表9-2】。

## (3) 預貸金残高の全国及び大都市との比較

本市国内銀行の預金・貸出金残高の全国シェアは、平成30年3月末時点で預金残高が3.2%、貸出金残高が2.7%となっています。

他都市の状況を見ると、東京都区部が最も大きなシェアを占めており、預金残高で30.4%、貸出金残高で40.4%の全国シェアを占めています。また、大阪市も、預金残高で5.2%、貸出金残高で5.5%となっており、本市を上回る全国シェアを有しています。

預貸率を都市間で比較すると、本市の預貸率(54.9%)は東京都区部(86.3%)や大阪市(68.5%)に比べて低いのが特徴であり、全国(64.9%)と比べても低い状況となっています。

預金残高及び貸出金残高とその全国シェア、預貸率のそれぞれをその他の地域と比べてみると、本市は横浜市を上回る全国シェアと預貸率を有しており、大阪市と横浜市の間位置していることがわかります【図表9-3】。

【図表9-1】本市金融業・保険業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
金融業	1,006	983	100.0	24,732	24,960	100.0	25.4
銀行業	413	429	43.6	12,413	13,088	52.4	30.5
うち中央銀行	1	1	0.1	168	166	0.7	166.0
協同組織金融業	167	164	16.7	3,296	3,307	13.2	20.2
中小企業等金融業	155	158	16.1	2,818	2,852	11.4	18.1
農林水産金融業	12	6	0.6	478	455	1.8	75.8
貸金業、クレジットカード等非預金信用機関	200	180	18.3	5,128	4,546	18.2	25.3
貸金業	58	42	4.3	306	223	0.9	5.3
質屋	54	46	4.7	143	144	0.6	3.1
クレジットカード業、割賦金融業	64	64	6.5	4,127	3,567	14.3	55.7
その他の非預金信用機関	24	28	2.8	552	612	2.5	21.9
金融商品取引業、商品先物取引業	166	147	15.0	2,608	2,719	10.9	18.5
金融商品取引業	153	136	13.8	2,453	2,579	10.3	19.0
商品先物取引業、商品投資顧問業	13	11	1.1	155	140	0.6	12.7
補助的金融業等	60	63	6.4	1,287	1,300	5.2	20.6
補助的金融業、金融附帯業	48	44	4.5	1,025	1,017	4.1	23.1
信託業	1	2	0.2	-	12	0.0	6.0
金融代理業	11	17	1.7	262	271	1.1	15.9
保険業	1,305	1,215	100.0	17,506	19,784	100.0	16.3
生命保険業	305	314	25.8	7,838	8,678	43.9	27.6
損害保険業	188	111	9.1	4,261	5,312	26.8	47.9
共済事業・少額短期保険業	57	55	4.5	899	847	4.3	15.4
保険媒介代理業	717	699	57.5	3,912	4,261	21.5	6.1
保険サービス業	36	34	2.8	539	627	3.2	18.4

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しないものがある。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-2】本市の国内銀行及び信用金庫の預貸金残高

(単位：億円、%)

	預金残高			貸出金残高			預貸率	
	平成29年3月末	平成30年3月末	前年同期比	平成29年3月末	平成30年3月末	前年同期比	平成29年3月末	平成30年3月末
国内銀行	236,138	242,291	102.6	134,297	132,964	99.0	56.9	54.9
信用金庫	27,234	28,064	103.0	15,066	15,695	104.2	55.3	55.9

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率 = 貸出金残高 / 預金残高

資料：名古屋銀行協会、信金中央金庫名古屋支店

【図表9-3】大都市国内銀行預貸金残高（平成30年3月末）

(単位：億円、%)

	預金			貸出金			預貸率
	残高	全国シェア	前年同月比	残高	全国シェア	前年同月比	
名古屋市	242,291	3.2	102.6	132,964	2.7	99.0	54.9
東京都区部	2,280,113	30.4	105.3	1,968,136	40.4	101.7	86.3
大阪市	389,797	5.2	103.2	267,186	5.5	102.3	68.5
横浜市	205,490	2.7	103.7	94,299	1.9	101.3	45.9
京都市	101,753	1.4	103.4	47,404	1.0	99.8	46.6
神戸市	94,190	1.3	101.7	46,639	1.0	100.6	49.5
全国	7,509,818	100.0	103.6	4,871,293	100.0	102.2	64.9

(注)1. 国内銀行には、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の計数を含む。

2. 預貸率 = 貸出金残高 / 預金残高

資料：全国銀行協会「大都市社員銀行主要勘定」

## 2 本市建設業の概況

### (1) 本市建設業の事業所数・従業者数の推移

本市建設業の事業所数・従業者数は、平成28年において、事業所数は8377事業所、従業者数は9万349人となっています。

業種別では、「総合工事業」「職別工事業」「設備工事業」の事業所数がいずれも約3000弱となっています。小分類別では、「総合工事業」では「建築工事業、木造建築工事業」が1428事業所、「設備工事業」では「電気工事業、電気通信・信号装置工事業」が1371事業所となっており、高い割合を占めています。

平成26年と比較すると、事業所数、従業者数ともに全体で減少しており、業種別でも3業種すべて微減となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「職別工事業」で比較的規模が小さいのに対して、「総合工事業」では比較的規模が大きいことがわかります。特に「一般土木建築工事業」の1事業所当たりの従業者数が54.5人と突出して大きくなっています【図表9-4】。

### (2) 本市及び愛知県の新設住宅着工戸数の推移

本市及び愛知県の新設住宅着工戸数の推移をみると、平成20年までは好調な名古屋圏経済を背景に、貸家を中心に多かったものの、平成21年にはリーマンショックの影響により大幅に減少しました。その後、市は概ね2万戸前後、本市を除く愛知県は概ね4万戸弱で推移していますが、平成25年には、景気回復に加え、平成26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要の影響で、着工戸数は大幅に増加しました。また直近の平成29年では、本市においては平成20年と同程度の水準となっています。

利用関係別にみると、平成20年までは本市、愛

知県ともに貸家の着工戸数が多かったものの、平成21年に大幅に減少しています。持家や分譲住宅についても、平成21年に着工戸数が大きく減少したものの、それ以降は市内においては持ち直し傾向にあります。

本市について、平成29年における利用関係別の構成比をみると、貸家の着工戸数が全体の半数以上を占めており、以下、分譲住宅が3割弱、持家が2割弱と続きます。一方、本市を除く愛知県では、持家の割合が最も高く、約4割を占めています【図表9-5】。

### (3) 本市のオフィス市場

シービーアールイー株式会社「MARKETVIEW Japan Office」によると、名古屋市内における賃貸オフィスビルの平均空室率は、全体では低下傾向にあります。平成27年6月期に全体で5.0%だった空室率は、平成30年3月期には2.0%にまで低下しています。エリア別にみると、名駅エリアでの空室率が低くなっていましたが、平成27年12月期から平成29年3月期にかけて駅周辺での大型オフィスビルの竣工により一旦上昇しました。平成29年12

月期以降はまた大きく低下しており、オフィス入居需要が高い状況が引き続き予想されます。

また、その他のエリアをみると、栄エリアや伏見丸の内エリアにおいても、空室率の低下傾向が続いており、名駅エリアと同程度にまで低下しています。名駅エリアと比べ賃料が低い点、駐車場を確保しやすい点で需要があるとみられています【図表9-6】。

【図表9-4】本市建設業の小分類別事業所数・従業者数〔民営〕

(単位：事業所、人)

	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
建設業	8,654	8,377	100.0	91,381	90,349	100.0	10.8
総合工事業	2,932	2,918	34.8	37,811	37,775	41.8	12.9
一般土木建築工事業	132	103	1.2	5,860	5,614	6.2	54.5
土木工事業、舗装工事業	823	790	9.4	10,461	10,137	11.2	12.8
建築工事業、木造建築工事業	1,484	1,428	17.0	17,922	17,840	19.7	12.5
建築リフォーム工事業	477	579	6.9	3,387	3,943	4.4	6.8
職別工事業(設備工事業を除く)	2,767	2,626	31.3	19,593	19,105	21.1	7.3
大工工事業	185	200	2.4	915	927	1.0	4.6
とび・土工・コンクリート工事業	362	396	4.7	3,725	4,122	4.6	10.4
塗装工事業	438	390	4.7	2,804	2,542	2.8	6.5
床・内装工事業	675	646	7.7	4,081	3,994	4.4	6.2
上記以外の職別工事業	1,097	987	11.8	8,048	7,504	8.3	7.6
設備工事業	2,955	2,832	33.8	33,977	33,468	37.0	11.8
電気工事業、電気通信・信号装置工事業	1,438	1,371	16.4	17,914	16,719	18.5	12.2
管工事業(さく井工事業を除く)	1,043	961	11.5	10,564	10,403	11.5	10.8
機械器具設置工事業	308	328	3.9	3,905	4,474	5.0	13.6
その他の設備工事業	152	157	1.9	1,260	1,542	1.7	9.8

(注)1. 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

2. 「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除いているため、各項目の合計は一致しない。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9  
その他の産業

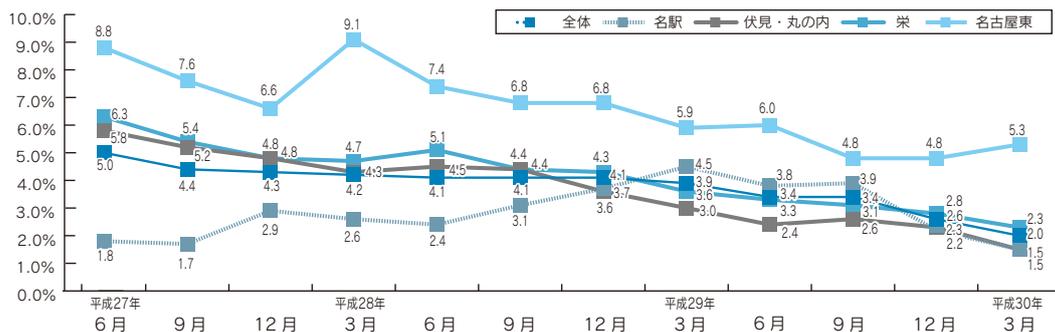
【図表9-5】利用関係別新設住宅着工戸数(愛知県および本市)

(単位：戸)

	愛知県(名古屋市除く)					名古屋市				
	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
平成20年	53,912	18,559	24,994	517	9,842	26,118	4,530	13,870	106	7,612
平成21年	37,319	16,421	14,443	340	6,115	17,160	4,020	8,681	33	4,426
平成22年	38,672	18,554	11,625	164	8,329	19,280	4,558	9,153	269	5,300
平成23年	36,401	18,266	10,078	236	7,821	20,486	4,441	8,885	229	6,931
平成24年	37,438	17,499	10,879	133	8,927	18,842	4,482	7,623	294	6,443
平成25年	40,821	19,984	10,975	60	9,802	23,657	4,961	10,728	105	7,863
平成26年	35,196	15,975	9,685	294	9,242	20,692	3,936	10,546	117	6,093
平成27年	35,825	15,030	11,917	418	8,460	22,895	4,001	11,751	246	6,897
平成28年	37,836	16,503	11,710	157	9,466	24,541	4,057	13,978	71	6,435
平成29年	37,030	15,443	11,430	219	9,938	26,620	3,994	14,826	124	7,676

資料：国土交通省「住宅着工統計」

【図表9-6】本市賃貸オフィスビルのエリア別平均空室率



資料：シービーアールイー株式会社「MARKETVIEW Japan Office」

## 3 本市運輸業・郵便業の概況

### (1) 本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の業種別推移

本市運輸業・郵便業の事業所数・従業者数は、平成28年において、事業所数2282事業所、従業者数は7万1719人となっています。

事業所数について業種別にみると、「道路貨物運送業」が1165事業所と最も多くなっており、本市運輸業の事業所全体の約半数を占めています。次いで「運輸に付帯するサービス業」（461事業所）、「道路旅客運送業」（282事業所）と続いています。

また従業者数については、事業所数と同様に「道路貨物運送業」が3万115人と最も多くなっており、本市運輸業の従業者全体の4割以上を占めています。次いで「運輸に付帯するサービス業」（1万3215人）、「道路旅客運送業」（1万1894人）、と

続いています。

平成26年と比べると、全体では事業所数は減少していますが、従業者数は増加しています。従業者数については、「道路貨物運送業」が事業所数とともに減少していますが、「郵便業」や「鉄道業」などで増加したことにより全体で増えています。

1事業所当たりの従業者数をみると、「郵便業」が396.1人と突出して大きくなっています。その他「鉄道業」が95.5人、「道路旅客運送業」が42.2人と比較的大きな規模の事業所が多くなっていますが、「航空運輸業」は10.6人、倉庫業は15.3人と小規模の事業所が多いことが分かります【図表9-7】。

### (2) 貨物の地域間流動

愛知県を発着する貨物量をみると、平成28年度の総貨物量は約3億5053万トンとなっており、平成27年度から2.9%減少しています。流出入別で見ると、他地域との流出・流入に関する貨物量は増加していますが、愛知県内における貨物量は減少しています。

エリア別に流出・流入量をみると、対東京圏については、流出・流入ともに大きく増加しており、流出は平成27年度に比べて対前年度比39.0%増、流入は同41.8%増となっています。その他東日本については、流出が7.6%減、流入が1.2%減となっており、ともに減少しています。また、大阪圏については、東京圏と同様に流出入ともに大きく増加しており、流出が32.3%増、流入が48.1%増となっ

ています。一方、その他西日本は流出入ともに減少しています。

隣接県についてみると、岐阜県については流出・流入ともに増加していますが、三重県については両方とも減少しています。静岡県は、流出が増加している一方で、流入が減少しています。また、北陸三県との流出入は他の地域に比べて規模が小さいものの、対前年度比で見ると流出が35.8%増、流入は同45.7%増となっており、ともに大きく増加しています。

なお、愛知県内における貨物量は約1億6443万トンで、前年度から1割程度減少したものの貨物量全体の半分近くを占めています【図表9-8】。

【図表9-7】本市運輸業・郵便業の中分類別事業所数・従業者数【民営】

(単位：事業所、人)

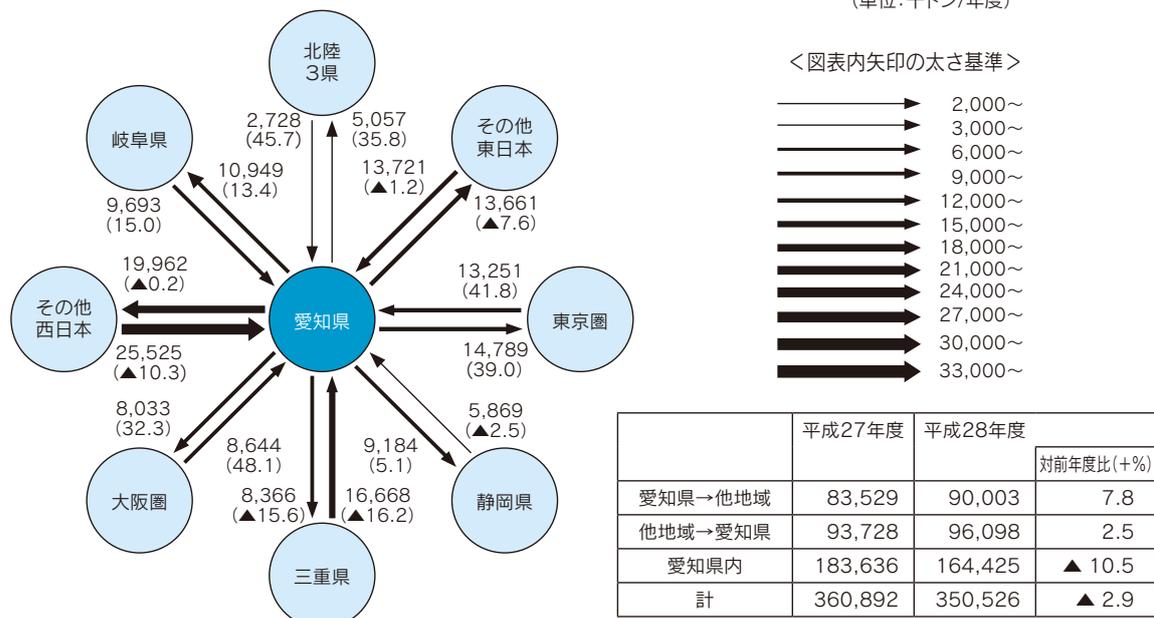
	事業所数			従業者数			1事業所当たりの従業者数 平成28年
	平成26年	平成28年	構成比(%)	平成26年	平成28年	構成比(%)	
運輸業・郵便業	2,372	2,282	100.0	70,069	71,719	100.0	31.4
鉄道業	93	82	3.6	5,866	7,827	10.9	95.5
道路旅客運送業	322	282	12.4	12,682	11,894	16.6	42.2
道路貨物運送業	1,206	1,165	51.1	32,359	30,115	42.0	25.8
水運業	55	51	2.2	845	883	1.2	17.3
航空運輸業	23	18	0.8	214	191	0.3	10.6
倉庫業	211	212	9.3	2,863	3,237	4.5	15.3
運輸に付帯するサービス業	453	461	20.2	13,015	13,215	18.4	28.7
郵便業（信書便事業を含む）	9	11	0.5	2,225	4,357	6.1	396.1

(注) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査結果」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-8】愛知県を出入りする貨物輸送量（全機関、総貨物）（平成28年度）

(単位：千トン/年度)



(注) ( ) 内は対前年度増加率(%) 資料：国土交通省「貨物地域流動調査」

## 4 本市鉱業・農林漁業の概況

### (1) 本市鉱業の事業所数・従業者数の推移

本市の鉱業は、昭和35年ごろをピークにして、事業所数、従業者数ともにおおむね減少傾向となっており、平成28年の経済センサスでは、平成26年と同様に事業所数が0となりました【図表9-9】。

東海地方は、かつては日本でも有数の亜炭の産地とも言われ、最盛期には、日本全体の約4割にあた

る生産量がありました。本市においては、名東区、守山区、天白区、緑区などの地域で採掘されていましたが、重油等新しいエネルギー源の台頭により、亜炭鉱山は次々に閉山し、現在に至っています。

※[亜炭] 炭化度の低い石炭の一種で、戦中戦後の燃料不足の際に、石炭の代用燃料として各地で盛んに採掘されていた。

### (2) 本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移

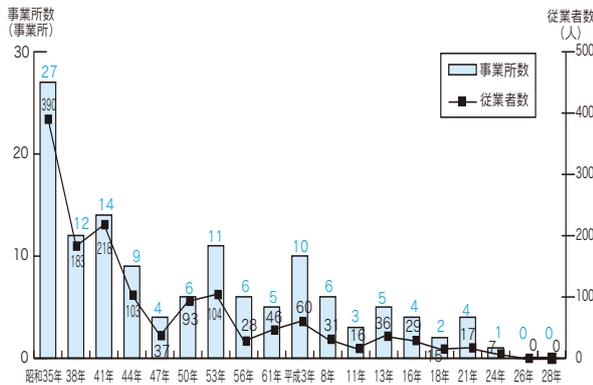
本市の農林漁業は、個人経営の事業者を除くと、事業所数、従業者数ともに昭和56年（128事業所、従業者数1428人）を後に急激に減少し、昭和61年には32事業所、551人にまで落ち込みました。平成3年以降、事業所数は持ち直し傾向にありますが従業者数は減少しており、平成28年における事業

所数は50事業所、従業者数は385人となっています【図表9-10】。

個人経営の農家数については、平成29年の市内農家数は2936戸であり、減少傾向が続いています。

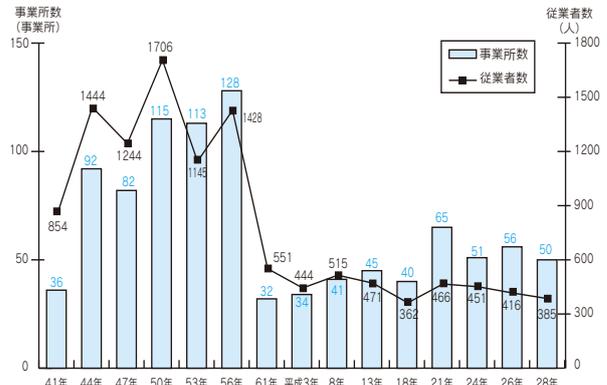
【資料編 表15】。

【図表9-9】  
本市鉱業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。  
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、  
「経済センサス-基礎調査結果」、  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

【図表9-10】  
本市農林漁業の事業所数・従業者数の推移



(注)平成24年からは民営事業所の数値。  
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、  
総務省「経済センサス-基礎調査結果」、  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」